

# 現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センタースポーツ棟改修機械設備工事

国立青少年教育振興機構財務部施設管理課			
課長	課長補佐	施設管理課	担当

- 1 工事名 国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センタースポーツ棟改修機械設備工事
- 2 工事場所 東京都渋谷区代々木神園町3-1 (国立オリンピック記念青少年総合センター構内)
- 3 完成期限 令和5年3月31日 (金曜日)

4 一般事項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図の位置に、図示の種類によること。

④ 監督職員事務所

・設ける ( 号)  設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m <sup>2</sup> )	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ 墜落制止用器具の着用について

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」(平成31年1月25日厚生労働省告示第11号)による墜落制止用器具(フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等)とする。

⑦ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。
- ② 工事用電力
  - ・ 電力会社と協議の上引き込む
  - 構内より分岐できる
- ③ 工事用電話
  - ・ 構外より引込む。
  - 携帯電話にて対応する
- ④ 工事用給水
  - ・ 構外より引込む。 ○ 構内より分岐できる。 ・ さく井する。 ・
- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、学内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他  
工事用電力、工事用給水を構内より分岐する場合は、受注者の負担において電力量計、量水器を設置し、料金は国立オリンピック記念青少年総合センターへ納入する。

(4) 工事写真等

① 工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区 分	大 き さ	種 類	組
敷地状況写真	<del>サービス判</del>	<del>カラー</del>	<del>1組</del>
工 事 写 真	サービス判	カ ラ ー	1 組
完 成 写 真	<del>サービス判</del>	<del>カラー</del>	<del>1組</del>

~~※ 完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。~~

② その他

質疑回答書、現場説明書、特記仕様書及び設計図（発注図）のA3版2つ折り製本を3部提出すること。

(5) その他

鍵は、各組（一組は同一鍵3本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。

6 契約に関する事項

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構工事請負契約基準（以下、「基準」という。）の運用

① 基準第3の規定による、

工事費内訳明細書 { ○ 提出する。  
・ 提出しない。

工 程 表

- 提出する。
- ・ 提出しない。

- ② ~~基準第25第1項の規定により請負代金額の変更を請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~
- ③ ~~基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~
- ④ 基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
- ⑤ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- (2) 契約の保証について
- 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。
- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
- ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店 に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
- イ 保管金領収証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
- ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
- ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店 に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
- イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書
- ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書
- ア 当該債権に質権を設定し提出すること。
- イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。
- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書
- ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。
- イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
- カ 保証期間は、工期を含むものとする。
- キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。
- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の

取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成后、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。

イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

カ 保険期間は、工期を含むものとする。

キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

オ 保証期間は、工期を含むものとする。

カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3) 工事請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証事業又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第5版）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成29年3月国土交通省土地・建設産業局建設業課）により適切な取引をすること。

(5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金（前払金及び~~中間前払金~~を含む）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から2回以内に支払うものとする。

(8) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。~~また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。~~

(9) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、組立保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。

~~イ 水災危険担保特約を付帯すること。~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

## 7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

## 8 その他

### (1) 工事実績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（CORINS）への登録すること。

### (2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

### (3) 建設業退職金共済制度について

- ① 建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- ③ 掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出すること。

### ~~(4) 工事成績評定について~~

~~この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。~~

### ~~(5) ワンデーレスポンスの実施について~~

~~本工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~

- ④ ~~ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつま~~



~~でに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~

~~② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~

~~③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~

(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。

② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。

ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。

ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。

③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認めない。

~~① 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特定監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下のア～エの要件を全て満たさなければならない。~~

~~ア 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。~~

~~イ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定品目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。~~

~~ウ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。~~

~~エ 同一の特定監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含ま同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される~~

~~場合に限る)については、これら複数の工事を一の工事とみなす)~~

~~オ 特例監理技術者が兼務できる工事は〇〇地域内(例:〇〇市、〇〇市及び〇〇町)の工事でなければならない。~~

~~カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立合等の職務を適正に遂行しなければならない。~~

~~キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。~~

~~ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。~~

~~② 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合、前項ア～クの事項について確認できる書類を提出すること。~~

~~③ 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ(CORINS)への登録を行うこと。~~

~~(9) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

~~「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」(平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知)に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。~~

(10) 引渡し後点検について

受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うものとする。

(11) 設計図書の取扱い

本工事の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

- ① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。
- ② 目的以外の使用は禁止とすること。
- ③ 図書を複写する場合、その部数は必要最低限とし、複写した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

(12) デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事(以下、「対象工事」という。)とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」に準ずる。

① 必要な機器・ソフトウェア等の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以下、「使用機器」という。)については、「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」の「2.1.2 形状、寸法、仕様等の確認方法2.」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL

「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

② デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真

撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2形状、寸法、仕様等の確認方法 2.」による。

なお、対象工事において、「小黑板情報電子化」と「小黑板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。

③ 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、②に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL ([http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。



国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事

I 工事概要

1. 工事場所 東京都渋谷区代々木神園町3番1号  
(国立オリンピック記念青少年総合センター構内)

2. 完成期限 令和5年3月31日(金曜日)

3. 建物概要

建物名称	スポーツ棟	スポーツ棟		
工種	改修			
構造	SRC一部S造			
階数	地下1階地上3階			
建築基準法による	建築面積 (㎡)	5,127.11		
	延べ面積 (㎡)	9,371.54		
消防法施行令別表第一の区分		(15)		
改修面積 (㎡)	図示			
建物使用の有無	有			

4. 工事種目 (●印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	建物別及び屋外			
	工	事	種	別
	スポーツ棟			屋外
●空気調和設備	一式			
●換気設備	一式			
○排煙設備				
●自動制御設備	一式			
●衛生器具設備	一式			
●給水設備	一式			
●排水設備	一式			
○給湯設備				
○消火設備				
○ガス設備				
○雨水利用設備				
●撤去工事	一式			

5. 指定部分 ●無 ○有 対象部分 ( 指定部分工期 年 月 日 )

6. 概成工期 ●無 ○有 令和 年 月 日 ( 曜日 )  
(第1編1.1.2) [第1編1.1.2]

7. 設備概要 (●印の付いたものを適用する)

方式及び種別	設 備 概 要
空調方式	●空気調和機(ダクト・ファンコイルユニット併用) ●空冷ヒートポンプエアコン(電気式)
換気方式	●天井換気扇 ●空気調和機
給水方式	●加圧給水方式
排水方式	●建物内分流式(実験排水系統、高温水系統、汚水・雑排水系統)
給湯方式	○ガス湯沸器(シャワー系統)
消火設備	○屋内消火栓設備、連絡送水管設備
ガスの種類	○都市ガス13A

II 工事仕様

1. 共通仕様

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構発注工事請負契約規則第二章第19条の工事請負契約基準、現場説明書、図面180枚及び本特記仕様書2枚によるほか、●印の付いたものを適用する。
- 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)
  - 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
  - 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和4年版)(以下「標準図」という。)
  - 文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準)(令和4年版)(以下「文科仕様書」という。)
  - 文部科学省機械設備工事標準図(特記基準)(平成31年版)(以下「文科標準図」という。)
  - 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
  - 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)(以下「標準図」という。)
  - 文部科学省電気設備工事標準仕様書(特記基準)(令和4年版)(以下「文科仕様書」という。)
  - 工事写真撮影要領(令和元年7月)
- (2) 建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。なお、建築工事の特記仕様書は( ) 図、電気設備工事の特記仕様書は( ) 図による。

2. 特記仕様

- (1) 本特記仕様書の表記  
 1) 項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。  
 2) 項目に記載の(第 編 . . . ) 内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。  
 3) 項目に記載の[第 編 . . . ] 内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。  
 4) 項目に記載の<第 編 . . . > 内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

章	項目	特記事項
●	●適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ●風圧力 風速 (Vo= 34 m/s) 地表面粗度区分 ( Ⅲ ) ●積雪荷重 建設省告示第1455号における区域 別表 ( 二十四 )
	●電気保安技術者 (第1編1.3.2)	この工事現場に、下記のいずれかの電気保安技術者を選任する。
	[第1編1.3.2]	
		項目名 電気保安技術者
		1. 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者 ●
		2. 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者 ●
		3. 高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する法令第7条第1項各号の科目を修めて卒業した者 ●
		4. 旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者 ●
		5. 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者 ●
		6. 第1種電気工事士の資格を有する者 ●
●施工条件 (第1編1.3.3)	本工事は「 <u>屋ながら施工</u> 」となるため、騒音・振動・塵埃・臭気等の発生を最小限にすると共に、給水・排水・ガス等の切替は施設の運営に影響が少ない時間帯に行うこととする。また、利用者の状況によっては各棟各階連続して施工ができない場合もあるため、事前の調整が必要となる。	
[第1編1.3.3]		
●環境への配慮 (第1編1.4.1)	(1) 本工において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)」に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針(平成31年2月閣議決定)」に定める特定調達品目の分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。	
[第1編1.4.1]		
●機材の品質等 (第1編1.4.2)	(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。 ①合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを発売しない又は発売が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ③接着剤は、可塑性(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性剤を除く)が添加されていない材料を使用する。 ④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発売しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。	
[第1編1.4.2]		
○機材の検査等 機材の検査に伴う試験 (第1編1.4.5~6)	(3) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三种」とは次の③又は④に該当する材料を指す。 ①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三种ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三种ホルムアルデヒド発散建築材料 ④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料	
[第1編1.4.5~6]		
●施工調査 (第1編1.5.1~3)	(4) 機器の性能は建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)に基づいた性能基準を満たすものとする。  監督職員が行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。	
	事前調査 ●本工事 ○別途 調査内容 ●既存資料調査 調査項目 ●図示 ●工事影響範囲 調査範囲 ●図示 ●目視等 調査方法 ●図示 ●目視等	

●技能士

- (第1編1.5.2)
- 配管(配管工事) ○建築板金(ダクト製作及び取付)
- [第1編1.6.2]
- 熱絶縁施工(保温工事) ○冷凍空調調和機器施工

○施工の検査等 検査に伴う試験・立会い等 (第1編1.5.4~6)

施工部分	検査	立会	試験	備考
	○	○	○	
	○	○	○	
	○	○	○	

○技術検査 (第1編1.6.2)

[第1編1.7.2]

●完成時の提出図書 (第1編1.7.1~2)

[第1編1.8.1~3]

下記の職種及び作業に適用する。

施工部分	検査	立会	試験	備考
	○	○	○	
	○	○	○	
	○	○	○	

工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。

名称	体裁等	部数
●完成図	原因、縮小原図	-
●完成図	見開きA3版複製本	2
※●完成図	黒厚表紙金文字入り製本	2
●施工図	原因	-
●施工図	見開きA3版複製本	2
※●機器完成図	黒厚表紙金文字入り製本	2
※●各種試験成績書	黒厚表紙金文字入り製本	2
※●指し書き書類(写)	黒厚表紙金文字入り製本	2
※●保全指導書	黒厚表紙金文字入り製本	2
●工事写真帳	・電子媒体 ・紙媒体(ファイル綴じ)	1

CADデータ(●要 ○不要) ※JWW, DXF, オリジナルの3形式とする。  
 ※印は一冊にまとめてよい。  
 本工事は、次の書類について電子納品の対象とする。  
 ●上記完成図書一式

貸与する設計図のCADデータ著作権名: ファイル形式:  
 貸与条件: 貸与するCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成の為に使用しないこと。  
 提出方法:

●安全に関する資料 (第1編1.7.3)

[第1編1.8.4]

●他工事又は他工種との取り合い

●電動機 (第2編1.2.1)

[第2編1.2.1]

●電源周波数

●容量等の表示

下記に示す機器及びシステムについては、当該機器又はシステムを運用する職員に対しその機能・操作の説明、保守点検の要領及び障害時の対策等を説明するものとする。  
 ●設備台帳(EXCELファイル)を提出すること。  
 ○フロン排出抑制法に伴う機器管理台帳及び冷媒漏洩点検・整備記録簿を提出すること。

図面に特記なき場合は、工事区分表による。

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

●50Hz ○60Hz

- (1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。  
 (2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。

●総合運転調整 (第2編1.3.1~3)

[第2編1.3.1~3]

●足場その他 (第2編4.1.1)

[第1編2.1.1]

○埋め戻し土・盛土 (第2編4.2.1)

[第2編7.1.1]

○建設発生土の処理方法 (第2編4.2.1)

[第2編7.1.1]

○地中埋設構 (第2編2.7.1~3)

別契約の関係受注者が位置したものは無償で使用できる。  
 ●本工事で設置する。( 図参照)  
 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

○内部足場(○種 ○種) ○外部足場(○種 ○種)  
 ●搬入経路・ELV内、及び既設RC壁・床等の孔明けの際は、ビニールシート又はプラベニア等で適切な養生を行い、周囲を汚損しないよう配慮すること。又、清掃は毎日の作業終了後必ず行うこと。

○根切り土の良質土 ○山砂類  
 以下の配管は、管の周囲に山砂の類を施す。  
 ○  
 ○  
 ○

○構内敷きならしとする。 ○構外に撤出し、適切に処分する。

(1) 地中埋設構 ○要(図示による) ○不要  
 (2) 埋設表示テープ ○要(排水管を除く) ○不要

●耐震措置

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて建築設備耐震設計施工指針2014年版(独立行政法人建築研究所監修)による。

- (1) 機器の据付け及び取付け  
 設計用水平地震力は、機器の質量(自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量)に、地域係数 $\alpha_A$ 及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

	機器種別	設計用標準水平震度	
		○特定の施設	●一般の施設
		重要機種	一般機種
上層階	機器	2.0	1.5
屋上及び塔屋	防振支持の機器	2.0	2.0
	水槽類	2.0	1.5
中間階	機器	1.5	1.0
	防振支持の機器	1.5	1.5
	水槽類	1.5	1.0
地階・1階	機器	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.0	1.0
	水槽類	1.5	1.0

- ・上層階とは2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
- ・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの
- ・水槽類にはオイルタンクを含む。
- ・重要機器は次による。
- ・消火等の防災機能を果たす設備機器

- (2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とする。  
 (3) 吊りホルト等で吊り下げる機器は1m以上となる場合、全て振れ止めを行うこと。

- (1) ステンレス鋼管の接合は、下記による。  
 ●呼び径60su以下(●SAS322を満足した継手 ○)  
 (2) 溶接部の非破壊検査 ○不要 ○要  
 (3) 耐火二層管は各階立管に1箇所、伸縮継手を設置すること。

●配管 (第2編2.2章)

[第2編2.1.1]

●絶縁継手 (第2編2.2.12)

[第2編2.1.1]

●試験 (第2編2.9.1~5)

[第2編2.7.1~5]

●保温 (第2編3.1.1~6)

[第2編3.1.1~3]

●塗装 (第2編3.2.1)

[第2編3.2.1]

●電線類 (第2編4.7.1)

●電線の色別 (第2編2.1.3)

[第3編1.1.4]

[第2編2.1.4]

既設配管を含む部分の試験●要(方法及び圧力: ○不要)

標準仕様書第2編によるほか次による。ただし、各工事種目で別に指定されたものは除く。  
 ○多湿箇所は下記による。  
 ○共同構内の保温種別は下記による。

次の露出配管は、塗装又は記載の仕上げとする。  
 ●屋外: ●金属電線管 (●溶融亜鉛めっき仕上げ[付着量300g/㎡以上] ○指定色塗装)  
 ●配管架台 (●溶融亜鉛めっき仕上げ)  
 ●ペンタキャップ (●指定色塗装)  
 ●屋内: ●消化、ガス管 (●指定色塗装 ○)

配線及び主回路の導体の色別は、次による。  
 ●標準仕様書による。

○配線及び主回路の導体の色別は、下記による。

電気方式	第1相	第2相	第3相	中性相	
高圧	三相3線式	赤	白	青	
低圧	三相3線式	赤	接地 白	黒	
	三相4線式	赤	青	黒	白
	単相2線式	赤(青)	接地 白		
配線	単相3線式	赤	青	白	
	直流2線式	青	白		

(1) 分岐回路の色別 分岐前の色別による。  
 (2) 発電回路の第2相 接地側の電線の色は黄色とする(無停電回路含む)

(3) 切替回路の2次側 規定しない。  
 (4) 漏電遮断器回路の接地 専用接地種とした時の接地線は、監督職員と協議し、一般接地線と色別を区別する

共通事項 配線(1)~(4)による。

左右・上下及び遠近の別は、正面から見た状態  
 ア) 左右の別は、左からとする。  
 イ) 上下の別は、上からとし、直流2線式は、下からとする。  
 ウ) 遠近の別は、近いほうからとし、直流2線式は、遠いほうからとする。

備考 (a) 配電盤類については、次による。  
 (1) 左右、遠近の別は、各回路部分における主となる開閉器の操作側又はこれに近する側から見た状態とし、分電盤類による。  
 (2) 三相回路又は単相3線式回路より分岐する回路は分岐前の色別による。  
 (3) 三相交流の相は、第1相、第2相、第3相の順に相回転するものとする。  
 (b) 屋外架設配線の色別は、本表によらず、本表によらず、

○接地線の相色を要すること。  
 穿孔機械を使用し既存躯体に穿孔する場合は、金属探知により電源供給が停止できる付属装置等を用いて施工する。

●はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に下記の方法により埋設物調査を行い、監督職員に報告する。  
 ○定査式埋設物調査 ●放射線透過検査

円形開口を新設する際には以下に留意すること。  
 (1) 開口際の壁筋は最小かぶり30mmを確保すること。  
 (2) 壁開口の位置は可能な限り、扉の上部かつ幅内に設けること。扉と開口のあきは可能な限り確保し、切断しない壁筋を最低2本は残すこと。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
					特記仕様書(1)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				特-01
業務名	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

● 空気調和設備	●設計温湿度 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">外 気</td> <td colspan="4">屋 内</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">一般系統</td> <td colspan="4">一般系統</td> </tr> <tr> <td></td> <td>温度</td> <td>湿度</td> <td>温度</td> <td>湿度</td> <td>温度</td> <td>湿度</td> <td>温度</td> <td>湿度</td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>34.8℃</td> <td>58.0%</td> <td>28.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>-1.8℃</td> <td>41.7%</td> <td>22.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		外 気		屋 内					一般系統		一般系統					温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	夏季	34.8℃	58.0%	28.0℃	成行					冬季	-1.8℃	41.7%	22.0℃	成行					○ 排煙設備 ○ダクト (第3編1.14.1) [第3編1.2.1] ○排煙口の形式 ○パネル形 (○天井取付 ○壁取付) ○スリット形 (○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形 (○天井内取付 ○ ) ○排煙口開放及び復帰方式 ○排煙風量測定 ●システム構成その他 ●電気計装用配線 (第4編1.5.1) [第4編1.2.1] ●自動制御設備 (1)内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取り付けるサプライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。 (1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式(定格入力DC24V) (2) 防火ダンパー 復帰方式 手動式 ●配管材料 (第2編2.1.1)~2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1> ●弁類 (第2編2.2.1)~6) [第2編2.1.1] ○油面制御装置 (第2編2.3.5) ●保温及び消音内貼 (第2編3.1.1)~2) [第2編3.1.1] [第2編3.1.3] ○図示による。 ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 銅板厚 (●3.2mm ○4.5mm) ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○図示による。 (1) 蒸気管 給気管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) 8K給気管 選管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) Sch-40 (2) 油管 ○ (3) 冷温水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) (4) 冷却水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) (5) ドレン管 ●排水硬質ポリ塩化ビニル管 ●保温材付硬質ポリ塩化ビニル管 (6) 冷媒管 ●断熱材被覆鋼管 (冷媒用) ●図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJ10Kとする。 ●ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ●ファンコイルユニットと冷温水管の接続部 (往・還) には、ボール弁を取付ける。 ○図示による。 制御盤には (○給油ポンプ制御 ○返油ポンプ制御 ○漏えい検知警報 ○満油警報 ○減油警報 ○遠隔警報) の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。 標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。 ○蒸気配管の保温不要 (屋内露出は除く。) ○遠気ダクトの保温要 (保温の範囲は図示による。) ●外気ダクトの保温要 (全て) ○膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。 ○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。) ●空調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。 ●冷媒管の保温厚さは液管10mm・ガス管20mmとし、外装は次による。 ●機械室 (ALGC化粧原紙 ) ●屋内露出箇所 (樹脂製化粧カバー ) ●屋外露出箇所 (樹脂製化粧カバー ) ○図示による。 ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 空気調和設備の当該項目による。 ●厨房系統 ●浴室 (シャワー室、脱衣所を含む) ○D○用排気ダクト及び動物室排気ダクトはB+Cシールを追加で施すこと。 空気調和設備の当該項目による。 ●空調を行っている室内の外気取入れ・給気・排気ダクトは保温すること。 ●外気取入れ・給気ダクトの保温範囲は屋内部分全てとする。 ●排気ダクトの保温範囲は外壁から1mとする。 ○室内露出ダクトの保温外装は次による。( )	○ 衛生器具設備 ●自動洗浄装置及びその組み込み小便器 ●自動水栓の電源種別 (第5編1.1.7) [第5編1.1.1] ○衛生器具ユニット (第5編1.1.3) [第5編1.1.1] ●配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] (1) 一般配管 ●塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) ●塩ビライニング鋼管 (SGP-UD) (厨房・浴室) (2) 地中埋設配管 ○ (3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○ ) とし、他の部分は (1) による。 ○親メーター (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○n'形式) ) ○子メーター (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○n'形式) ) ○水道事業者指定品 (○ 貸与品 ○ 買取り) ○標準図MC形 ●弁類 (第2編2.2.1)~6) [第2編2.2.1] ○水栓柱 (第2編2.2.23) [第2編2.1.1] ○管の地中埋設深さ (第2編2.7.2) [第2編2.5.2] ○建築物導入部 ○建築物導入部の変位吸収方法は、標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領 ) による。 (○ (a) ○ (b) ○ (c) ) ○別図による。 ○要 (○本工事 ( ) ○別途) ○不要 ●給水装置 ●給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 (平成26年2月28日厚生労働省令第15号) における基準適合部品を用いること。	● 排水設備 ●配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1> ○台所流し等の排水管 ○滴水試験継手 ○放流納付金等 ● 給湯設備 ●配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ●弁類 (第2編2.2.1)~6) [第2編2.2.1] ●保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3] ○ 消火設備 ○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○屋内消火栓種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○屋内消火栓開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○地中埋設配管の接合 ○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3] ○不活性ガス消火設備 (第5編1.5.6) [第5編1.2.2] ○連結送水管設備 (第5編1.5.9) ○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] [第6編3.1.1] ○メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1] ○ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1] ○ 医療ガス設備工事 ○一般事項 (第11編1.1.1)~3) ○機材 (第11編2.1.1)~3) ○施工 (第11編2.2.1)~2.3.1)	○ 特殊ガス等設備工事 ○一般事項 <第5編1.1.1>~2> ○機材 <第5編2.1.1>~2.4.3> ○施工 <第5編3.1.1>~3.2.8> ○雨水利用設備 ○システム構成その他 ○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1] ○弁類 (第5編1.8.1) [第5編1.1.1] ○事前調査 (第7編1.2.1) ○掘削 (第7編2.1.1) (第7編3.1.1) ○試験 (第7編3.1.4) ● 撤去工事 ●撤去内容 [第1編4.1.1]~4.2.4] ●発生材の処理等 [第1編5.1.1]~2] 1) 品名 金属くず、陶磁器くず、廃プラスチック類 2) 引渡し先 任意による (産業廃棄物運搬許可免許を有すること) 3) 集積場所 任意による (材質により中間処分、最終処分が可能であること) 4) 集積方法 任意による 2) 特別管理産業廃棄物 1) 品名 2) 処理方法 3) 現場において再利用するもの 1) 品名 2) 使用場所 4) 再生資源化するもの 1) 品名 5) その他の発生材 1) 品名 : 全発生材 2) 処理方法 : 関係法令に従い適切に処理	1) ガスの種別は、下記による。 ○窒素ガス (○高純度 ○一般) ○ヘリウムガス (○高純度 ○一般) ○水素ガス (○高純度 ○一般) ○酸素ガス (一般) ○アルゴンガス (○高純度 ○一般) ○炭酸ガス (一般) ○圧縮空気 (○高純度 ○一般) ○圧縮空気 (空気圧縮機) 別図による 配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 一般配管 ○ (2) 集水管 ○ ○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (パルス式) ○図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。 下記の項目について事前調査を行う。 ○掘削井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地質探査 (探査方法: 電気探査の比例抵抗法) (測定方式: 直流型方式) (解析方法: 標準曲線法) ○地中熱交換井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地質情報の収集、整理 ○代表弁による熱交換効率の把握 (熱応答試験方法: ○周辺環境調査 (騒音・振動測定) 掘削工法は下記による。 ○バーカッション式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマ式 ○回転振動式 ○ロータリーバーカッション式 地中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。 ●改修後に使用しない既設開口孔埋め・補修は本工事とし、タッチアップ等の仕上げは別途建築工事とする。 ●アスベスト撤去処分は関係法令等に基づき適切に処理すること。 ●アスベストの事前調査及び届出等は全て本工事にて行うこと。 ○図示による。 発生材の処理は、下記による (1) 引渡しを要するもの 1) 品名 金属くず、陶磁器くず、廃プラスチック類 2) 引渡し先 任意による (産業廃棄物運搬許可免許を有すること) 3) 集積場所 任意による (材質により中間処分、最終処分が可能であること) 4) 集積方法 任意による 2) 特別管理産業廃棄物 1) 品名 2) 処理方法 3) 現場において再利用するもの 1) 品名 2) 使用場所 4) 再生資源化するもの 1) 品名 5) その他の発生材 1) 品名 : 全発生材 2) 処理方法 : 関係法令に従い適切に処理
		外 気		屋 内																																											
	一般系統		一般系統																																												
	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度																																							
夏季	34.8℃	58.0%	28.0℃	成行																																											
冬季	-1.8℃	41.7%	22.0℃	成行																																											
● 換気設備 ○図示による。 ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 空気調和設備の当該項目による。 ●厨房系統 ●浴室 (シャワー室、脱衣所を含む) ○D○用排気ダクト及び動物室排気ダクトはB+Cシールを追加で施すこと。 空気調和設備の当該項目による。 ●空調を行っている室内の外気取入れ・給気・排気ダクトは保温すること。 ●外気取入れ・給気ダクトの保温範囲は屋内部分全てとする。 ●排気ダクトの保温範囲は外壁から1mとする。 ○室内露出ダクトの保温外装は次による。( )	○ダクト (第3編1.14.1) [第3編1.2.1] <第3編1.2.1> ○排煙口の形式 ○パネル形 (○天井取付 ○壁取付) ○スリット形 (○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形 (○天井内取付 ○ ) ○排煙口開放及び復帰方式 ○排煙風量測定 ●システム構成その他 ●電気計装用配線 (第4編1.5.1) [第4編1.2.1] ●自動制御設備 (1)内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取り付けるサプライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。 (1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式(定格入力DC24V) (2) 防火ダンパー 復帰方式 手動式 ●配管材料 (第2編2.1.1)~2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1> ●弁類 (第2編2.2.1)~6) [第2編2.1.1] ○油面制御装置 (第2編2.3.5) ●保温及び消音内貼 (第2編3.1.1)~2) [第2編3.1.1] [第2編3.1.3] ○図示による。 ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 銅板厚 (●3.2mm ○4.5mm) ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○図示による。 (1) 蒸気管 給気管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) 8K給気管 選管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) Sch-40 (2) 油管 ○ (3) 冷温水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) (4) 冷却水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) (5) ドレン管 ●排水硬質ポリ塩化ビニル管 ●保温材付硬質ポリ塩化ビニル管 (6) 冷媒管 ●断熱材被覆鋼管 (冷媒用) ●図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJ10Kとする。 ●ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ●ファンコイルユニットと冷温水管の接続部 (往・還) には、ボール弁を取付ける。 ○図示による。 制御盤には (○給油ポンプ制御 ○返油ポンプ制御 ○漏えい検知警報 ○満油警報 ○減油警報 ○遠隔警報) の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。 標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。 ○蒸気配管の保温不要 (屋内露出は除く。) ○遠気ダクトの保温要 (保温の範囲は図示による。) ●外気ダクトの保温要 (全て) ○膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。 ○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。) ●空調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。 ●冷媒管の保温厚さは液管10mm・ガス管20mmとし、外装は次による。 ●機械室 (ALGC化粧原紙 ) ●屋内露出箇所 (樹脂製化粧カバー ) ●屋外露出箇所 (樹脂製化粧カバー ) ○図示による。 ●低圧ダクト (●コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ●スバイラルダクト (●低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 空気調和設備の当該項目による。 ●厨房系統 ●浴室 (シャワー室、脱衣所を含む) ○D○用排気ダクト及び動物室排気ダクトはB+Cシールを追加で施すこと。 空気調和設備の当該項目による。 ●空調を行っている室内の外気取入れ・給気・排気ダクトは保温すること。 ●外気取入れ・給気ダクトの保温範囲は屋内部分全てとする。 ●排気ダクトの保温範囲は外壁から1mとする。 ○室内露出ダクトの保温外装は次による。( )	○個別感知フラッシュ方式 ( ) ●図示による。 ○AC電源 ○自己発電 ○ ●図示による。 ○図示による。 配管材料は ( ● 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 一般配管 ●塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) ●塩ビライニング鋼管 (SGP-UD) (厨房・浴室) (2) 地中埋設配管 ○ (3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○ ) とし、他の部分は (1) による。 ○親メーター (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○n'形式) ) ○子メーター (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○n'形式) ) ○水道事業者指定品 (○ 貸与品 ○ 買取り) ○標準図MC形 ●図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。 ●ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○水道直結部分の耐圧は、10K とする。 ○ ○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] [第6編3.1.1] ○メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1] ○ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1] ○ 医療ガス設備工事 ○一般事項 (第11編1.1.1)~3) ○機材 (第11編2.1.1)~3) ○施工 (第11編2.2.1)~2.3.1)	○ 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ●ステンレス鋼管 (メカニカル継手) ●図示による。(特記なき場合の耐圧は、5K とする。) ●ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 屋内消火栓 一般 ○ 地中 ○ (2) 連結送水管 一般 ○ 地中 ○ (3) ○ ○広範囲型2号消火栓 ○易操作性1号消火栓 ○1号消火栓 ○2号消火栓 ○10K 外面被覆鋼管の呼び径100A以下はねじ接合とする。 ○屋外露出部分 ○有 (○e2・(ハ)・Ⅶ ○ ) ○無 別図による。 別図による。 配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) ○都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ○液化石油ガス ○親メーター (○実測式 ○パルス式 ) (○貸与品 ○既設品 ) ○子メーター (○実測式 ○パルス式 ) (○買取り ○ ) ○本工事 (図示による) ○別途工事 外部警報端子 (○無 ○有 ) 1) ガスの種別は、下記による。 ○酸素 ○亜酸化窒素 (笑気) ○治療用空気 ○二酸化炭素 ○吸引 (○水封式 ○油回転式) ○麻醉ガス排除 (接ガス) ○圧縮空気 (○治療 ○手術器械駆動用) ○手術器械駆動用窒素	○ 撤去工事 ●撤去内容 [第1編4.1.1]~4.2.4] ●発生材の処理等 [第1編5.1.1]~2] 1) 品名 金属くず、陶磁器くず、廃プラスチック類 2) 引渡し先 任意による (産業廃棄物運搬許可免許を有すること) 3) 集積場所 任意による (材質により中間処分、最終処分が可能であること) 4) 集積方法 任意による 2) 特別管理産業廃棄物 1) 品名 2) 処理方法 3) 現場において再利用するもの 1) 品名 2) 使用場所 4) 再生資源化するもの 1) 品名 5) その他の発生材 1) 品名 : 全発生材 2) 処理方法 : 関係法令に従い適切に処理																																											

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
					特記仕様書 (2)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				特-02
業務名	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター 棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

工事区分表

- 印の付いたものを適用する。
- が重複する項目は、それぞれの区分が必要とする工事を自ら行う。

区 分		建	電	機	土	備 考
項 目	名 称	築	気	械	木	
コンクリート穴あけ	梁、壁木製型枠入	●				墨出し、補修共
"	壁スリーブ入れ	●	●	●		ポイド等
"	床スラブ木製型枠入	●				墨出し、補修除く
"	床スラブスリーブ入れ	●	●	●		ポイド等
同上開口部補強	鉄筋切断及び補強筋入れ	●				
配管ダクト類の防水貫通部補修		●				
ALCパネルの穴あけ、補修	ダクト等の貫通部	●				
PC版の穴あけ	スリーブ入れ	●				
同上補修		●	●	●		モルタル充てん等
インサート	PC版	●				
インサート	コンクリート床	●	●	●		
天井点検口	点検口取付及び、開口部補強	●				ボード切込、墨出し共
軽量鉄骨下地開口部墨出し	電気設備関係開口部	●				照明器具等
"	機械設備関係開口部	●		●		空調吹出口
軽量鉄骨下地開口部補強	天井及び壁、ボード切開	●				照明器具、空調吹出口、給排気、ガラリ等
開口補強を必要としないボード等の切開		●	●	●		ボード切込、墨出し共
特殊仕上材の天井、壁、床に取付ける器具等の穴あけ加工		●				石、金属パネル等
盤等重量物の下地補強	露出形器具取付用	●				
床点検口	点検口取付及び、開口部補強	●				墨出し共
防火区画貫通部補修		●	●	●		モルタル充てん等
機器・配管取付後の壁、床等の補修		●	●	●		
流し台、ミニキッチン本体、水切	ステンレス製（含む排水金具）	●				水切り板、同穴あけ共
同上用配管接続	給排水用			●		
流し台	陶器製			●		
洗面器等取付化粧板		●				
ルーフトレン		●				
縦樋	防露工事共	●				第1樹までの配管
雨水排水管	第1樹から排水幹線までの配管			●		第1樹を含む
"	幹線の配管			●		
生活排水、実験排水管	建物及び第1樹までの配管			●		第1樹までの配管
"	第1樹から排水幹線までの配管			●		第1樹を含む
"	幹線の配管			●		
大型機械基礎		●				
同上基礎上鉄骨架台		●				
機器用アンカーボルト	ボイラ等機械設備関係機器			●		墨出し、型枠入れ共
"	自家発電機等電気設備関係機器	●				墨出し、型枠入れ共
一般機器類の基礎	仕上げ共					図示による
屋外自立盤の基礎	仕上げ共					図示による
屋外貯油槽	地下式			●		
共同溝	歩床コンクリート	●				
建物、共同溝接続トレンチ		●				
同上接続部止水板						図示による
各種槽類	コンクリート製	●				
"	SUS、FRP、鋼製			●		
"	屋外大型のもの基礎	●				
"	屋上設置のもの基礎	●				
換気扇取付	ダクトのあるもの			●		天井扇等
"	壁、サッシ等への取付（材共）			●		フード取付共
同上用スイッチ				●		ボックス共
同上用電源配線				●		
同上用枠、取付板等	木製、アルミ製、鉄製	●				
全熱交換器				●		付属SWは電気工事へ支給
同上用スイッチ				●	●	720V7 SWの配線・取付は機械工事
外壁取付ガラリ	給排気用	●				
内壁取付ガラリ		●				遮光ガラリ共
ガラリへの給排気ダクト接続				●		
煙感知器連動防火戸		●				
同上用レリーズ	配管配線、ボックス共			●		
同上用煙感知器	リレー及びリレーまでの配管配線共			●		
排煙防火ダンパー	リレー取付まで①			●		
煙感知器連動シャッター	リレー取付まで②			●		
煙感知器連動防煙垂れ壁	リレー取付まで③			●		
上記①～③用煙感知器	リレーまでの配管配線共			●		

区 分		建	電	機	土	備 考
項 目	名 称	築	気	械	木	
道路側溝用排水	L型・U型と管敷設	●				
制御盤	制御盤以降の配管、配線共			●		
同上用電源配線	1次側接続まで			●		接地共
屋内消火栓	消火ポンプ、制御盤			●		
屋内消火栓起動リレー				●		
同上表示灯及び起動装置				●	●	
自動火災報知器				●		
連絡送水口	座板共			●		
独立煙突		●				
同上煙道	鋼板製			●		
同上雷保護設備				●		
配管配線用ビット				●		
盤、配管、ダクト、配線用の二重床開口	フリーアクセスフロア等			●		
コンクリートシャフト		●				
点検口				●		
天井フック				●		
機械室、電気室の防音遮音処理				●		
特殊サイズ鏡				●		
化粧洗面器、鏡	化粧カウンターは除く			●	●	
雷保護設備				●		
保守管理用タラップ、はしご				●		トレンチ、床下部、屋上
室内テレビ用吊金物				●		プロジェクター用吊金物含む
テレビアンテナ	取付共			●		
同上用基礎				●		
グリストラップ及びガソリトラップ	コンクリート製			●	●	
電動シャッターの配管配線	二次側、操作盤、押釦取付共			●		
同上用電源配線	一次側接続まで			●		
自動扉の配管配線	二次側			●		
同上用電源配線	一次側接続まで			●		
電気錠操作盤	読取装置共			●		物品による
同上配管配線				●		
電気錠	配管配線、接続ボックスまで			●		物品による
同上配管配線	操作盤～接続ボックスまで			●		
中央監視装置本体	関係機器、関係機器間配線を含む			●	●	
同上用電源配線	一次側接続まで			●		
同上用信号線	各メーターから装置まで			●	●	
ユニットバス本体	据付共			●		
同上用電源配線	一次側接続まで。SWの取付配線共			●		
同上用配管	接続まで			●	●	
冷蔵、冷凍、恒温恒湿、シールド、防音、無音室等の内装	現場製作			●		
同上用電源配線	一次側接続まで			●		
同上用照明・コンセント	電源配管配線、接続ボックス共			●		
同上用配管	接続まで			●	●	
冷蔵、冷凍、恒温恒湿、シールド、防音、無音室等の内装	プレハブ型			●	●	
同上用電源配線	一次側接続まで			●		
同上用照明・コンセント	電源配管配線、接続ボックス共			●	●	
同上用配管	接続まで			●	●	
芝生、種子吹付け				●		
法枠、モルタル吹付け				●		
コンクリート擁壁				●		
植栽				●		

区 分		建	電	機	エレベーター	備 考
項 目	名 称	築	気	械		
昇降機関連	昇降機設備本体				●	
	同上用機械室			●		三方枠、同取付後の壁補修まで（ト口詰め） 天井フック、床シンダーコンクリート、防塵塗料、搬入用等開口、換気ガラリ共
	同上用監視盤					●
	同上換気扇取付					●
	機械室換気扇取付				●	
	各種信号用制御線				●	
	三方枠周囲の壁仕上				●	
	各階出入口用開口				●	
	昇降路内中間ビーム設置					●
	ビット内防水				●	
	動力、照明要電源、接地引き込み				●	
	コンセント設置				●	
	インターホン配線				●	
	非常放送用スピーカー				●	● EV組込みのみEV
	同上用配線				●	
監視カメラ				●	● EV組込みのみEV	
同上用配線				●		
点検用タラップ					●	

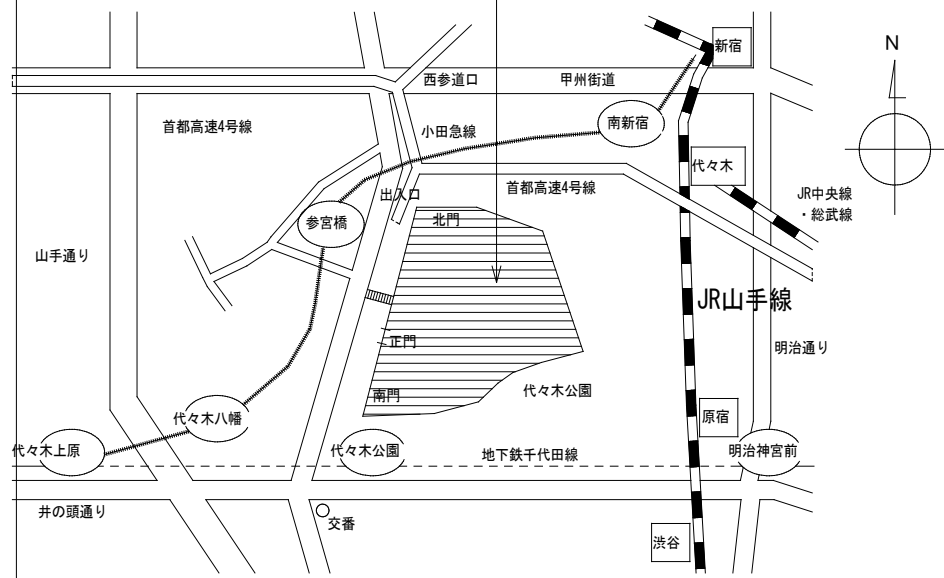
区 分		建	電	機	エスカレーター	備 考
項 目	名 称	築	気	械		
エスカレーター設備	搬入口、据え付け用穴明け、同復旧					
	フレーム受け用枠					
	吊込穴、フック、復旧工事					
	転落防止柵、網、仕切り板					
	三角ガード					
	天井目地、床、回り仕上げ					
	スプリンクラー等					
	防火シャッター					
	床部照明工事					
	下部機械室耐火構造及び防水工事					
	機械室受電盤までの動力線、電灯線、接地線の配管配線					
	点検用電源の機械室までの引き込み配管配線					
	シャッター及びエスカレーター電気インターロック用接点の供給及び配管配線工事（必要な場合）					
	監視盤との信号用配管配線工事					

区 分		建	電	機	クレーン	備 考
項 目	名 称	築	気	械		
クレーン設備	走行レール、ストッパー					
	クレーン点検台及びはしご					
	走行用給電装置					
	電気工事（電源盤以降2次側）					

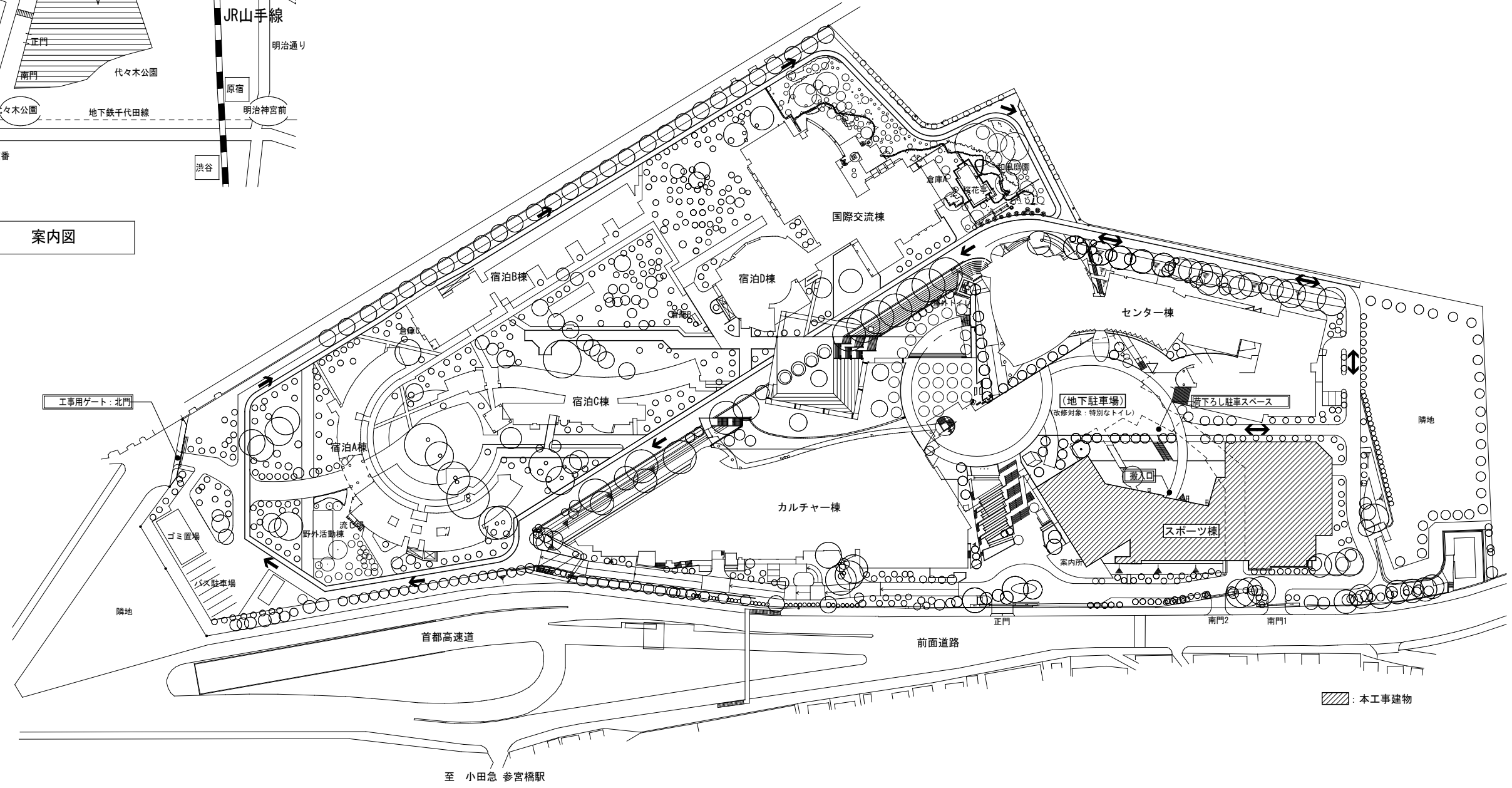
特記事項

課 長	課長補佐	係 長	担 当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				工事区分表
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				特-03
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

(工事場所) 国立オリンピック記念青少年総合センター構内  
 地名地番: 東京都渋谷区代々木神園町345番1他  
 住居表示: 東京都渋谷区代々木神園町3番1号



案内図

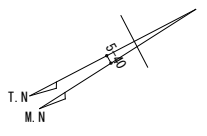


国立オリンピック記念青少年総合センター 全体配置図

**【凡 例】**  
 [ ] : 仮設計画内容を示す  
 → : 工事車両動線 (一方通行)    ↔ : 工事車両動線 (対面通行)

**【特記事項】**  
 1. 工事用ゲートは北門とする。 ※パネルキャスターゲート (W5.4m×H2m) はセンター棟改修工事の施工者が設置する  
 2. 構内は搬出入の車両のみ入構可とする。(但し、構内有料駐車場は台数制限にて調整可) 当該棟搬入口付近より搬入を計画する。搬入利用時間は早朝~8:30までを基本とする  
 3. 本工事は2区順次工事とするため、工事進行に伴い適宜調整を行う他、棟内運用状況、本棟別工事、及び他棟工事の状況より柔軟な対応があることを前提とする  
 4. 外部足場 (任意仮設) は入札前に建物形状・地盤形状を現地確認の上、安全性に十分留意した計画を行うこと。また、足場には利用者及び職員が近づかないよう、仮囲いを設置すること

**【区分け】**  
 1. 1工区を地階とする。 2工区を1階とする。



特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				案内図・配置図
				縮尺 1:1000 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-02
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
RA-S-2	吸収冷凍機	型式: 水ポンプ式 冷却能力: 445 kW 冷水量: 1.032 l/min (12.0℃ - 7.0℃) 冷却水量: 1.430 l/min (32.0℃ - 37.5℃)	3-400	74.3	L-S	1	B1F 機械室	○	○	○			基礎は標準基礎とする。 冷凍水ポンプ、冷却水ポンプは機種の選定をイマーを設ける。 遠方監視・監視用の端子を設ける。
CT-S-2	冷却塔	型式: 角型クロスフロー (水ポンプ式) 低騒音 冷却能力: 551 kW 冷却水量: 1.430 l/min (37.5℃ - 32.0℃) 外気条件: 27.0℃WB 送風機: 騒音値 70 dB(A) 以下 スプリング防振架台付 水平震動 1.5G	3-200	3.7x1	L-S	2	3F 屋上 冷却塔室						塔体の高さ1.5m以上 の場合はララップも設ける。 騒音値は「日本冷却塔工業会基準」による。 (水平測定点) アンカーボルトは規格品にメッキとする。
PCD-S-2	冷却水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 150 X 125 φ X 1.430 l/min X 300 Pa	3-200	30	人-△	2	B1F 機械室	○	○	○			防振基礎とする 保護網を設ける(M6以下はSUS304)とする。
PCH-S-1	冷却水1次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 125 X 100 φ X 1.210 l/min X 200 Pa	3-200	11	L-S	2	B1F 機械室	○	○	○			防振基礎とする フット弁不用 圧力計 2個
PCH-S-2	冷却水1次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 125 X 100 φ X 1.032 l/min X 200 Pa	3-200	11	L-S	2	B1F 機械室	○	○	○			防振基礎とする フット弁不用 圧力計 2個
PH-S-1	温水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 65 X 50 φ X 350 l/min X 20 mH2O	3-200	3.7	L-S	1	2F プール機械室	○	○	○			防振基礎とする フット弁不用 圧力計 2個
PH-S-2	温水ポンプ	型式: ラインポンプ 25 φ X 30 l/min X 120 Pa	3-200	0.25	L-S	1	2F プール機械室	○	○	○			圧力計 2個
PCH-S-3,4,5	冷却水2次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 125 X 100 φ X 747 l/min X 350 Pa	3-200	18.5	人-△	3	B1F 機械室	○	○	○			防振基礎とする フット弁不用 圧力計 2個 3台共インバータ制御
PSD-S-1,2	温水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 65 X 50 φ X 260 l/min X 260 Pa 送水温度=90℃	3-200	2.2	L-S	2	B1F 機械室	○	○	○			防振基礎とする フット弁不用 自動交互運転とする
HE-S-1,2	熱交換器	型式: 蒸気-水熱交換器シェル&チューブ型 交換熱量: 643 kW 温水量: 1.880 l/min (50℃ - 55℃) 最高使用水頭: 300 Pa 蒸気消費量: 1.090 kg/h (2.0 kg/cm2) 水室部: 亜鉛アルミニウム合金溶射				2	B1F 機械室						

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
HE-S-3	熱交換器	型式: 蒸気-水熱交換器シェル&チューブ型 交換熱量: 265 kW 温水量: 380 l/min (60℃ - 70℃) 最高使用水頭: 300 Pa 蒸気消費量: 441 kg/h (2.0 kg/cm2) 水室部: 亜鉛アルミニウム合金溶射				1	2F プール機械室						
THW-S-1	温水タンク	ステンレス鋼板製 材質: SUS444 有効容量: 7,400 l 外形寸法: 2,000 X 2,500 X 2,000 H 板厚: 蓋板 3.0 X 側板 3.0 X 底板 3.0mm 付属品: タラップ、ガラスゲージ1式付				1	B1F 機械室						水平震動 0.6G 梁台 1.5m付
TST-S-1	蒸気発生器	ステンレス(SUS444)クラッド製 蒸気発生量: 319 kg/h 蒸気圧: 1次側 8 kg/cm2 2次側 1 kg/cm2 外形寸法: 1,000 φ X 1,500 H (縦型) 板厚: 側板 3mm				1	B1F 機械室						水平震動 0.6G 梁台 0.6m付
PU-S-1	補助水ポンプ (蒸気発生器用)	型式: 受水ポンプ付水ポンプ(定圧給水) 20 φ X 20 l/min X 12mH2O 受水槽容量: 50 l 起動圧力: 1.4 kg/cm2 停止圧力: 2.0 kg/cm2 付属品: アクキュムレータ、ボールタップ1式付	1-100	130W	L-S	1	B1F 機械室						
TFT-S-1	フラッシュタンク	STPG(SCH40)製 蒸気圧: 2 kg/cm2 外形寸法: 300 φ X 1,050 H 最高使用圧力 10kg/cm2				1	B1F 機械室						
HCH-S-1	冷却水1次送水ヘッダー	SGP製 外形寸法: 300 φ X 2,300 l 耐圧 10kg/cm2 タッピング: 150 A X 3, 250 A X 1, 65 A X 1, 150 A X 1 (予備) パイプ架台 500H				1	B1F 機械室						
HCH-S-2	冷却水1次送水ヘッダー	SGP製 外形寸法: 250 φ X 2,750 l 耐圧 10kg/cm2 タッピング: 150 A X 7, 150 A X 1 (予備) パイプ架台 500H				1	B1F 機械室						
HCH-S-3	冷却水2次送水ヘッダー	SGP製 外形寸法: 300 φ X 3,300 l 耐圧 10kg/cm2 タッピング: 150 A X 4, 250 A X 1, 150 A X 1 (予備) パイプ架台 500H				1	B1F 機械室						

注1)  新設範囲を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表 (1) (改修)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-03
	業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
HST-S-1	蒸気ヘッダー(高圧)	STPG製(SCH40)製 蒸気圧: 8 kg/cm <sup>2</sup> 外形寸法: 250φ X 2,600 l 最高使用圧力 10kg/cm <sup>2</sup> タッピング: 150 A X 2, 80 A X 2, 65 A X 1, 80 A X 1 (予備) パイプ架台 500H				1	B1F 機械室						
HST-S-2	蒸気ヘッダー(中圧)	SGP製 蒸気圧: 2 kg/cm <sup>2</sup> 外形寸法: 350φ X 3,600 l 耐圧 10kg/cm <sup>2</sup> タッピング: 250 A X 1, 125 A X 2, 100 A X 3, 80 A X 1 パイプ架台 500H				1	B1F 機械室						
TE-S-1	膨張タンク	開放式ステンレス製(TE-500) 冷凍水用 容量: 720 l 有効 500 l 外形寸法: 800 X 900 X 1,000 H SUS 304 架台 500H				1	RF 屋上						水平調整1.5G
TE-S-2	膨張タンク	開放式ステンレス製(TE-50) プール系温水用 容量: 96 l 有効 50 l 外形寸法: 400 X 400 X 600 H 亜鉛アルミニウム合金溶射 架台 1000H				1	RF 屋上						水平調整1.5G
TC-S-1	冷却水処理装置	薬液注入装置(1槽タイプ) ダイヤフラムポンプ 30cc X 15kg/cm <sup>2</sup> X 2台(1台予備) 薬液槽 100 l (PE製) プレートホース 5m X 2本付 形部整合	3-200	30WX2		2	3F 屋上						
HAI-S-1	エア継ヘッダー	SGP製 外形寸法: 100φ X 1,000 l ブラケット架台付				3	B1F 機械室						
						1	2F プール機械室						

- \*1 空気調和機共通事項
- 1) 冷水入口温度7℃、温水入口温度55℃(ACU-S-6は除く)
  - 2) 風量調整機構は手動とする。
  - 3) コイル通過風速は2.5m/s以下とする。
  - 4) 基礎は防振基礎とする。
  - 5) 機内底約は20mmH<sub>2</sub>O以下とする。(エアフィルター損失は、機外に含む)
  - 6) コイル出口側に空気抜き弁20Aを設ける。
  - 7) 中間継は全外気運転可能とする。

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常電源	備考	
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障			
ACU-S-1	空気調和機	型式: 整體エアハンドリングユニット (小体育館1) 送風機: 12,900 CMH X 機外 120 Pa 外気量: 1,200 CMH 送気量 11,700 CMH 冷房能力: 72.7 kW 暖房能力: 34.3 kW 冷凍水コイル: 冷凍水量 149 l/min コイル空気出入口条件 [夏] 入口: 26.8℃DB 19.7℃WB 出口: 15.2℃DB 14.2℃WB [冬] 入口: 20.2℃DB 出口: 27.8℃DB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 6.9 kg/h 蒸気槽: 2,500 X 1,600 X 1,350H(点検口450 X 600)	3-200	7.5	人-△	1	MB1F 機械室		○	○	○		*1	
AF-S-1	エアフィルター	折り込み型中性能フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH <sub>2</sub> O以下				1								*2
ACU-S-2	空気調和機	型式: 整體エアハンドリングユニット (小体育館2) 送風機: 12,600 CMH X 機外 110 Pa 外気量: 1,200 CMH 送気量 11,400 CMH 冷房能力: 72.8 kW 暖房能力: 34.4 kW 冷凍水コイル: 冷凍水量 149 l/min コイル空気出入口条件 [夏] 入口: 26.9℃DB 19.8℃WB 出口: 15.2℃DB 14.2℃WB [冬] 入口: 20.0℃DB 出口: 27.8℃DB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 6.9 kg/h 蒸気槽: 2,500 X 1,600 X 1,350H(点検口450 X 600)	3-200	7.5	人-△	1	MB1F 機械室		○	○	○		*1	
AF-S-2	エアフィルター	折り込み型中性能フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH <sub>2</sub> O以下				1								*2
ACU-S-3	空気調和機	型式: 整體エアハンドリングユニット (中体育館3) 送風機: 26,100 CMH X 機外 110 Pa 外気量: 1,500 CMH 送気量 24,600 CMH 冷房能力: 127 kW 暖房能力: 85 kW 冷凍水コイル: 冷凍水量 259 l/min コイル空気出入口条件 [夏] 入口: 26.5℃DB 19.4℃WB 出口: 15.7℃DB 14.7℃WB [冬] 入口: 20.8℃DB 出口: 13.2℃DB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 24 kg/h 蒸気槽: 3,300 X 2,100 X 1,850H(点検口450 X 600)	3-200	15	人-△	1	2F プール機械室		○	○	○		*1	
AF-S-3	エアフィルター	折り込み型中性能フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH <sub>2</sub> O以下				1								*2

- \*2 エアフィルター共通事項
- 1) 3材の予備は100%とする。(ノベル形は特注)
  - 2) 断圧計付きとする。(AF-S-1~9はメインフィルター側)
  - 3) 基礎は標準基礎とする。
  - 4) プレフィルターは製造者標準品とする。

注1)  新設を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表(2) (改修)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-04
	業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法 手元	遠方監視 遠方	非常 電源	備考	
			φ-V	kW	起動							
ACU-S-4	空調機	型式: 壁型エアハンドリングユニット (中体育館1) 送風機: 27.400 CMH X 機外 110 Pa 外気量: 6.000 CMH 送気量 21.400 CMH 冷房能力: 245.5 kW 暖房能力: 142.9 kW 冷凍水コイル: 冷凍水量 502 l/min コイル空気出入口条件 [夏]入口: 27.8 °CDB 20.0 °CWB 出口: 13.3 °CDB 12.4 °CWB [冬]入口: 17.5 °CDB 出口: 32.4 °CDB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 34.6 ke/h 蒸気箱: 3.700 X 1.600 X 1.850H(点検口450X600)	3-200	38.5	人-△	1	2F 機械室1		○	○	○	*1
AF-S-4	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2
ACU-S-5	空調機	型式: 壁型エアハンドリングユニット (中体育館2) 送風機: 26.000 CMH X 機外 120 Pa 外気量: 6.000 CMH 送気量 20.000 CMH 冷房能力: 240.2 kW 暖房能力: 142 kW 冷凍水コイル: 冷凍水量 491 l/min コイル空気出入口条件 [夏]入口: 28.0 °CDB 21.1 °CWB 出口: 13.1 °CDB 12.2 °CWB [冬]入口: 17.3 °CDB 出口: 32.9 °CDB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 55 ke/h 蒸気箱: 3.300 X 1.600 X 1.850H(点検口450X600)	3-200	38.5	人-△	1	2F 機械室1		○	○	○	*1
AF-S-5	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2
ACU-S-6	空調機	型式: 壁型エアハンドリングユニット(暖房専用機) (スミミングプール) 送風機: 16.000 CMH X 機外 105 mmH2O 外気量: 4.900 CMH 送気量 11.100 CMH 暖房能力: 152.700 kcal/h 送水コイル: 送水量 255 l/min 加湿器: なし コイル空気出入口条件 入口: 21.9 °CDB 出口: 50.0 °CDB 蒸気箱: 2.350 X 1.600 X 1.350H(点検口450X600)	3-200	11	人-△	1	2F 機械室2		○	○	○	*1
AF-S-6	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法 手元	遠方監視 遠方	非常 電源	備考	
			φ-V	kW	起動							
ACU-S-7	空調機	型式: 天井型エアハンドリングユニット(ターミナル型) (1F 女子更衣室) 送風機: 3.900 CMH X 機外 41 mmH2O 外気量: 3.900 CMH 冷房能力: 32.800 kcal/h 暖房能力: 24.000 kcal/h 冷凍水コイル: 冷凍水量 110 l/min コイル空気出入口条件 [夏]入口: 33.3 °CDB 26.4 °CWB 出口: 19.7 °CDB 18.7 °CWB [冬]入口: 0.8 °CDB 出口: 22.0 °CDB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 29 ke/h 蒸気箱付属	3-200	2.2	L-S	1	1F 女子更衣室		○	○	○	*1
AF-S-7	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2
ACU-S-8	空調機	型式: 天井型エアハンドリングユニット(ターミナル型) (2F 男子更衣室) 送風機: 3.200 CMH X 機外 38 mmH2O 外気量: 3.200 CMH 冷房能力: 26.900 kcal/h 暖房能力: 19.700 kcal/h 冷凍水コイル: 冷凍水量 90 l/min コイル空気出入口条件 [夏]入口: 33.3 °CDB 26.4 °CWB 出口: 19.7 °CDB 18.7 °CWB [冬]入口: 0.8 °CDB 出口: 22.0 °CDB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 24 ke/h 蒸気箱付属	3-200	1.5	L-S	1	2F 男子更衣室		○	○	○	*1
AF-S-8	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2
ACU-S-9	空調機	型式: 天井型エアハンドリングユニット(ターミナル型) (2F 男子更衣室) 送風機: 4.400 CMH X 機外 45 mmH2O 外気量: 4.400 CMH 冷房能力: 37.000 kcal/h 暖房能力: 27.100 kcal/h 冷凍水コイル: 冷凍水量 124 l/min コイル空気出入口条件 [夏]入口: 33.3 °CDB 26.4 °CWB 出口: 19.7 °CDB 18.7 °CWB [冬]入口: 0.8 °CDB 出口: 22.0 °CDB 加湿器: 蒸気加湿 有効加湿量 33 ke/h 蒸気箱付属	3-200	2.2	L-S	1	2F 男子更衣室		○	○	○	*1
AF-S-9	エアフィルター	折り込み型中性濾フィルター(NBS65%以上) プレフィルター付ユニットタイプ、初期抵抗14mmH20以下				1						*2
AF-S-10	エアフィルター	型式: /中央型再送式(プレフィルター) 天井型 (FS-S-3用) 風量: 1.900 CMH 送風速度 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 500 X 500 X 25t 枚数 1枚 初期抵抗 12mmH20以下、取付枠共				1	B1F 機械室					*2

注1)  新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表 (3) (改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-05
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
AF-S-11	エアフィルター	型式: /ネール型再主式(プレフィルター) 天井型 風量: 2,200 CMH 面風速 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 500 X 500 X 25t 枚数 1枚 初期抵抗 6mmH2O以下、取付枠共				1	B1F 機械室						*2
AF-S-12	エアフィルター	型式: /ネール型再主式(プレフィルター) 天井型 風量: 6,100 CMH 面風速 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 500 X 500 X 25t 枚数 3枚 初期抵抗 6mmH2O以下、取付枠共				1	2F 機械室						*2
AF-S-13	エアフィルター	型式: /ネール型再主式(プレフィルター) 天井型 風量: 700 CMH 面風速 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 500 X 500 X 25t 枚数 1枚 初期抵抗 6mmH2O以下、ケーシング取付枠共				1	MB1F 機械室						*2
AF-S-14	エアフィルター	型式: /ネール型再主式(プレフィルター) 天井型 風量: 700 CMH 面風速 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 500 X 500 X 25t 枚数 1枚 初期抵抗 6mmH2O以下、ケーシング取付枠共				1	2F 機械室						*2
AF-S-15	エアフィルター	型式: FCU用(プレフィルター) 天井型 風量: 1,120 CMH 面風速 2.5 m/sec 以下 ユニット寸法: 1,300 X 250 枚数 1枚 初期抵抗 2mmH2O以下、ケーシング取付枠共				5	1F ホール						*2
FCI-S-4	ファンコイルユニット	FCU-4 天埋ダクト型	1-1006	2VA		1	平室空調機	○					*3
FCI-S-6	ファンコイルユニット	FCU-6 天埋ダクト型	1-1008	9VA		13	平室空調機	○					*3
FCI-S-8	ファンコイルユニット	FCU-8 天埋ダクト型	1-1002	0VA		22	平室空調機	○					*3
FCL-S-8-1	ファンコイルユニット	FCU-8 (床置埋込型)	1-1001	8VA		9	平室空調機						*3
FCL-S-8-2	ファンコイルユニット	FCU-8 (床置埋込型)	1-1001	8VA		4	平室空調機						*3
FCC-S-2	ファンコイルユニット	FCU-2 天吊力セット型(2方向)	1-1005	5VA		2	平室空調機	○					*3
FCC-S-3-1	ファンコイルユニット	FCU-3 天吊力セット型(2方向)	1-1007	5VA		10	平室空調機	○					*3
FCC-S-3-2	ファンコイルユニット	FCU-2 天吊力セット型(1方向)	1-1005	5VA		2	平室空調機						*3
FCC-S-4	ファンコイルユニット	FCU-4 天吊力セット型(2方向)	1-1008	0VA		10	平室空調機	○					*3
FCC-S-6	ファンコイルユニット	FCU-6 天吊力セット型(2方向)	1-1001	0VA		4	平室空調機	○					*3
FCM-S-2	ファンコイルユニット	大風量タイプ(1,200CMH) 天埋ダクト型	1-1007	9VA		1	平室空調機	○					*3
	風量調節スイッチ	1対1用(3段階調節)				9							ファンコイル用
	風量調節スイッチ	複数台用(3段階調節)				19							ファンコイル用
	空気清浄機	天井埋込型(カセット型) 二段式電気集塵機					3F 講義室-1	○					
	(1F 講義室-1)	600 CMH	1X100	57W		3	3F 講義室-2, 3	○					
	(2F 講義室-2, 3)												

\*3 ファンコイルユニット共通事項

- 1) フィルターの予備は50%以上とする。(枠共)
- 2) 運転表示灯は不要とする。
- 3) スイッチ及び配線は別議とする。
- 4) 本機に定流量弁、ボール弁(2個/台)、フレキシブルチューブ(2本/台) ストレーナーを付属とする。
- 5) 本機に電動ボール弁を補込。(スプリングリターン機構付)

\*4 放熱器共通事項

- 1) 温水条件: 入口70℃, 出口60℃
- 2) 盤取付型とする。
- 3) PH1~PH4は型式V28(参考ピーエス工業相当)とする。
- 4) PH5~PH8は型式H180(参考ピーエス工業相当)とする。
- 5) 定流量弁付とする。
- 6) ラジエータ/バルブ付とする。

\*5 ルームエアコン共通事項

- 1) 日本冷凍空調工業会の検定証が貼付されたものとする。
- 2) 冷房能力及び暖房能力は、JIS C9612による。
- 3) 屋外ユニットの基礎は別途工事とする。
- 4) 冷媒配管及び保温の仕様は、製造者の標準とする。
- 5) 屋内、屋外ユニット間の電気配管配線(アース共)は付属とし、製造者の標準とする。
- 6) 圧縮機は屋外形とする。

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
ACP-S-1	パッケージ型空調機	空冷中冷中層型 [室内機] 型式: 床置ダクト型 冷房能力: 3,9000 kcal/h (20 HP) 圧縮機: 7.5 kw X 2 送風機: 10,800 CMH X 機外 8 mmH2O X 3.7kw [室外機] 送風機: 0.68 kw 管径 22.2φ 15.88φ 滴水漏れ用端子付	3-200	18.3	L-S	1	B1F 電気室	○		○	○		*6
ACP-S-2	パッケージ型空調機	空冷中冷中層型 [室内機] 型式: 床置ダクト型 冷房能力: 53,000 kcal/h (30 HP) 圧縮機: 10.8 kw X 2 送風機: 17,400 CMH X 機外 25 mmH2O X 5.5kw [室外機] 送風機: 0.76 kw 管径 25.4φ 19.1φ 滴水漏れ用端子付	3-200	24.6	L-S	2	B1F 特高電気室	○		○	○		*6
ACR-S-1	ルームエアコン	ヒートポンプ型 [室内機] 型式: 壁掛型 冷房能力: 2,500 kcal/h 暖房能力: 4,000 kcal/h 送風機: 18 w [室外機] 圧縮機: 750 w 送風機: 26 w 管径 9.52φ 6.35φ	1-100	1.2	L-S	1	B1F 監視室	○					*5

\*6 パッケージ共通事項

- 1) 冷媒配管及び保温の仕様は、製造者の標準とする。
- 2) 冷房能力及び暖房能力は、JIS B8615及び、JIS B8616による。
- 3) 屋外ユニットの基礎は別途工事とする。
- 4) 屋内、屋外ユニット間の電気配管配線(アース共)は付属とし、製造者の標準とする。
- 5) 屋内ユニットの基礎は標準基礎とする。
- 6) 室内機はフィルター(メーカー標準品)付とする。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表(4) (改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-06
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法					備考		
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障	電源			
HEA-S-1	全熱交換機	型式： 静止型天井導込ダクトタイプ				1									
HEA-S-2	(B1F 監視室)	150 CMH X 7 mmH2O	1-100	0.083	L-S	1	B1F 監視室	○							*9
HEA-S-3	(3F スタッブ室)	75 CMH X 4 mmH2O (天井埋込型)	1-100	0.035	L-S	2	3F スタッブ室	○							
		エアフィルタメーカー標準品、コントロールスイッチ共													
FR-S-1	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	MB1F 機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-1用)	# 4 1/2 X 17.670 CMH X 60 mmH2O	3-200	7.5	L-S										
FR-S-2	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	MB1F 機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-2用)	# 4 1/2 X 17.370 CMH X 60 mmH2O	3-200	7.5	L-S										
FR-S-3	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	2F プール機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-3用)	# 5 1/2 X 31.670 CMH X 50 mmH2O	3-200	11	人-Δ										
FR-S-4	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	2F 機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-4用)	# 6 X 37.500 CMH X 50 mmH2O	3-200	15	人-Δ										
FR-S-5	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	2F 機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-5用)	# 5 1/2 X 31.800 CMH X 50 mmH2O	3-200	11	人-Δ										
FR-S-6	レタンファン	片吸込連心送風機 床置型				1	2F プール機械室	○	○	○					*7
	(ACU-S-6用)	# 4 X 14.850 CMH X 45 mmH2O	3-200	5.5	L-S										

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法					備考		
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障	電源			
FS-S-1	給気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 機械室		○	○	○				*7
	(B1F 機械室)	# 4 X 12.200 CMH X 21 mmH2O	3-200	2.2	L-S										
FS-S-2	給気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 設備室		○	○	○				*7
	(B1F 設備ガスボンベ室)	# 1 X 600 CMH X 16 mmH2O	3-200	0.2	L-S										
FS-S-3	給気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 電気室		○	○	○				*7
	(B1F 電気室)	# 1 1/4 X 1.900 CMH X 35 mmH2O	3-200	0.75	L-S										
FS-S-4	給気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 機械室		○	○	○				*7
	(B1F 特高電気室)	# 2 X 2.200 CMH X 34 mmH2O	3-200	0.75	L-S										
FS-S-5	給気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	2F プール機械室		○	○	○				*7
	(2F プール機械室)	# 2 1/2 X 6.100 CMH X 29 mmH2O	3-200	2.2	L-S										
FS-S-6	給気ファン	ダクトファン 天井型				1	MB1F 機械室		○	○	○				*8
	(MB1F EV機械室)	700 CMH X 19 mmH2O	1-100	0.2	L-S										
FS-S-7	給気ファン	ダクトファン 天井型				1	2F プール機械室		○	○	○				*8
	(1F EV機械室)	700 CMH X 26 mmH2O	1-100	0.55	L-S										
FE-S-1	排気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 機械室		○	○	○				*7
	(B1F 機械室)	# 3 1/2 X 12.200 CMH X 23 mmH2O	3-200	3.7	L-S										
FE-S-2	排気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 設備室		○	○	○				*7
	(B1設備ガスボンベ室)	# 1 X 600 CMH X 15 mmH2O	3-200	0.2	L-S										
FE-S-3	排気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 機械室		○	○	○				*7
	(B1F 電気室)	# 2 X 1.900 CMH X 25 mmH2O	3-200	0.4	L-S										
FE-S-4	排気ファン	片吸込連心送風機 天井型				1	B1F 機械室		○	○	○				*7
	(B1F 特高電気室)	# 2 X 2.200 CMH X 28 mmH2O	3-200	0.75	L-S										
FE-S-5	排気ファン	片吸込連心送風機 床置型				1	2F プール機械室		○	○	○				*7
	(2F プール機械室)	# 3 X 6.100 CMH X 20 mmH2O	3-200	1.5	L-S										
FE-S-6	排気ファン	ダクトファン 天井型				1	中B1F 機械室		○	○	○				*8
	(MB1F EV機械室)	700 CMH X 11 mmH2O	1-100	0.06	L-S										
FE-S-7	排気ファン	ダクトファン 天井型				1	2F プール機械室		○	○	○				*8
	(2F EV機械室)	700 CMH X 15 mmH2O	1-100	0.2	L-S										
FE-S-8	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天井型				1	B1F 男子便所		○	○	○				*8
	(B1F 男子便所)	2,190 CMH X 15 mmH2O	1-100	0.3	L-S										

- \*7 連心送風機共通事項
- 1) 天井形送風機は、形鋼製取付台に防振材(ゴム又は、スプリング)を介して取付けるものとし、ストッパーはボルト形とする。
  - 2) 許容騒音値測定法は、JIS B 8330による。
  - 3) 送風機はベルト駆動とする。
  - 4) 防振材は(ゴム又は、スプリング)とし、振動伝達率は80%以上とする。(床置型に適用)
  - 5) 電動機の相数は4相とする。
  - 6) 床置形の基礎は防振基礎とする。

- \*8 ダクトファン共通事項
- 1) ダクト中間に設けるファンで、軸流形又は斜流形とする。
  - 2) 電動機の許容相数は40℃以上とする。
  - 3) 消音ボックス付送風機の許容騒音値測定法は、JIS B 8330による。

- \*9 全熱交換機共通事項
- 1) エンタルと交換効率は70%以上とする。
  - 2) フィルターの手洗は100%とする。
  - 3) スイッチ配線は防湿品とし、運転表示ランプ付とする。
  - 4) コニット形、カセット形、換気扇等は製造者の標準品とする。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表(5) (改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-07
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法			非常	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転		
FE-S-9	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	2F プール機械室	○	○	○		*8
	(1F ホール)	1.650 CMH X 20 mmH2O	1-100	0.28	L-S							
FE-S-10	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	1F 女子更衣室	○	○	○		*7
	(1F 男女便所)	3.100 CMH X 20 mmH2O	1-100	0.4	L-S							
FE-S-11	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	2F 廊下	○	○	○		*7
	(2F 男女便所)	3.000 CMH X 21 mmH2O	1-100	0.4	L-S							
FE-S-12	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	1F 女子更衣室	○	○	○		*8
	(1F 講義室)	200 CMH X 16 mmH2O	1-100	0.08	L-S							
FE-S-13	排気ファン	耐湿型キャビネットファン(天吊型)				1	1F 女子更衣室	○	○	○		*8
	(1F シャワー室)	600 CMH X 15 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-14	排気ファン	耐湿型キャビネットファン(天吊型)				1	2F シャワー室	○	○	○		*8
	(2F 男女シャワー室)	800 CMH X 19 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-15	排気ファン	耐湿型キャビネットファン(天吊型)				1	2F シャワー洗面所	○	○	○		*8
	(2F 男子シャワー室)	600 CMH X 16 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-16	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	2F 男子便所	○	○	○		*8
	(2F 男女便所)	1.300 CMH X 22 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-17	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	2F 廊下	○	○	○		*8
	(2F 倉庫)	300CMH X 18 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-18	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	2F 講義室	○	○	○		*8
	(2F 講義室)	200 CMH X 12 mmH2O	1-100	0.04	L-S							
FE-S-19	排気ファン	ダクトファン 消音ボックス付天吊型				1	1F 女子更衣室	○	○	○		*8
	(B1, 1F 自動販売機コーナー)	400 CMH X 18 mmH2O	1-100	0.27	L-S							
FE-S-20	排気ファン	ダクトファン				1	3F 講義室	○				
	(3F 読書室)	500 CMH X 6 mmH2O	1-100	0.02	L-S							
FE-S-21	排気ファン	天井扇(低騒音型)				1	3F 便所	○				
	(3F 便所)	200 CMH X 6 mmH2O	1-100	0.032	L-S							
FE-S-22	排気ファン	天井扇(低騒音型)				1	3F 採暖室	○				
	(3F 採暖室)	250 CMH X 6 mmH2O	1-100	0.032	L-S							
FE-S-23	排気ファン	天井扇(低騒音型)				1	2F自動販売機コーナー	○				
	(2F自動販売機コーナー)	200 CMH X 8 mmH2O	1-100	0.032	L-S							

換気設備機器表

機器番号	名称	型式	材質		サイズ	風量	静圧	非常電源	風量制御	制御方式	24時間換気	付属品・特殊仕様	電気特性			台数	リモコン	防振	設置場所(系統)	備考
			樹脂	鋼板									φ・#	m3/h	Pa					
F -1	送排風機	消音形ストレートシロッコファン	○		200	400	50					他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	2			IN	講義室1A
F -2	送排風機	消音形ストレートシロッコファン	○		150	150	50					他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	2			IN	第1研修室

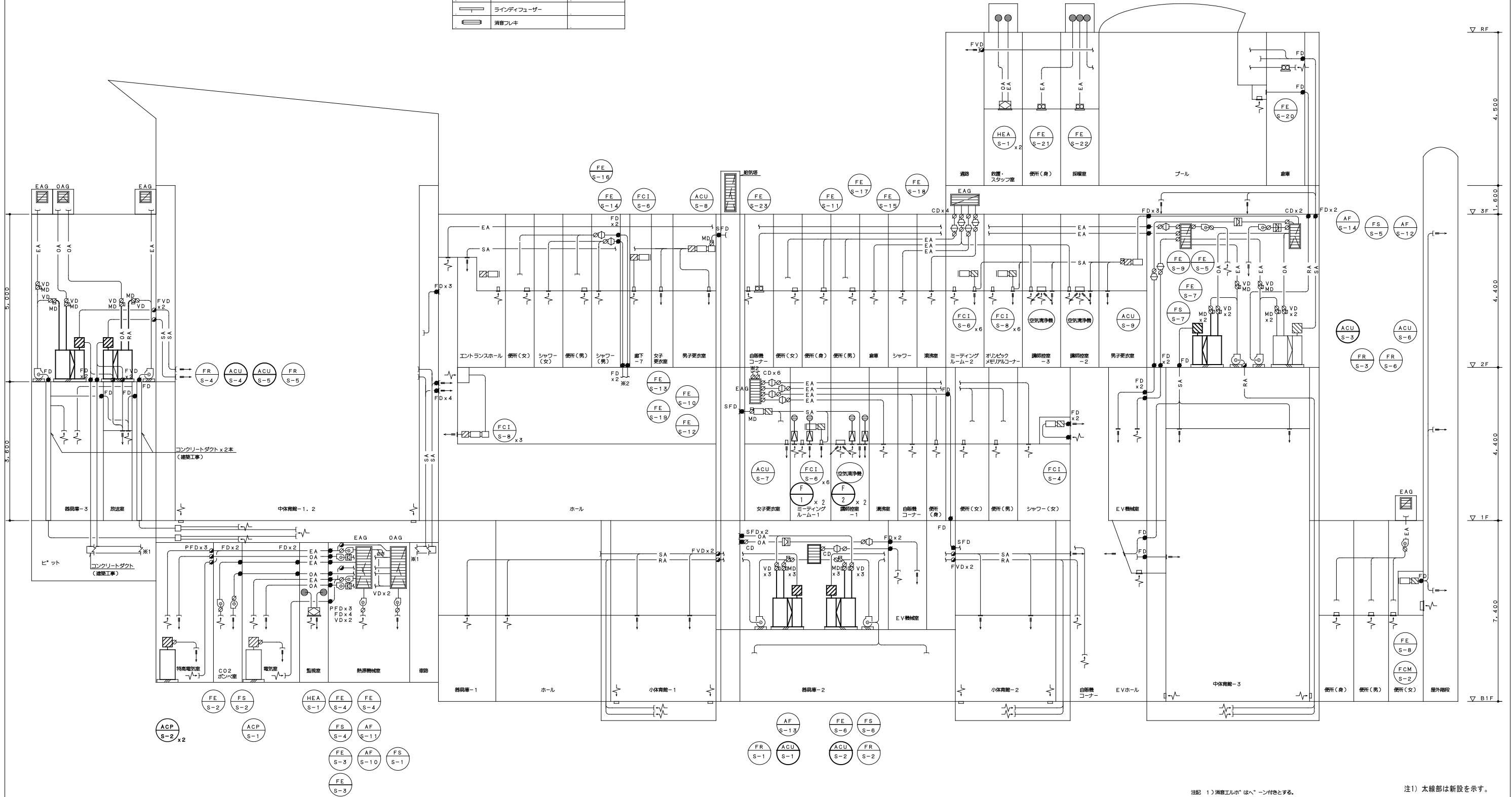
特記

- 公共建築仕様とする。
- 機器類の能力は表示された能力以上とし、電動機出力は参考値とする。
- 電源周波数は50Hzとする。
- 起動方式は特記無き限り7.5KW以下直入起動・11KW以上は、スターデルタ起動とする。
- 電動機の保護方法は、室内は防滴防護型で屋外は全閉防まつ型とする。
- 防振方法  
※ストレートシロッコファン、全熱交換ユニット、天井扇はゴム防振とする。  
※両・片吸込送風機は以下の通りとする。  
#3以上のファンはスプリング防振  
#2 1/2以下のファンはゴム防振  
#2以上の天井ファンは耐震鋼材付とする。
- IN: 屋内設置 OUT: 屋外設置
- 24時間換気対応スイッチ及びストレートシロッコファンの強弱スイッチは付属品とする。
- 3φ200Vの片吸込シロッコファンはJIS C 4212もしくは4213に基づく高効率モーターを採用する。
- 全熱交換ユニットの全熱交換効率はJIS B 8628に基づく。  
全熱交換ユニットは交換効率60%とする。
- 換気電動機出力の試験方法はJIS B 8330による。
- 全熱交換ユニットは自動換気切替機能及び余熱時外気取入停止機能付とする。
- 全熱交換ユニットの予備フィルターは50%付属とする。
- 床置送風機のコンクリート基礎は建築工事とする。
- 排煙機には制御盤を付属とし、配線を10m見込むこと。

注1)  新設を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
					空気調和設備 機器表 (6) (改修)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-08
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)					株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

記号	名称	備考
ノズル		
ラインディフューザー		
消音フレキ		



注記 1) 消音フレキはへん付とする。

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

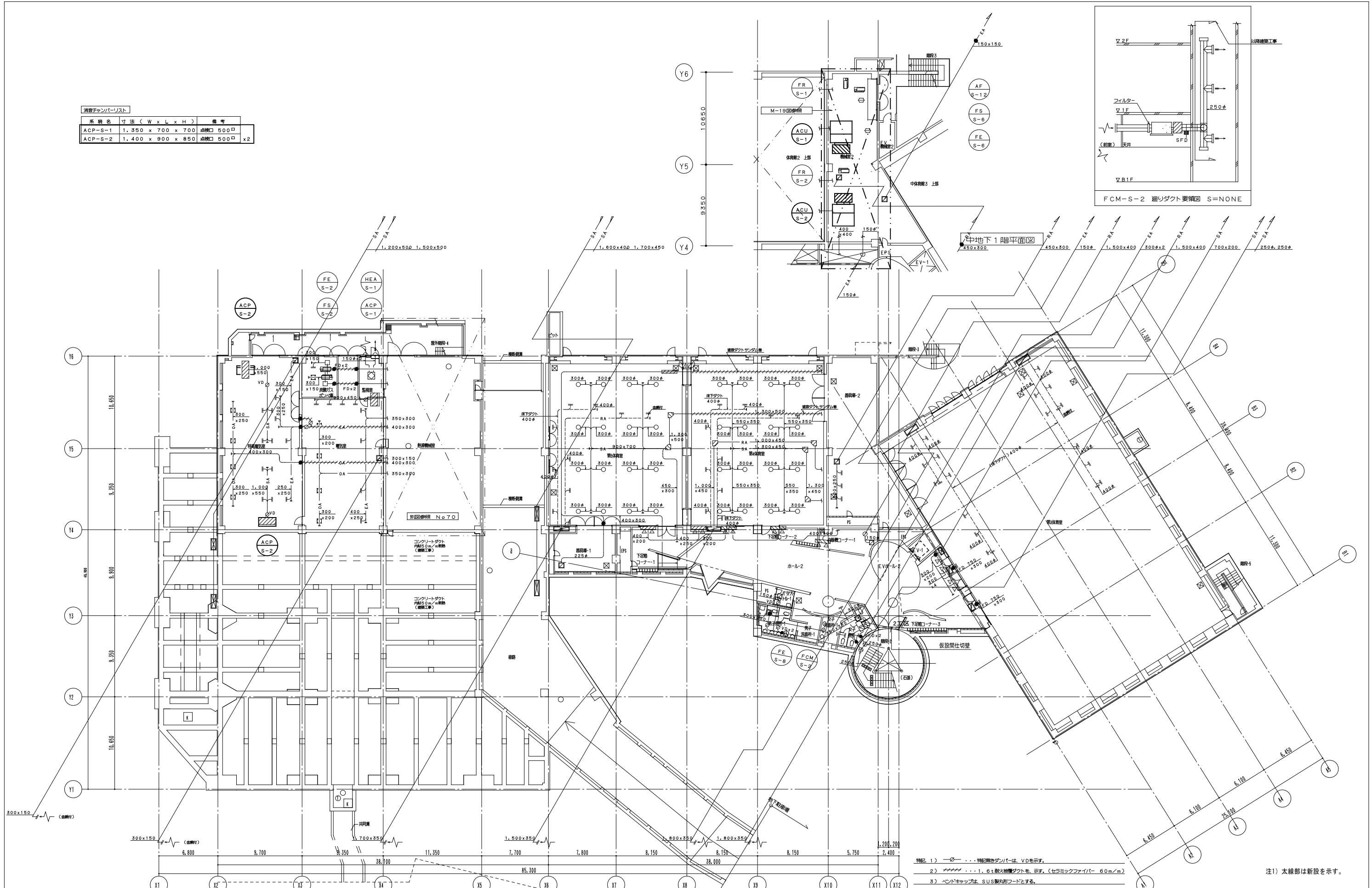
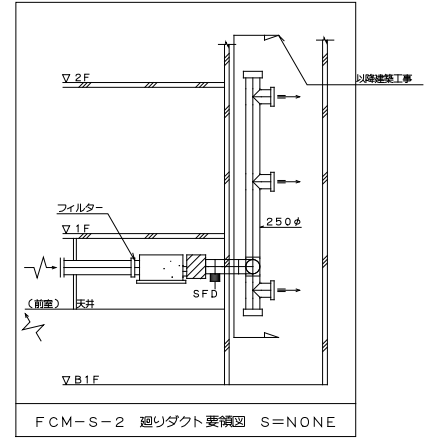
課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			

国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事  
空調和設備 ダクト系統図(改修)

縮尺 - (A3)

M-09

系統名	寸法 (W x L x H)	備考
ACP-S-1	1,350 x 700 x 700	点検口 500φ
ACP-S-2	1,400 x 900 x 850	点検口 500φ x2



特記 1) 〇---〇 特記配管ダクトは、VDを示す。  
 2) 〇---〇 1.6t 耐火遮りダクトを示す。(セラミックファイバー 60m/m)  
 3) ベンドキャップは、SUS製円形フードとする。

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事  
 空気調和設備 B1階ダクト平面図 (改修)

縮尺 1:400 (A3)

株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



消音チャンバリスト

系統名	寸法 (W x L x H)	備考
ACU-S-7	1,400 x 700 x 500 点検口 300φ	x5

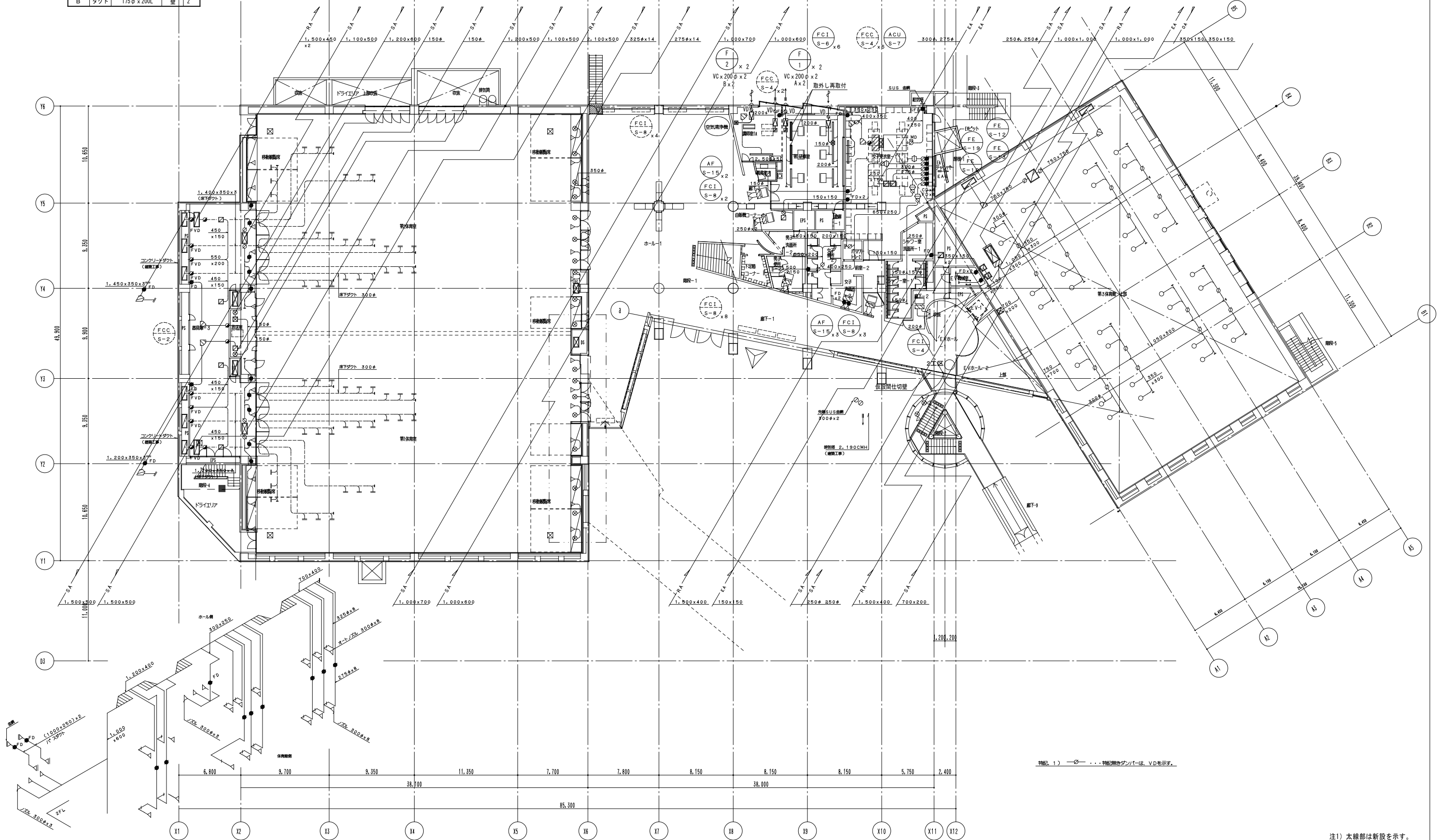
ほつり補修リスト 非破壊検査を行うこと。

記号	適用	サイズ	貫通部	数量
A	ダクト	225φ x 200L	壁	2
B	ダクト	175φ x 200L	壁	2

有効	0.45M2
Q=	6.40CMH
建築工事	BOX 3,000 x 500 x 600L

室名	第1研修室
器具名	VHS
サイズ	250 x 250
風量	400CMH
BOX	300 x 300 x 300H
	消音内貼025 t x2

室名	講師室1A
器具名	VHS
サイズ	150 x 150
風量	150CMH
BOX	200 x 200 x 300H
	消音内貼025 t x2



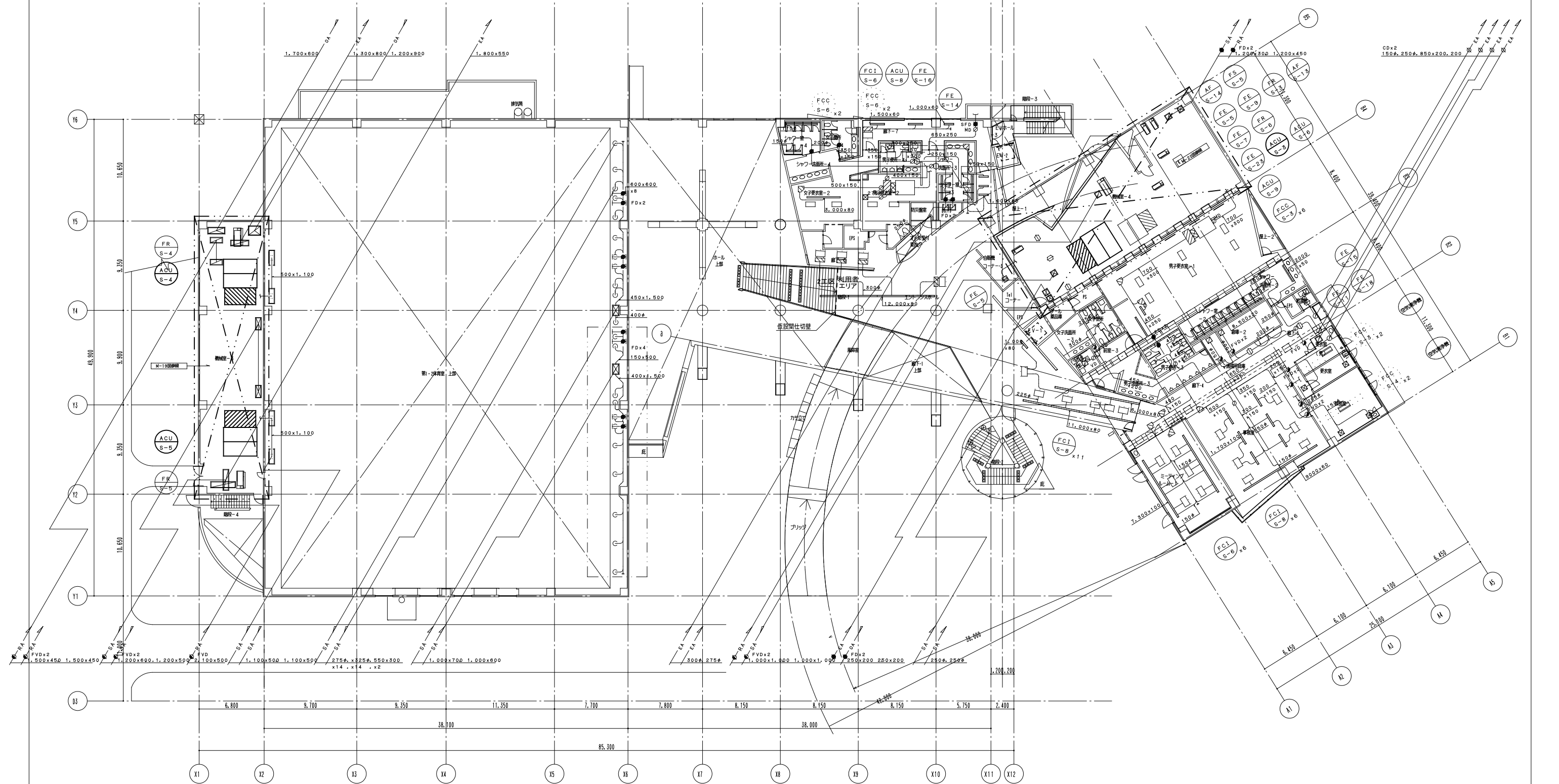
特記1) 〇—〇— 特記開きダンパーは、VDを示す。

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 1階ダクト平面図 (改修)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構 業務名 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				M-11
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬				

系統名	寸法 (W x L x H)	備考
ACU-S-8	1,200 x 800 x 450	点検口 300x250
ACU-S-9	1,500 x 600 x 600	点検口 300□



特記 1) 〇---〇 特設機材ダクトは、VDを示す。

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	独立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空調設備 2階ダクト平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-12
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

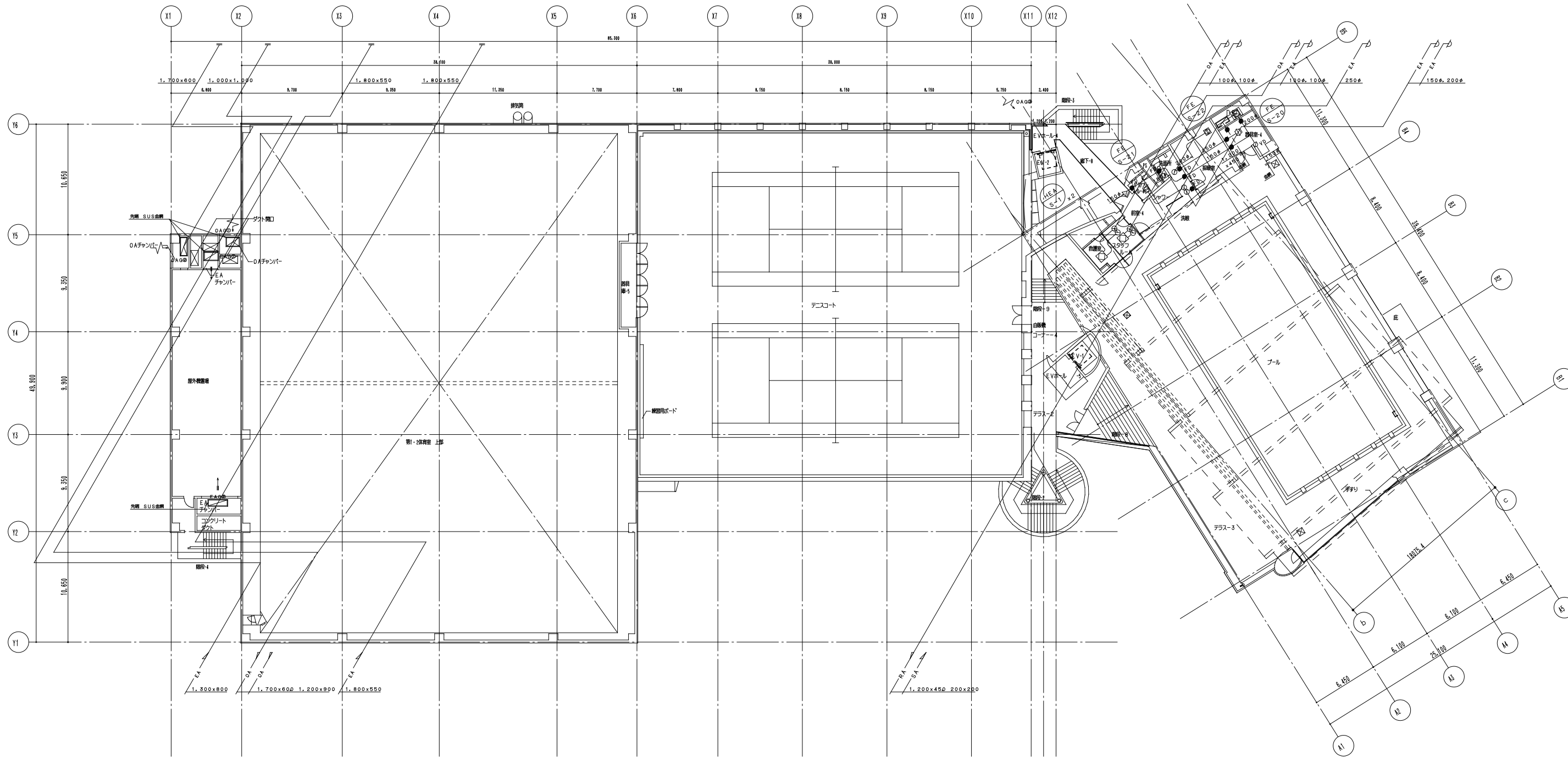
外気ダクト ①
有効 3.47M <sup>2</sup>
Q=37.500CMH
建築工事
BOX

外気ダクト ②
有効 2.94M <sup>2</sup>
Q=31.800CMH
建築工事
BOX

排気ダクト ①
有効 2.60M <sup>2</sup>
Q=37.500CMH
建築工事
BOX

排気ダクト ②
有効 2.21M <sup>2</sup>
Q=31.800CMH
建築工事
BOX

外気ダクト ③
有効 4.10M <sup>2</sup>
Q=44.300CMH
建築工事
BOX

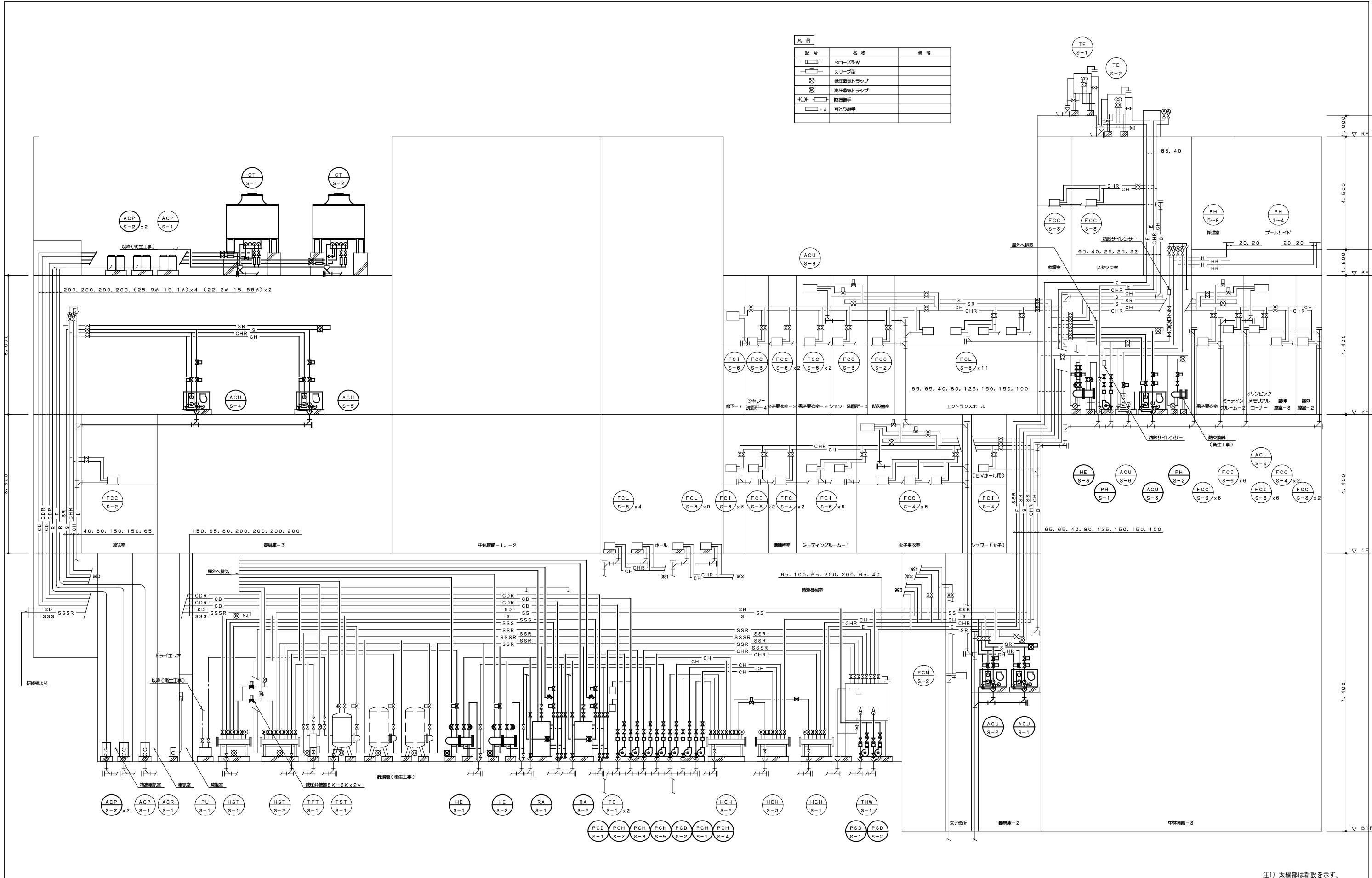


特記 1) 〇—〇...無配管ダクトは、VDを示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				空気調和設備 3階ダクト平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-13
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

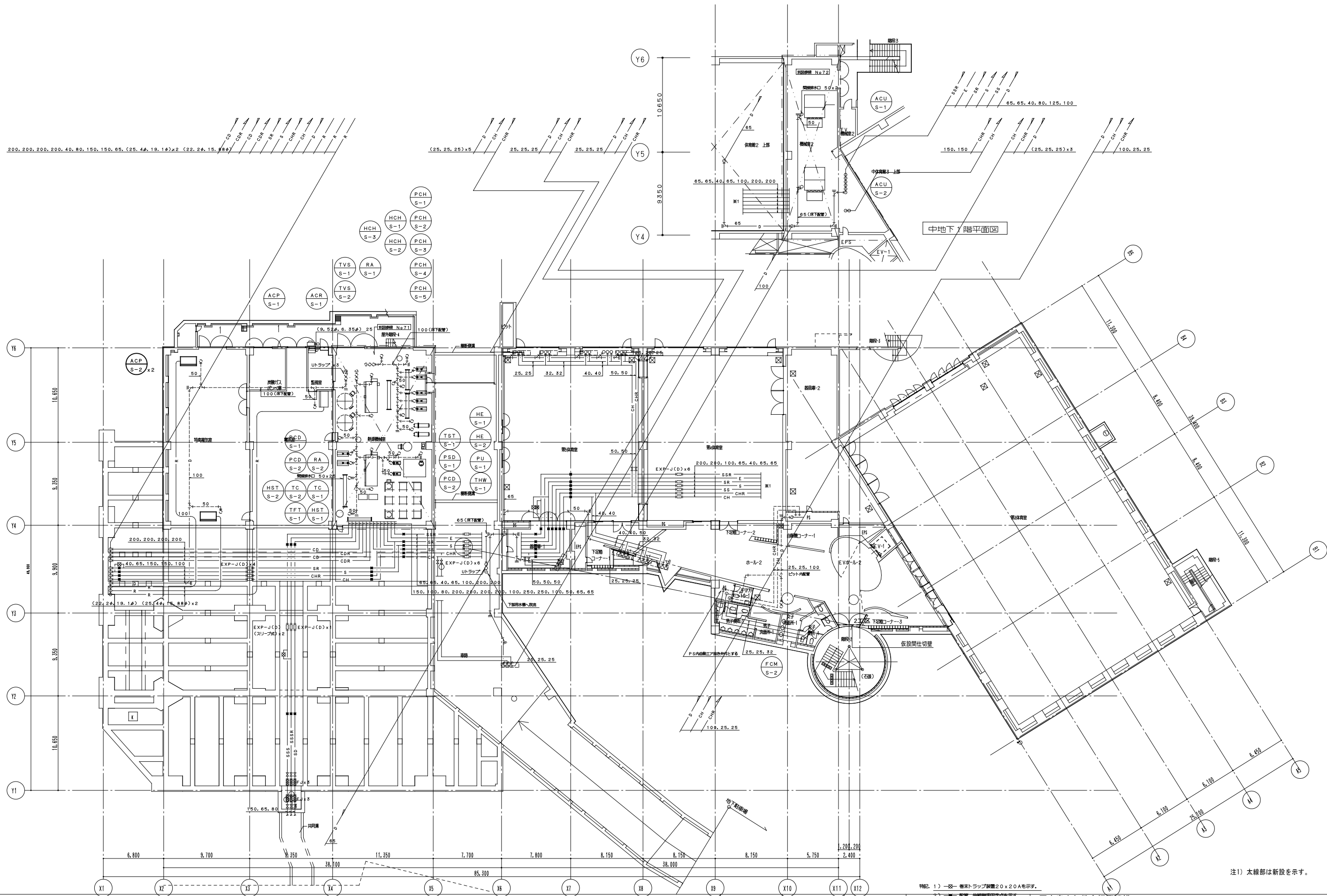
記号	名称	備考
—	ヘローズ型	
—	スリーブ型	
⊗	低圧遮断ラップ	
⊗	高圧遮断ラップ	
+	防振継手	
□	可とう継手	



注1) 太線部は新設を示す。

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟機能改善整備設計業務(設備)			

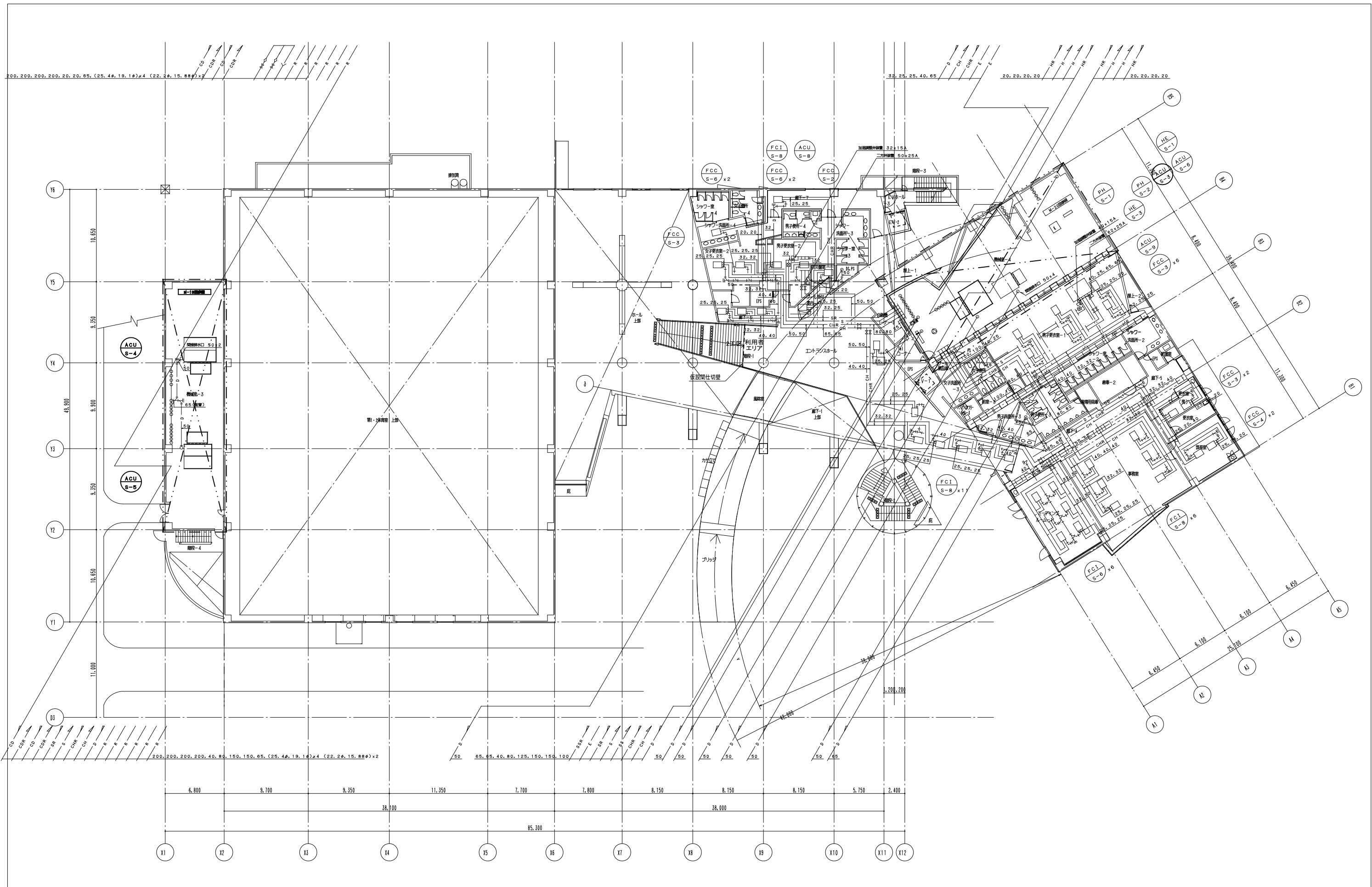
国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事	
空気調和設備 配管系統図(改修)	
縮尺	(A3)
M-14	
株式会社 総合設備計画	
一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬	



注1) 太線部は新設を示す。

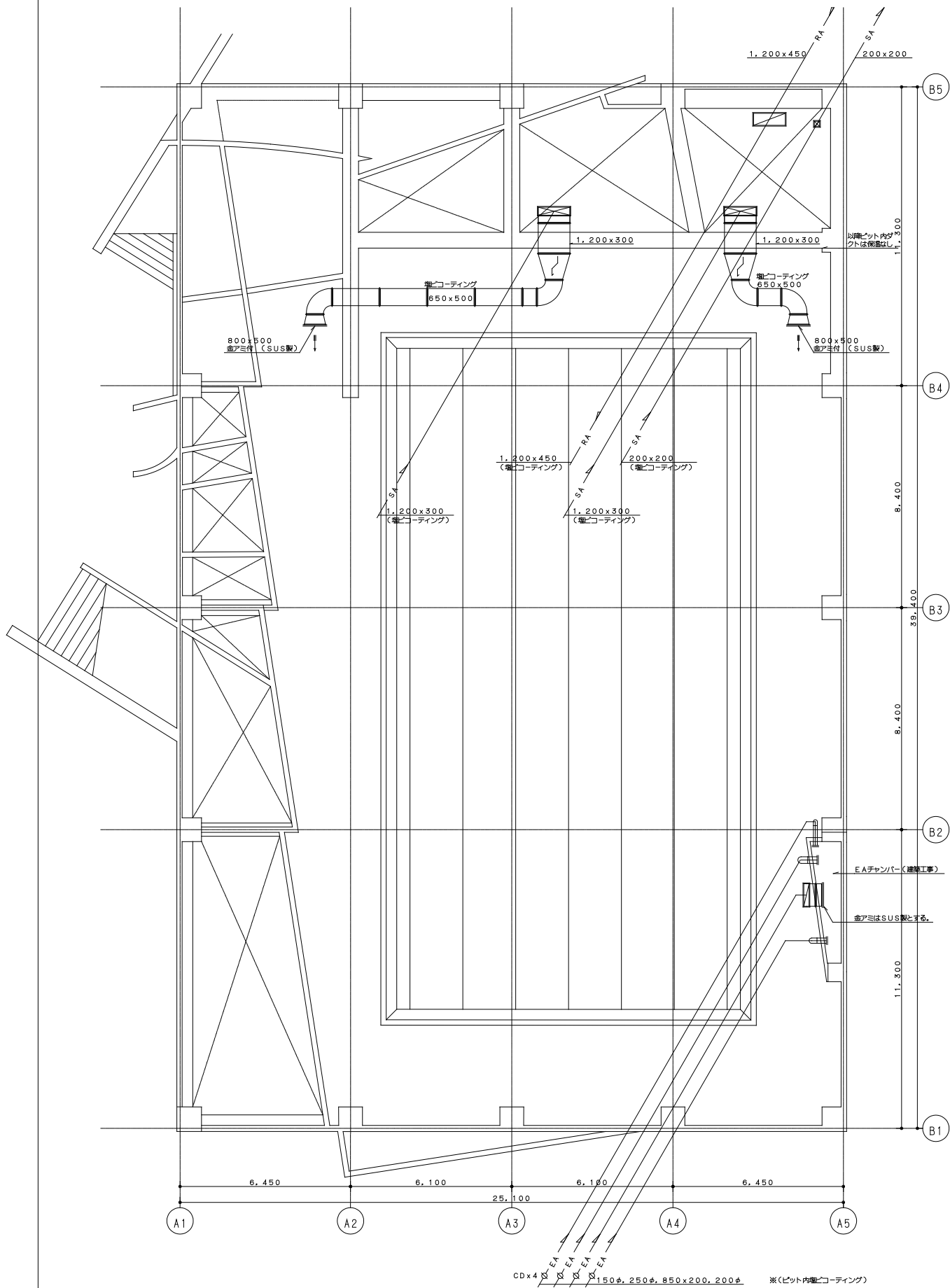
特記: 1) 一設一 標準トランプ設置20x20Aを示す。  
2) 一設一 配管、伸縮管等由定規を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 B1階配管平面図 (改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構 業務名 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)					M-15
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬					



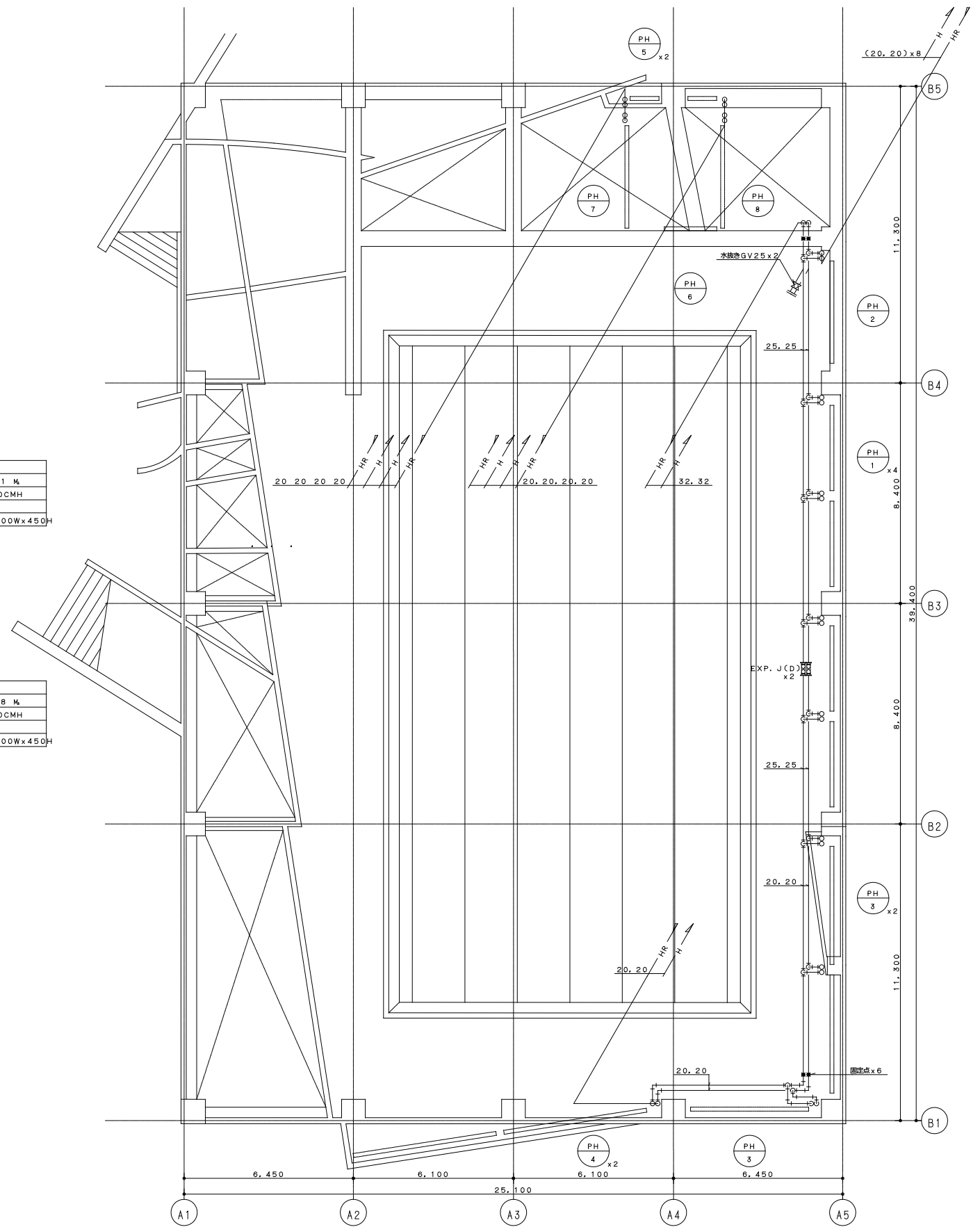
特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空気調和設備 2階配管平面図 (改修)			
縮尺 1:400 (A3)			
M-16			



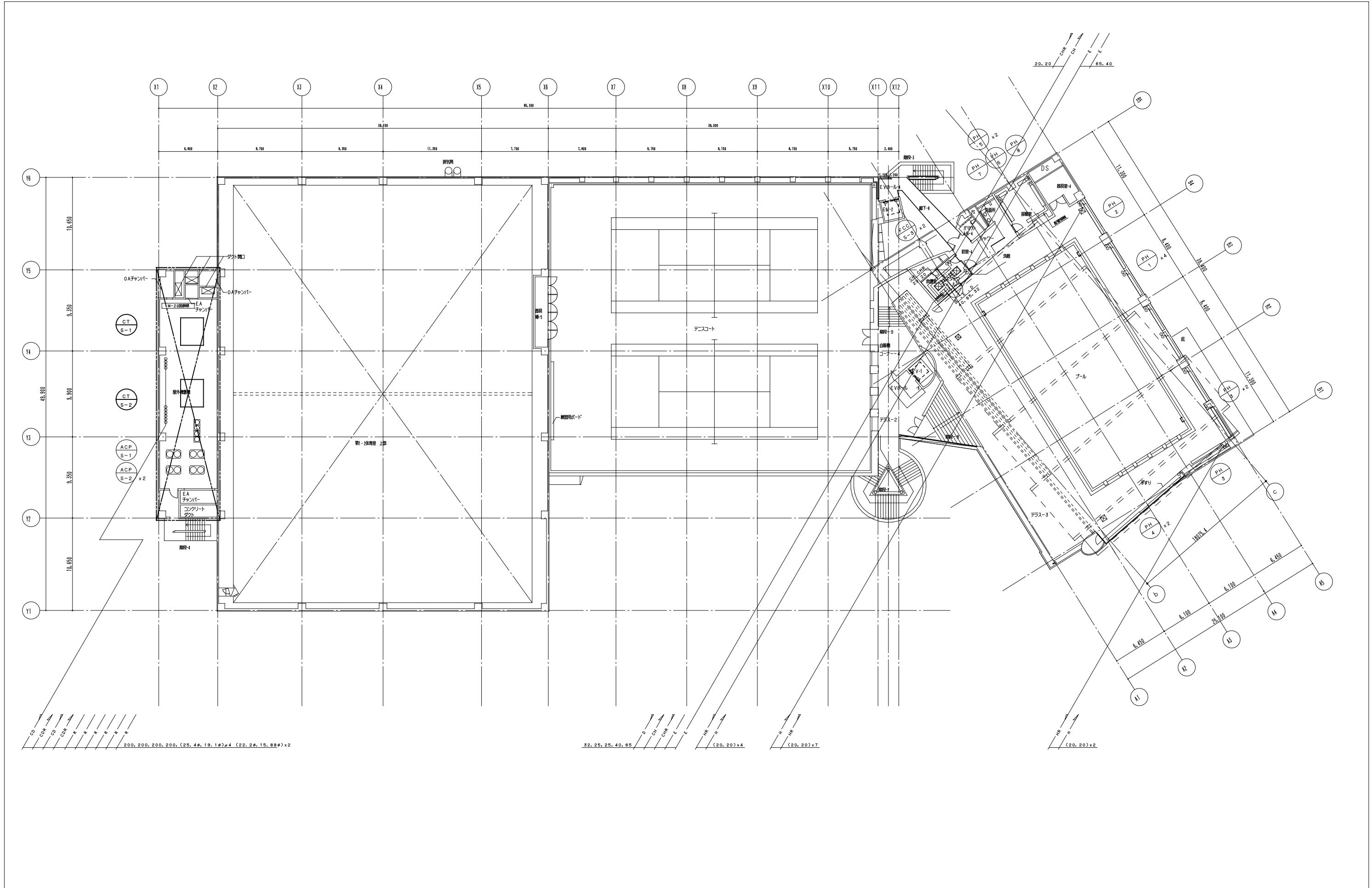
OAG
有効 0.41 M
Q= 4.400CMH
建築工事
BOX 400Lx7.000Wx450H

EAG
有効 0.38 M
Q= 5.500CMH
建築工事
BOX 400Lx7.000Wx450H



特記事項

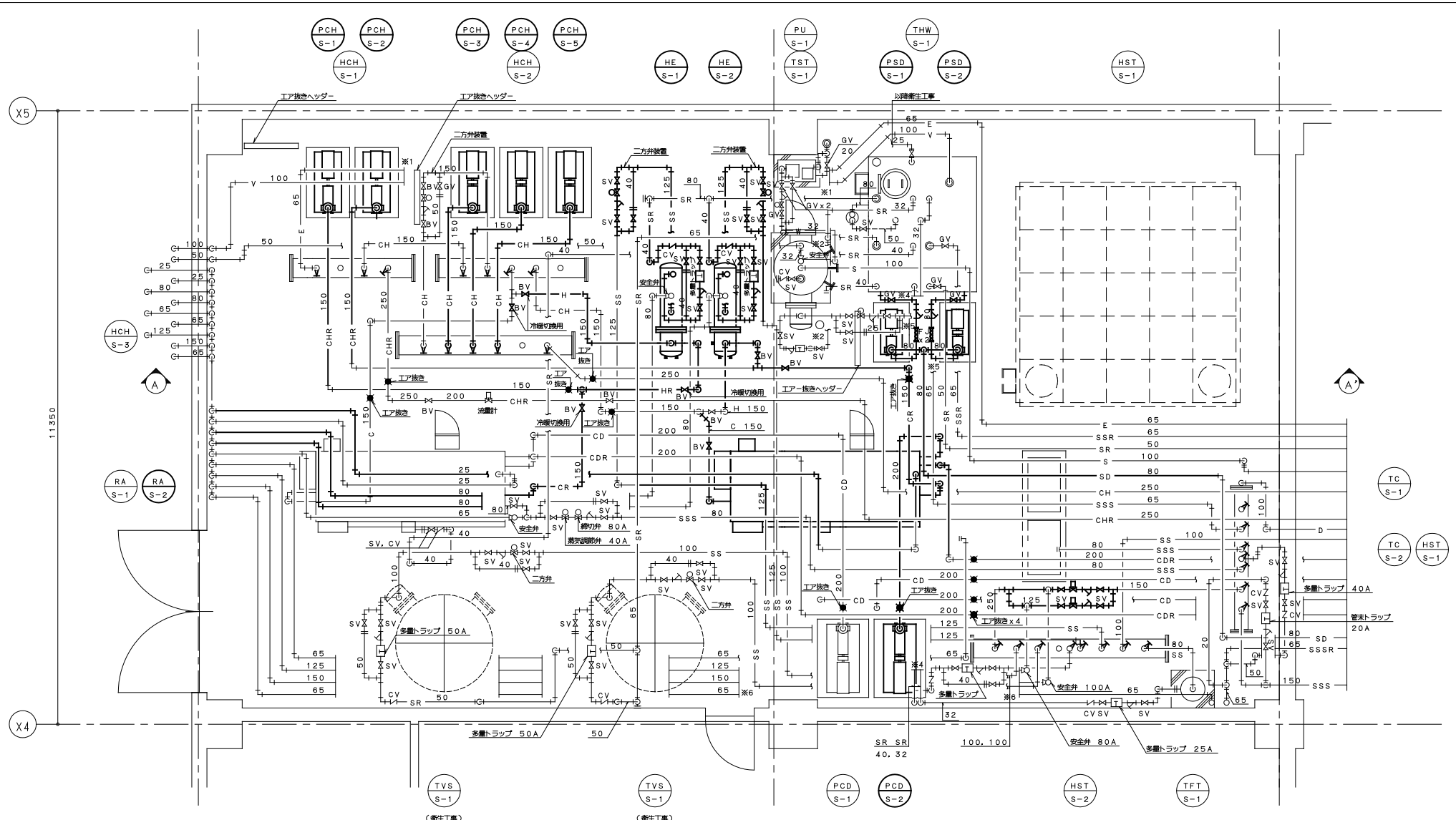
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				空気調和設備 プールピット配管・ダクト平面図 (改修)
				縮尺 1:200 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-17
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



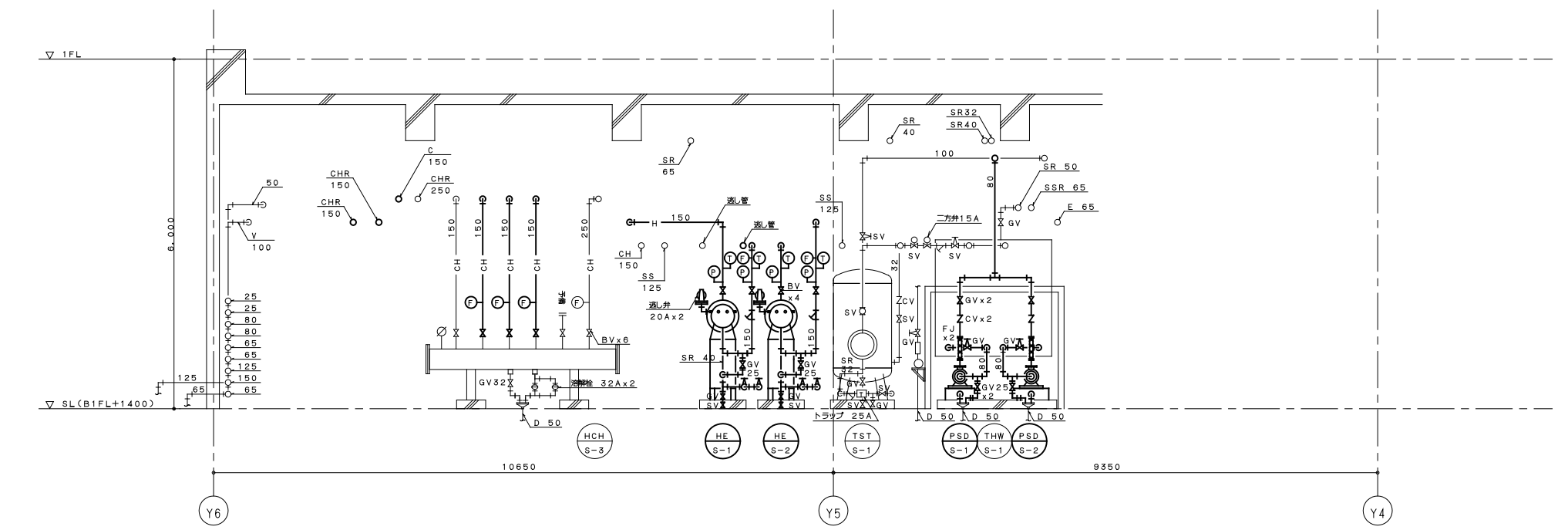
特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 空調調和設備 3階配管平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-18
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬





B1階熱源機械室配管詳細図 S=1/100



A-A' 断面図 S=1/100

RA-S-1	数量	RA-S-2	数量
BV200	2	BV200	2
BV150	2	BV150	2
蒸気二方弁装置40	1	防振継手200	2
蒸気遮断弁80	1	防振継手150	2
Y型ストレーナー150	1	Y型ストレーナー150	1
GV25	3	GV25	4
防虫網50	3	防虫網50	2
温度計	6	温度計	4
圧力計	6	圧力計	4
瞬間流量計	3	瞬間流量計	3

HE-S-1	数量	HE-S-2	数量
GV125	1	GV125	1
GV80	2	GV80	2
蒸気二方弁装置125	1	蒸気二方弁装置125	1
安全弁80	1	安全弁80	1
逃し弁40	1	逃し弁40	1
トラップ装置40	1	トラップ装置40	1
温度計	2	温度計	2
圧力計	3	圧力計	3
瞬間流量計	2	瞬間流量計	2

PCH-S-1	数量	PCH-S-2	数量
BV150	1	BV150	1
CV150	1	CV150	1
防振継手(ゴム)150	1	防振継手(ゴム)150	1
BV150	1	BV150	1
防振継手(ゴム)150	1	防振継手(ゴム)150	1
GV20	1	GV20	1
間接排水口100x50	2	間接排水口100x50	2
防虫網50	2	防虫網50	2

PCH-S-3	数量	PCH-S-4	数量
BV150	1	BV150	1
CV150	1	CV150	1
防振継手(ゴム)150	1	防振継手(ゴム)150	1
BV150	1	BV150	1
防振継手(ゴム)150	1	防振継手(ゴム)150	1
GV20	1	GV20	1
間接排水口100x50	2	間接排水口100x50	2
防虫網50	2	防虫網50	2

PCH-S-5	数量		数量
BV150	1		
CV150	1		
防振継手(ゴム)150	1		
BV150	1		
防振継手(ゴム)150	1		
GV20	1		
間接排水口100x50	2		
防虫網50	2		

PSD-S-1	数量	PSD-S-1	数量
BV200	1	BV200	1
CV200	1	CV200	1
防振継手(ゴム)200	2	防振継手(ゴム)200	2
BV200	1	BV200	1
Y型ストレーナー200	1	Y型ストレーナー200	1
GV20	1	GV20	1
間接排水口100x50	1	間接排水口100x50	1
防虫網50	1	防虫網50	1

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				空調調和設備 B1階熱源機械室配管詳細図(改修)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-19
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

種名	EV機組-2
種別名	吸出口 VHS
サイズ	550 x 200
風量	OA 700CMH
その他	
種別名	吸込口 GHS
サイズ	550 x 200
風量	EA 700CMH
その他	

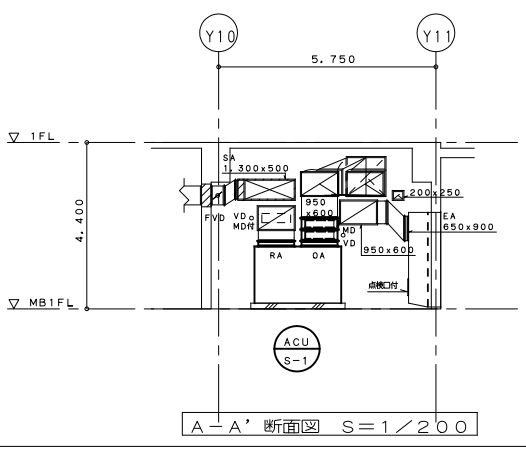
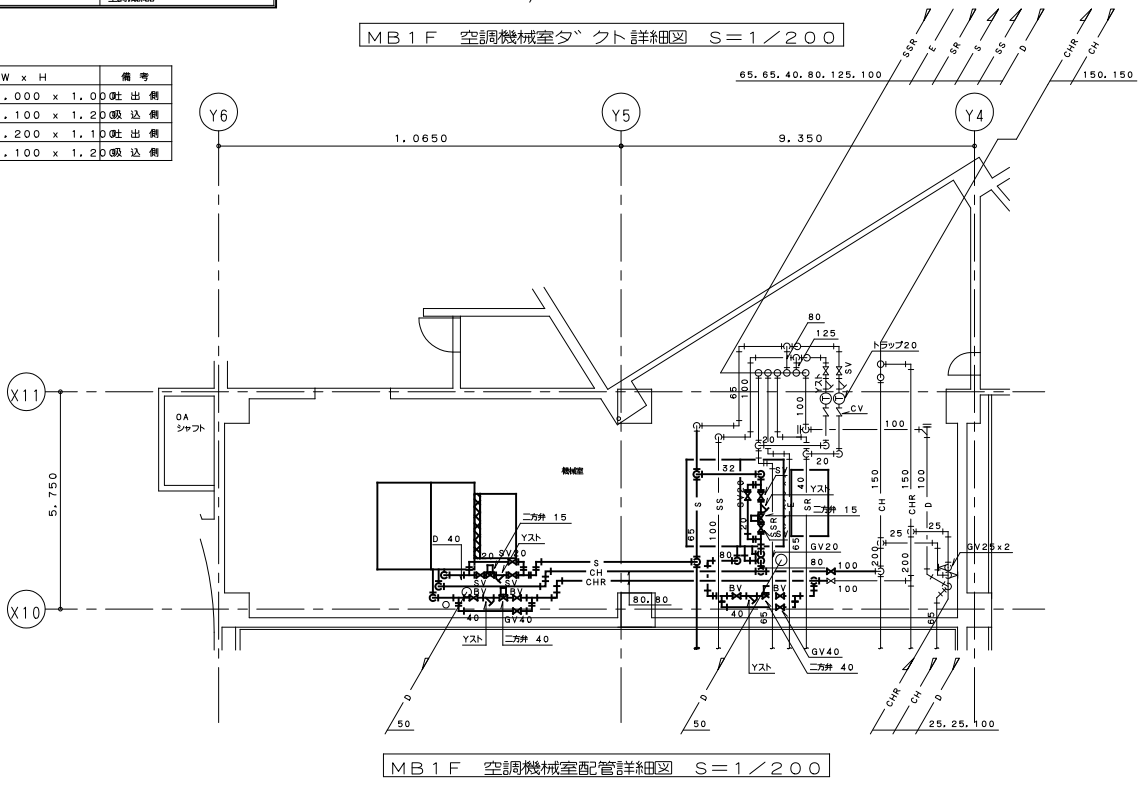
排気グリッド(建設工事)	
2.200Wx2.500H	
Q=35.740CMH	

消音チャンバリスト			
機器番号	L x W x H	備考	
ACU-S-1	1.800 x 1.200 x 900	内装GW50	点検口(500)
		空調機部品	
ACU-S-2	2.000 x 1.200 x 900	GW50t内装	点検口(500)
		空調機部品	

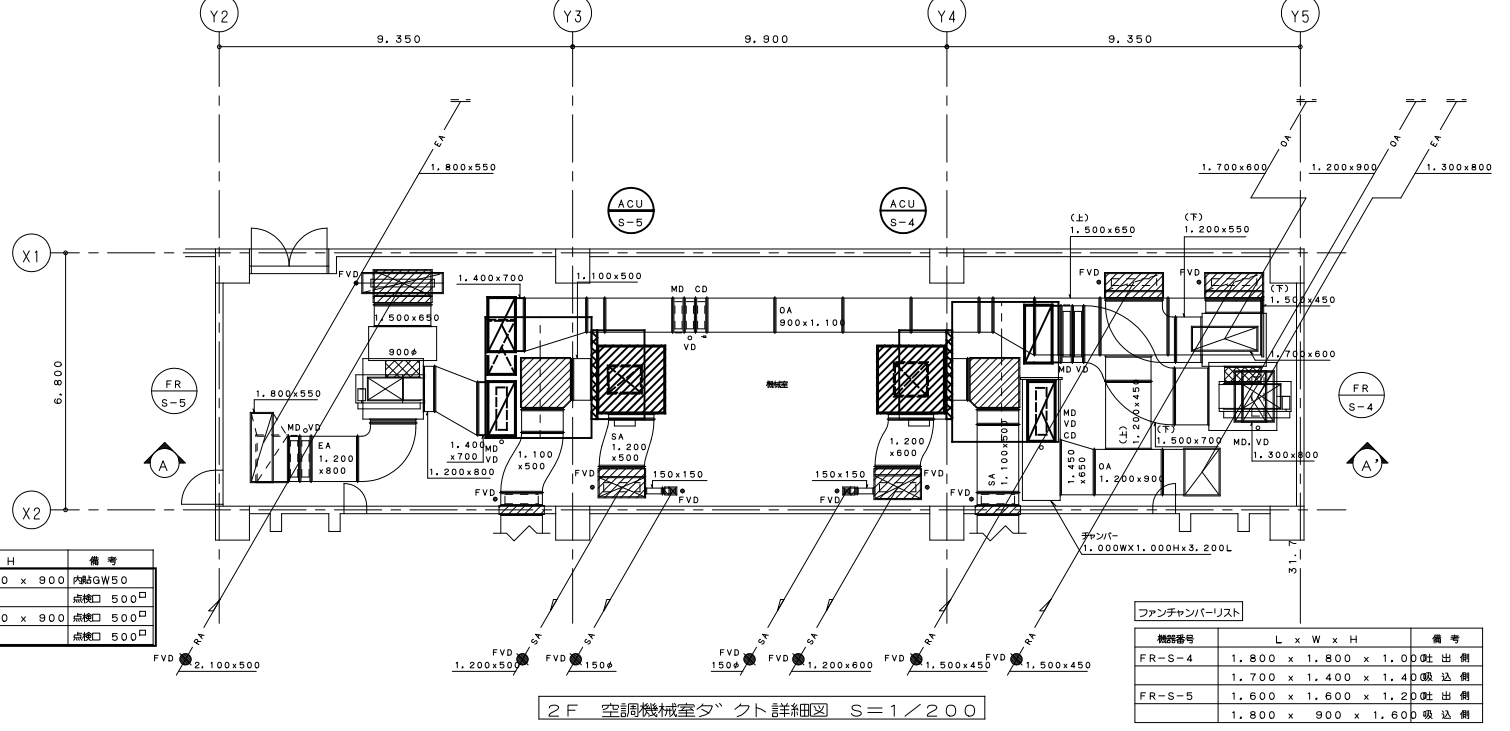
ファンチャンバリスト			
機器番号	L x W x H	備考	
FR-S-1	2.000 x 1.000 x 1.000	吐出側	吸込側
		1.600 x 1.100 x 1.200	吸込側
FR-S-2	1.200 x 1.200 x 1.100	吐出側	吸込側
		1.900 x 1.100 x 1.200	吸込側

ACU-S-1	数量
BV80	2
GV50	1
GV20	1
電動二方弁装置 80	1
電動二方弁装置 50	1
FJ (SUS) 80	2
FJ (SUS) 50	1
自動エア抜弁	2
温度計	2
圧力計	3
間接排水口 100x50	1
防虫網 50	1
流量計	2

ACU-S-2	数量
BV80	2
GV32	1
GV20	1
電動二方弁装置 80	1
電動二方弁装置 32	1
FJ (SUS) 80	2
FJ (SUS) 32	1
自動エア抜弁	2
温度計	2
圧力計	3
間接排水口 100x50	1
防虫網 50	1
流量計	2



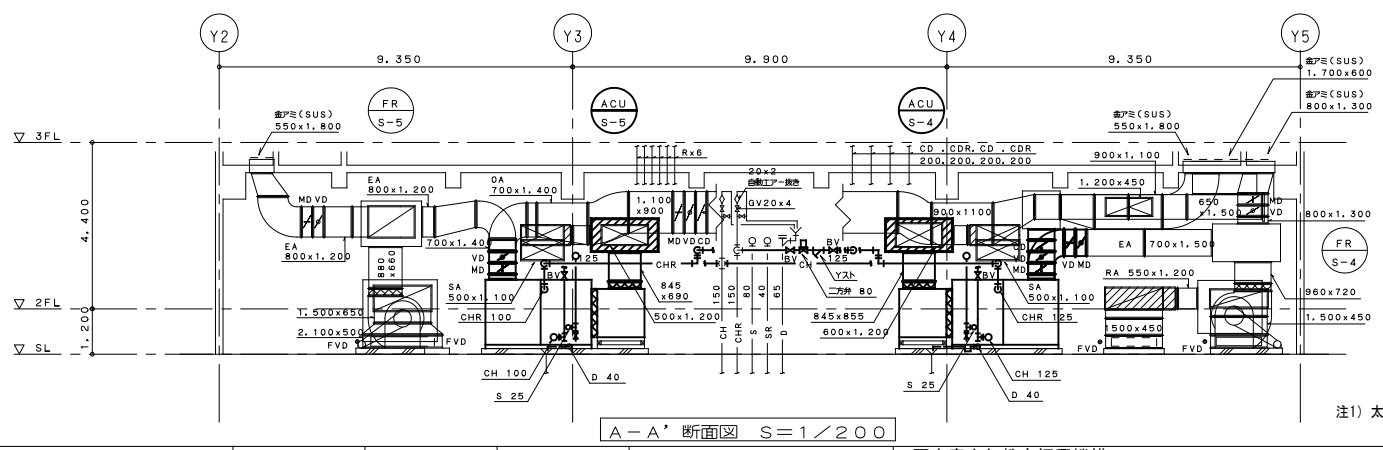
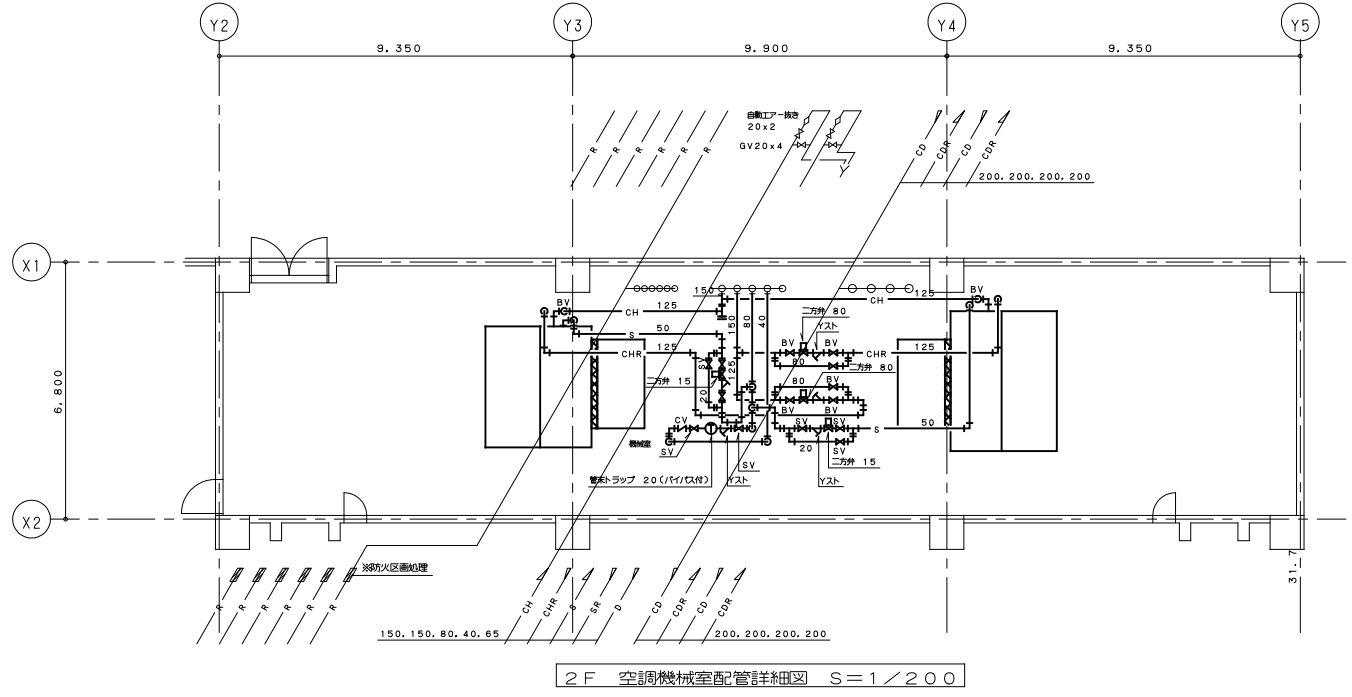
消音チャンバリスト			
機器番号	L x W x H	備考	
ACU-S-4	1.800 x 1.800 x 900	内装GW50	点検口 500
ACU-S-5	1.800 x 1.800 x 900	点検口 500	点検口 500



ファンチャンバリスト			
機器番号	L x W x H	備考	
FR-S-4	1.800 x 1.800 x 1.000	吐出側	吸込側
		1.700 x 1.400 x 1.400	吸込側
FR-S-5	1.600 x 1.600 x 1.200	吐出側	吸込側
		1.800 x 900 x 1.600	吸込側

ACU-S-4	数量
BV125	2
GV50	1
GV20	1
電動二方弁装置 125	1
電動二方弁装置 50	1
FJ (SUS) 125	2
FJ (SUS) 50	1
自動エア抜弁	2
温度計	2
圧力計	3
間接排水口 100x50	1
防虫網 50	1
流量計	2

ACU-S-5	数量
BV125	2
GV50	1
GV20	1
電動二方弁装置 125	1
電動二方弁装置 50	1
FJ (SUS) 125	2
FJ (SUS) 50	1
自動エア抜弁	2
温度計	2
圧力計	3
間接排水口 100x50	1
防虫網 50	1
流量計	2

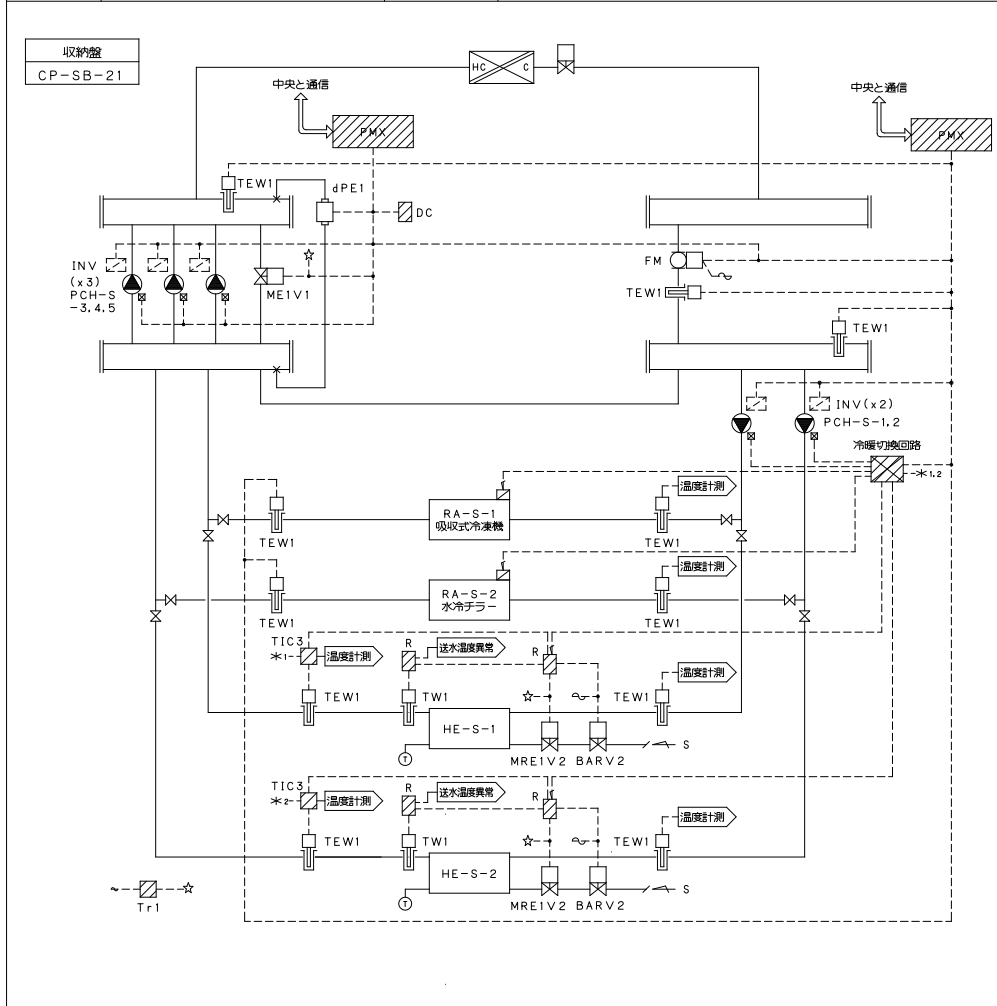


注1) 太線部は新設を示す。

特記事項	
課長	
課長補佐	
係長	
担当	
独立行政法人 国立青少年教育振興機構	
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)	

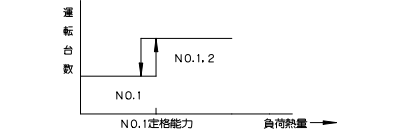
国立青少年教育振興機構	
国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事	
空調設備 MB1階、2階機械室ダクト・配管詳細図(改修)	
縮尺 1:200 (A3)	
M-20	
独立行政法人 国立青少年教育振興機構	
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬	





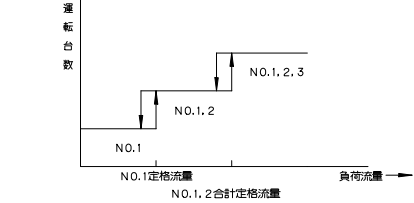
自動制御機器および配線配管は更新対象 **改修**

制御項目  
 1. 熱源機台数制御  
 ・ 熱量による台数制御  
 負荷熱量より熱源機の必要台数を演算し、下図のように発停制御を行う。  
 中央監視より  
 ・ 冷凍機優先モード  
 ・ 水冷チャラ優先モード  
 を選択可能とする。  
 また、熱源機の自動ローテーションを行う。  
 故障機については台数制御対象から除外するものとする。

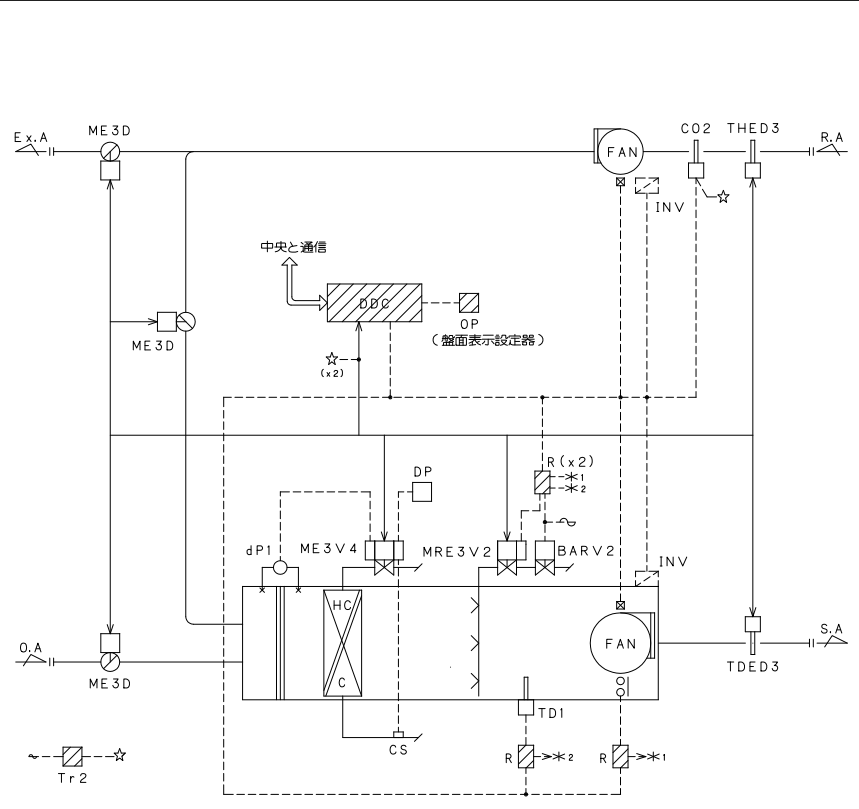


尚、熱源機の能力の変動時の補正のため、往温度により増段、還ヘッダー内温度により減段の補正を行う。  
 ・ 効果待ち判断  
 熱源機の起動直後、停止直後は熱源機からの送水温度が安定しないため、熱源機の台数制御を一定時間中止とする。(効果待ち)  
 但し、熱源機出口温度より効果待ちの終了判断を行う。

2. 2次ポンプ台数制御  
 負荷流量より2次ポンプ必要台数を演算し、下図のように発停制御を行う。  
 また、ベースポンプの自動ローテーションを行う。  
 故障機については台数制御対象から除外するものとする。



設備記号	階数	系統	セット数	収納盤
ACU-S-1	B1	小体育館1	1	CP-SB-11
ACU-S-2	B1	小体育館2	1	CP-SB-11
ACU-S-4	2	中体育館1	1	CP-S2-11
ACU-S-5	2	中体育館2	1	CP-S2-21
ACU-S-3	2	中体育館3	1	CP-S2-21
合計				5



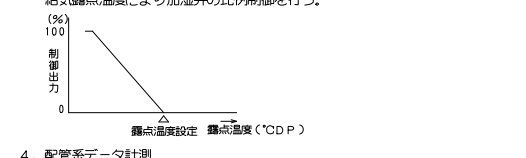
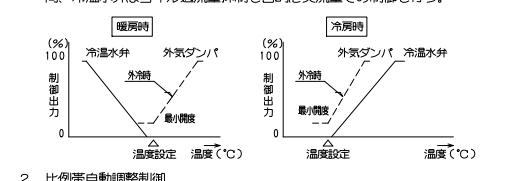
自動制御機器および配線配管は更新対象 **改修**

制御項目  
 1. 遠気温度制御(遠気温度による給気温度設定自動変更制御)  
 給気温度より冷温水弁・外気ダンパの比例制御を行う。  
 また、遠気温度より給気温度設定値の自動変更(カスケード制御)を行う。  
 尚、冷温水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。

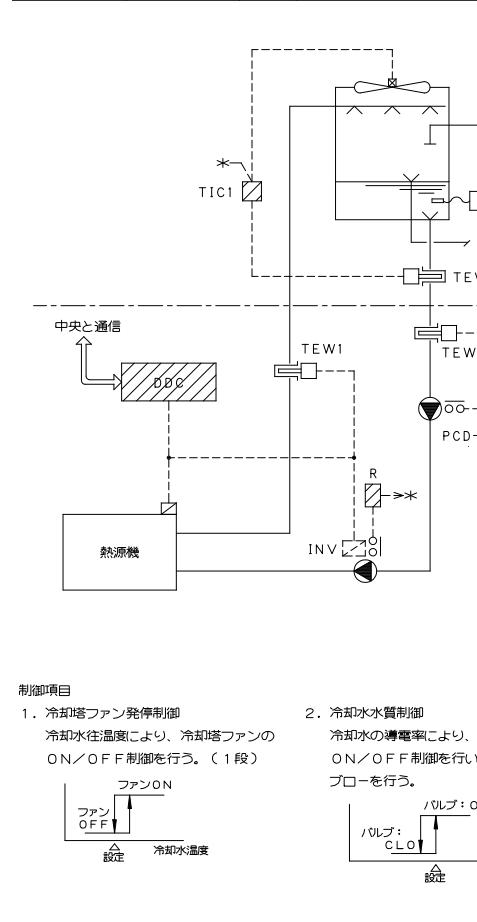
2. 比例帯自動調整制御  
 給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に調整し、ハンチングの発生を抑える。  
 ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。

3. 給気露点温度制御  
 給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。

4. 配管系データ計測  
 冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷温水弁にて下記データの計測を行う。  
 尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
 ・ 弁前後圧  
 ・ 通過流量  
 ・ コイル温度  
 ・ コイル往温度  
 ・ 熱量演算(DDCによる演算)



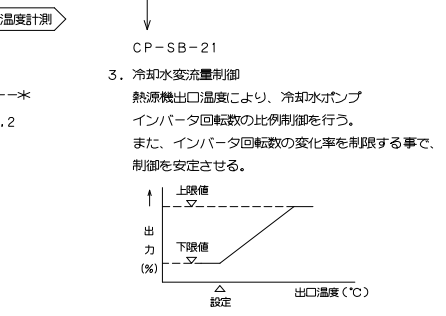
設備記号	系統	セット数	収納盤	備考
CT-S-1,2	冷却塔	2	CP-SB-21/CP-S3-11	



自動制御機器および配線配管は更新対象 **改修**

制御項目  
 1. 冷却塔ファン発停制御  
 冷却塔ファン発停により、冷却塔ファンのON/OFF制御を行う。(1段階)

2. 冷却水質制御  
 冷却水の導電率により、補給水リルブのON/OFF制御を行い、冷却水の強制ブローを行う。

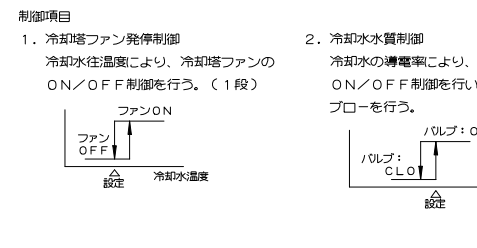


3. 冷却水変流量制御  
 熱源機出口温度より、冷却水ポンプインバータ回転数の比例制御を行う。  
 また、インバータ回転数の変化率を制限する事で、制御を安定させる。

4. 冷却水ポンプ停止時のインターロック制御  
 (対象: 冷却塔ファン/補給水リルブ)

5. 中央監視システムとの通信  
 (発停、監視、設定、計測)

(注記) 1. INV及び、その調整は電気設備工事とする。

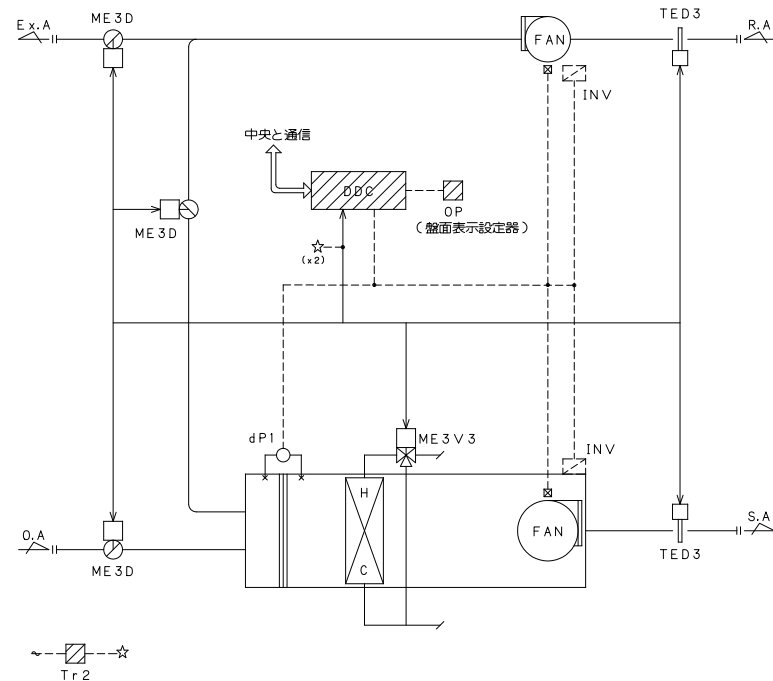


特記事項

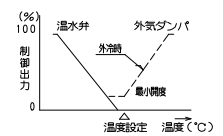
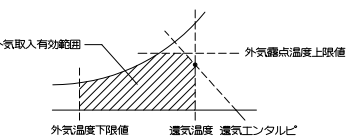
課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			

国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事	
自動制御設備 計装図(1) (改修)	
縮尺 (A3)	
	M-22

設備記号	階数	系統	セット数	収納盤	備考
ACU-S-6	2	スイミングプール	1	CP-S2-11	
		合計	1		



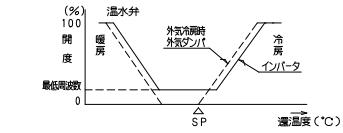
制御項目

1. 遠気温度制御(遠気温度による給気温度設定自動変更制御)  
給気温度より温水弁・外気ダンパの比例制御を行う。  
また、遠気温度により給気温度設定値の自動変更(カスケード制御)を行う。  

2. 比例帯自動調整制御  
給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に広げ、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。
3. 外気冷房制御  
・外気冷房有効時、給気温度によりダンパの比例制御を行う。  
・外気冷房有効/無効の判断は、下記条件を満たした時を有効とする。  
(1) 外気エンタルピ < 遠気エンタルピ  
(2) 外気温度下限値 < 外気温度 < 遠気温度  
(3) 外気露点温度 < 外気露点温度上限値  
(4) 外気湿度、遠気湿度センサがすべて正常  


外気湿度の情報は通信により取得するものとする。

4. 空風量制御

遠気温度設定によるインバータでの風量制御を行う。



5. ウォーミングアップ制御

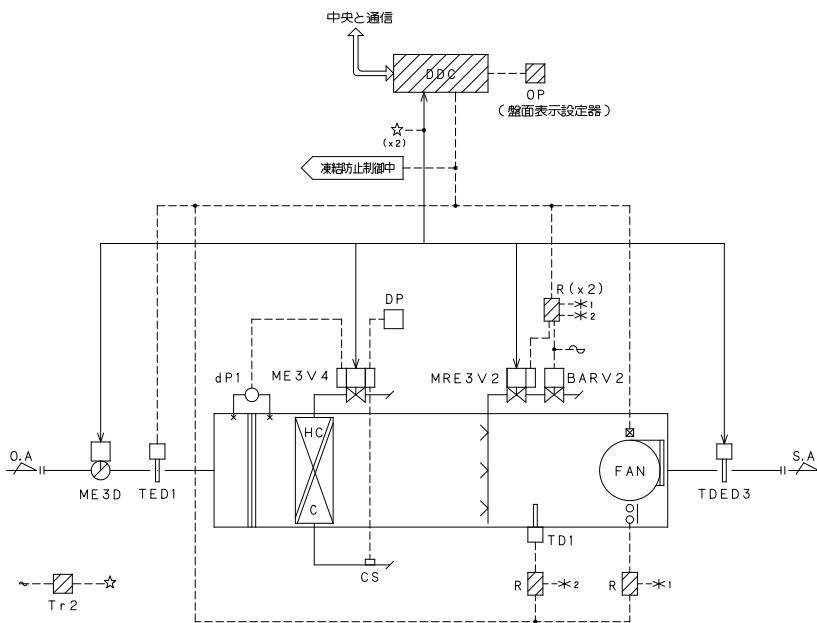
立ち上がり時、外気・排気ダンパを閉、遠気ダンパを開とし予冷/予熱を行う。又、加温は禁止とする。

6. 空調機停止時のインターロック制御  
(対象: ダンパ/3方弁/遠気ファン)

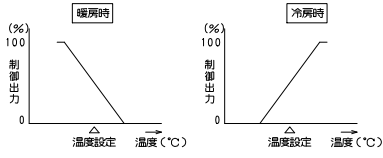
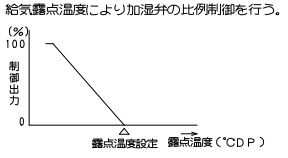
7. 中央監視システムとの通信  
(発停、監視、設定、計測)

- (注記) 1. OPはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。  
3. 給送気ファン運転は電気設備工事とする。

設備記号	階数	系統	セット数	収納盤	備考
ACU-S-7	1	女子更衣室	1	CP-SB-11	
ACU-S-8	2	男子更衣室	1	CP-S2-11	
ACU-S-9	2	男子更衣室	1	CP-S2-11	
		合計	3		



制御項目

1. 給気温度制御  
給気温度より冷水弁の比例制御を行う。  
尚、冷水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。  

2. 比例帯自動調整制御  
給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に広げ、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。
3. 給気露点温度制御  
給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。  

4. 配管系データ計測  
冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷水弁にて下記データの計測を行う。  
尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
・弁前後圧  
・通過流量  
・コイル温度  
・コイル往温度  
・熱量演算(DDCによる演算)
5. 空調機停止時のインターロック制御  
(対象: ダンパ/2方弁/蒸気遮断弁/加湿弁)

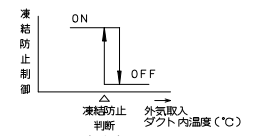
自動制御機器および配線配管は更新対象

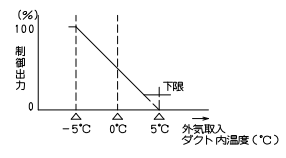
改修

6. 過加湿異常警報

下記の条件時、過加湿異常を検出し、警報発報及び加湿弁、蒸気遮断弁を全閉とする。  
・空調機停止時: 空調機内温度にて検出  
・空調機運転時: 給気露点温度上限にて検出

7. 凍結防止制御

外気取入ダクト内温度が凍結防止半断以下になった時、「凍結防止制御中」を中央監視へ出力し、下記の様に凍結防止制御を行う。  
また、冷水水ポンプ停止時は「凍結防止制御中」の信号により、冷水水ポンプを強制起動する。  


・空調機停止時: 冷水水弁を最大流量(100%制御出力)とする。  
・空調機運転時: 外気取入ダクト内温度により、冷水水弁の比例制御(フィードフォワード制御)を行う。  
(給気温度制御信号との要求が大きい値を選択)  
この時、空調機メーカー推奨の下限流量を確保するために冷水水弁最小流量を設けることとする。  


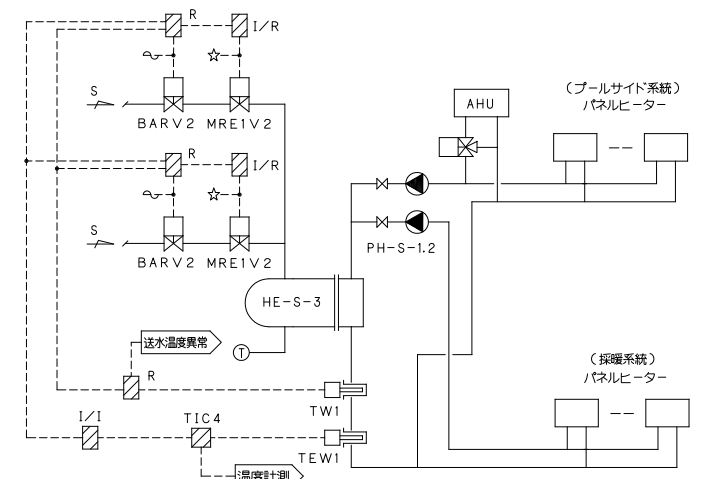
8. 中央監視システムとの通信  
(発停・設定・計測・監視)

- (注記) 1. OPはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。

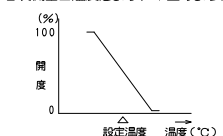
設備記号	階数	セット数	収納盤
HE-S-3	2	1	CP-S2-11

自動制御機器および配線配管は更新対象

改修



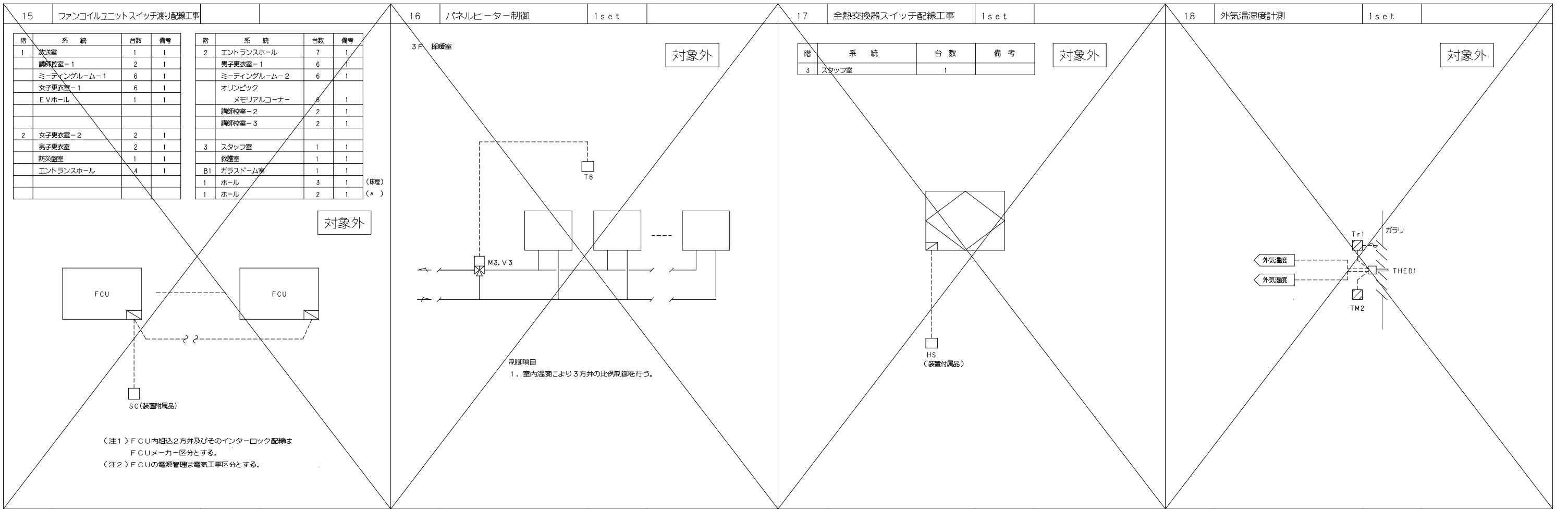
制御項目

1. 2次側出口温度による1次側2方弁制御  
2次側出口温度より、下図のように1次側2方弁の比例制御を行う。  

2. 送水温度異常による2方弁インターロック制御  
送水温度が異常温度に達した場合は2方弁、遮断弁を全閉とする。  
また、停電時においても全閉とする。

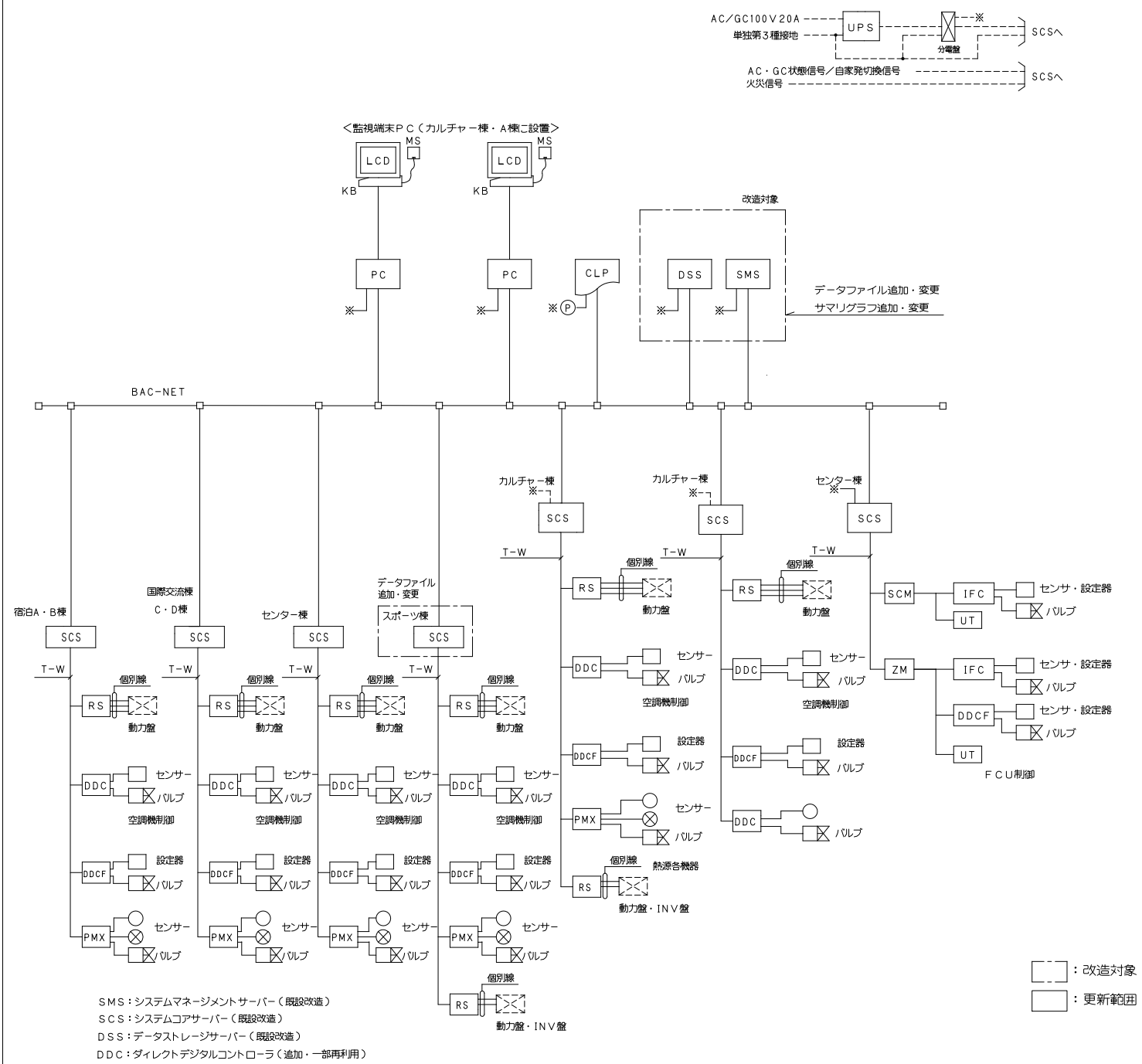
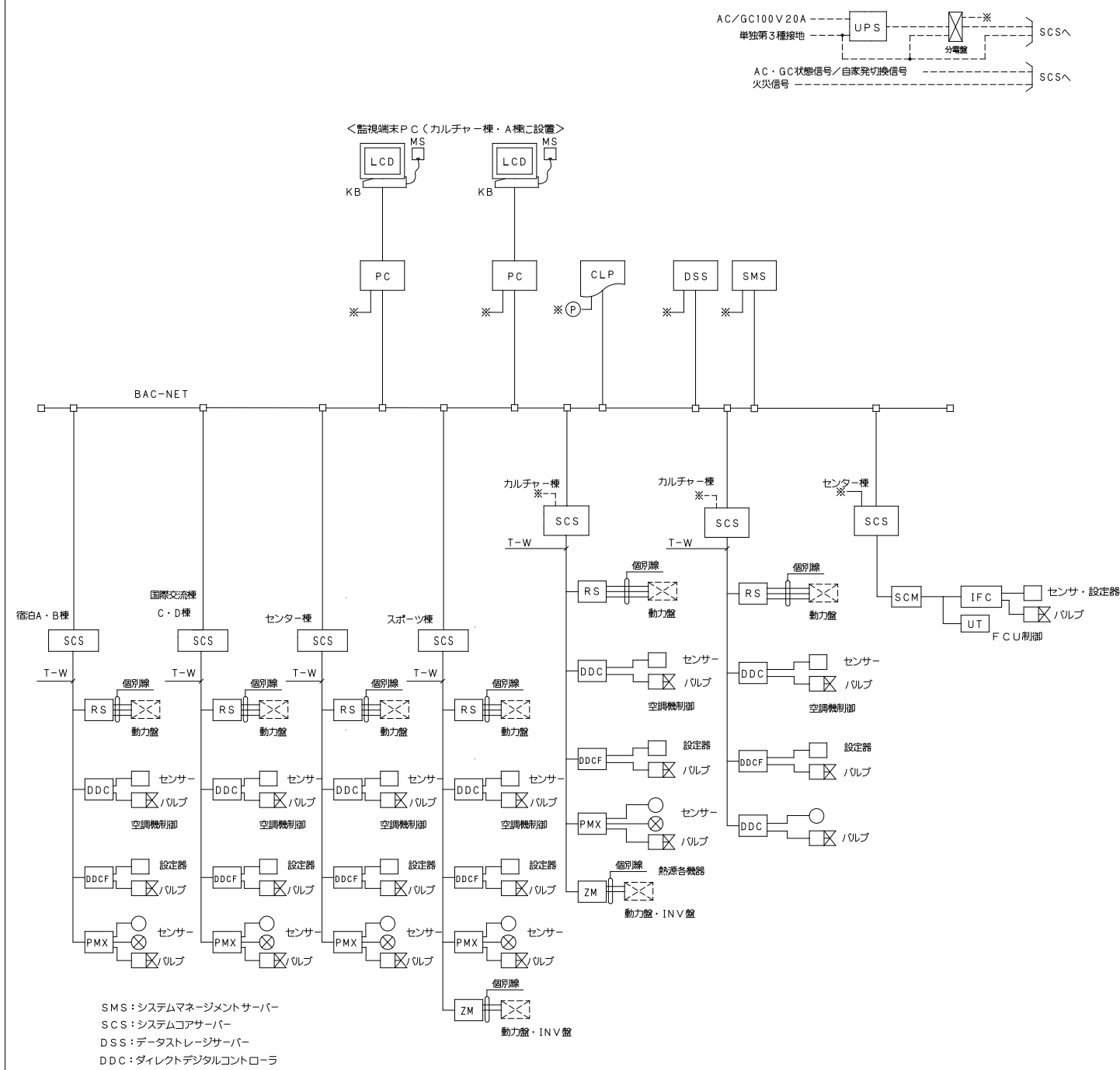
特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
株式会社 総合設備計画			
一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			





--	--



特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				自動制御設備 中央監視システム図（改修）
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-26
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務（設備）				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所（都） 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



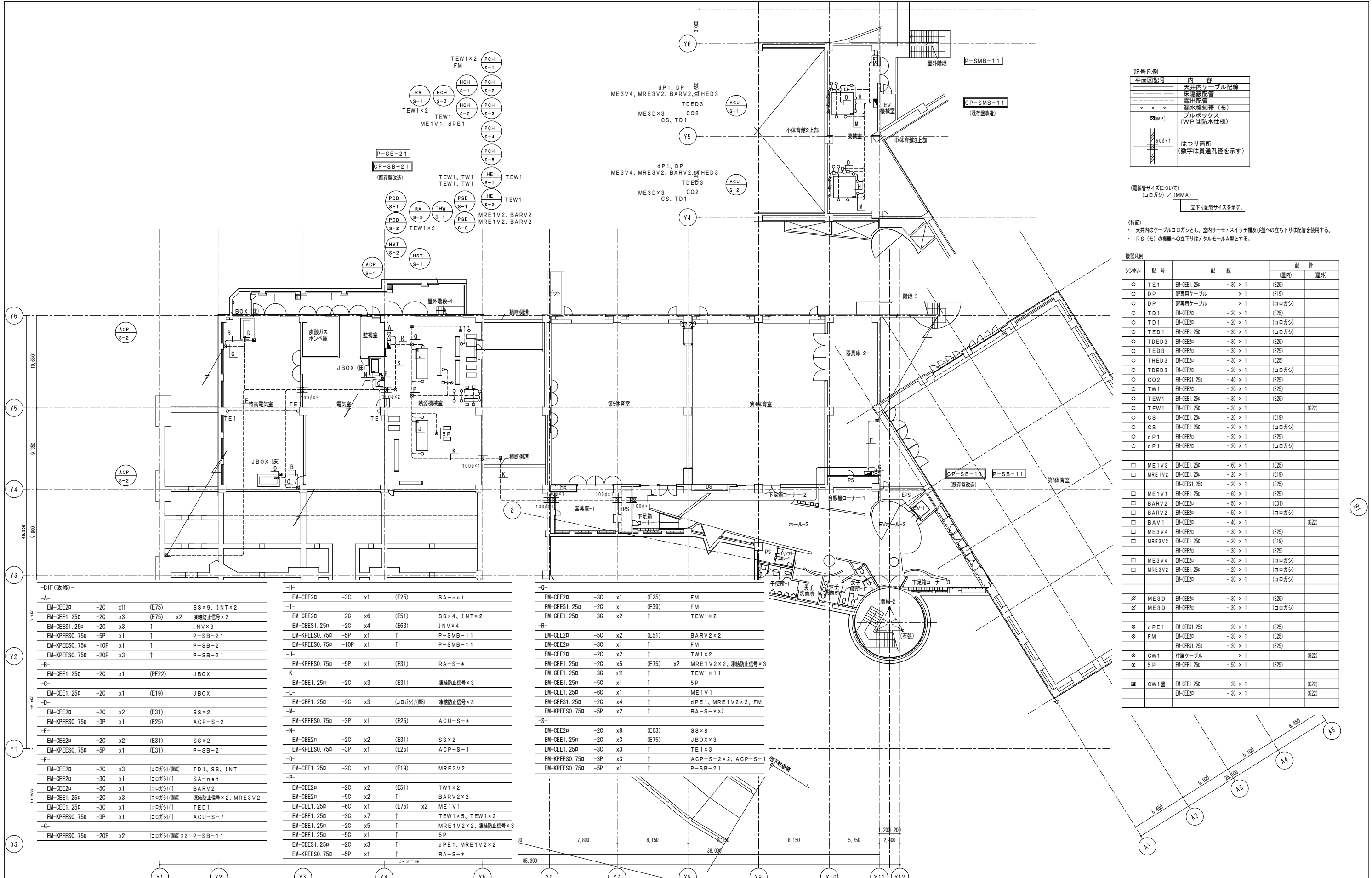
設備記号	名称	自動制御盤	信号取合先	リモート種別	操作表示計測					備考	
					設定	オン/オフ	状態	警報	温度		湿度
	■■■■ 更新ポイント ■■■■										
	スポーツ棟 熱源 熱源機群発停	CP-SB-21		PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 熱源(システム) 冷暖切換	CP-SB-21		PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 RA-S-1 冷凍機N01	CP-SB-21	RA-S-1	PMX		1	1	1			
	スポーツ棟 熱源 RA-S-1 冷凍機N0.1除外	CP-SB-21		RS			1				
	スポーツ棟 熱源 RA-S-2 冷凍機N02	CP-SB-21	RA-S-2	PMX		1	1	1			
	スポーツ棟 熱源 RA-S-2 冷凍機N0.2除外	CP-SB-21		RS			1				
	スポーツ棟 熱源 RA-S-1 往温度	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 RA-S-1 還温度	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 RA-S-2 往温度	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 RA-S-2 還温度	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1	CP-SB-21	P-SB-21	PMX			1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2	CP-SB-21	P-SB-21	PMX			1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1 INV出力	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2 INV出力	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1 INV	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2 INV	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1 INV故障	CP-SB-21	P-SB-21	PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2 INV故障	CP-SB-21	P-SB-21	PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 冷房時INV下限値	CP-SB-21		PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 暖房時INV下限値	CP-SB-21		PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 1次P INV下限値切替	CP-SB-21		PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1 電力量	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプ No.1 電力	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2 電力量	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプ No.2 電力	CP-SB-21	P-SB-21	PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 熱源機 群発停	CP-SB-21		PMX		1					
	スポーツ棟 熱源 往水温度(システム)	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 還水温度(システム)	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 還水温度(一括)	CP-SB-21		PMX				1			
	スポーツ棟 熱源 流量(システム)	CP-SB-21		PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 熱量	CP-SB-21		PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 積算流量	CP-SB-21		PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 積算熱量	CP-SB-21		PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 冷温水 送水圧力	CP-SB-21		PMX					1		
	スポーツ棟 熱源 冷温水2次ポンプ群発停	CP-SB-21		PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-3 冷温水2次ポンプN01	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-4 冷温水2次ポンプN02	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-5 冷温水2次ポンプN03	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-3 冷温水2次ポンプN01 除外	CP-SB-21		RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-4 冷温水2次ポンプN02 除外	CP-SB-21		RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-5 冷温水2次ポンプN03 除外	CP-SB-21		RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-1 冷温水1次ポンプN01	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1	1	1			
	スポーツ棟 熱源 PCH-S-2 冷温水1次ポンプN02	CP-SB-21	P-SB-21	PMX		1	1				
	スポーツ棟 熱源 HE-S-1 往温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-1 還温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-2 往温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-2 還温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-1 往温度異常	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-2 往温度異常	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 CT-S-1 冷却塔	CP-S3-11	P-SB-21	RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 CT-S-2 冷却塔	CP-S3-11	P-SB-21	RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 CT-1 往温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 CT-1 還温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 CT-2 往温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 CT-2 還温度	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 PCD-S-1 冷却水ポンプ	CP-SB-21	P-SB-21	DDC		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PCD-S-2 冷却水ポンプ	CP-SB-21	P-SB-21	DDC		1	1				
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ1 インバータ	CP-SB-21	P-SB-21	DDC		1	1				
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ2 インバータ	CP-SB-21	P-SB-21	DDC		1	1				
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ1 流量下限警報	CP-SB-21	P-SB-21	DDC				1			
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ2 流量下限警報	CP-SB-21	P-SB-21	DDC				1			
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ1 周波数	CP-SB-21	P-SB-21	DDC					1		
	スポーツ棟 熱源 冷却水ポンプ2 周波数	CP-SB-21	P-SB-21	DDC					1		
	スポーツ棟 熱源 薬注装置No.1故障	CP-SB-21		RS				1			

設備記号	名称	自動制御盤	信号取合先	リモート種別	操作表示計測					備考	
					設定	オン/オフ	状態	警報	温度		湿度
	スポーツ棟 熱源 薬注装置No.2故障	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 冷却塔給水量	CP-S3-11		RS						1	
	スポーツ棟 熱源 冷却塔排水量	CP-S3-11		RS						1	
	スポーツ棟 熱源 THW-S-1 還水槽H	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 THW-S-1 還水槽L	CP-SB-21		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 PSD-S-1 還水ポンプ1	CP-SB-21	P-SB-21	RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PSD-S-2 還水ポンプ2	CP-SB-21	P-SB-21	RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 TE-S-1 膨張水槽H	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 TE-S-1 膨張水槽L	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 TE-S-2 膨張水槽H	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 TE-S-2 膨張水槽L	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 オーバーフロー水槽H	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 オーバーフロー水槽L	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 HE-S-3 温度計測	CP-S2-11		RS					1		
	スポーツ棟 熱源 HE-S-3 送水温度異常	CP-S2-11		RS				1			
	スポーツ棟 熱源 PH-S-1 温水ポンプ	CP-S2-11	P-S2-11	RS		1	1				
	スポーツ棟 熱源 PH-S-2 温水ポンプ	CP-S2-11	P-S2-11	RS		1	1				
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 第5体育室	CP-SMB-11	ACU-S-1	DDC		1	1				
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 フィルタ警報	CP-SMB-11		DDC				1			
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 還気温度	CP-SMB-11		DDC					1		
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 還気温度設定	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 還気湿度	CP-SMB-11		DDC					1		
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 還気湿度設定	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 給気露点温度	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 給気露点温度設定	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 CO2濃度	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 CO2濃度設定	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 CO2制御中	CP-SMB-11		DDC				1			
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 外気冷房	CP-SMB-11		DDC				1			
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 冷暖切換	CP-SMB-11		DDC		1	1				
	スポーツ棟 B1F空調 FR-S-1 送気ファン	CP-SMB-11	P-SMB-11	DDC		1	1				
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 給気ファンバ-タ出力値	CP-SMB-11	P-SMB-11	DDC						1	
	スポーツ棟 B1F空調 FR-S-1 送気ファンバ-タ出力値	CP-SMB-11	P-SMB-11	DDC						1	
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 給気ファンバ-タ警報	CP-SMB-11	P-SMB-11	DDC				1			
	スポーツ棟 B1F空調 FR-S-1 送気ファンバ-タ警報	CP-SMB-11	P-SMB-11	DDC				1			
	スポーツ棟 開度 ACU-S-1冷温水弁	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 開度 ACU-S-1加湿弁	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 開度 ACU-S-1外気ダンパ	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 開度 ACU-S-1送気ダンパ	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 開度 ACU-S-1排気ダンパ	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 空調節電制御 ACU-S-1 サイクル時間	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 空調節電制御 ACU-S-1 運転時間	CP-SMB-11		DDC		1					
	スポーツ棟 空調節電制御 ACU-S-1 節電許可/禁止	CP-SMB-11		DDC				1			
	スポーツ棟 空調節電制御 ACU-S-1 空調機節電	CP-SMB-11		DDC		1	1				
	スポーツ棟 強制制御 ACU-S-1 冷温水弁強制指令	CP-SB-21		RS		1					
	スポーツ棟 強制制御 ACU-S-1 冷温水弁開度設定	CP-SB-21		RS		1					
	スポーツ棟 強制制御 ACU-S-1 強制加湿制御	CP-SB-21		RS		1					
	スポーツ棟 強制制御 ACU-S-1 外気ダンパ強制制御	CP-SB-21		RS		1					
	スポーツ棟 強制制御 ACU-S-1 外気ダンパ開度設定	CP-SB-21		RS		1					
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 給気温度	CP-SMB-11		DDC					1		
	スポーツ棟 B1F空調 ACU-S-1 過加湿異常	CP-SMB-11		DDC				1			
	スポーツ棟 流量/バルブ ACU-S-1 弁前後圧	CP-SMB-11		DDC						2	
	スポーツ棟 流量/バルブ ACU-S-1 通過流量	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 流量/バルブ ACU-S-1 コイル往・還温度	CP-SMB-11		DDC				2			
	スポーツ棟 流量/バルブ ACU-S-1 瞬時熱量(DDC演算)	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 流量/バルブ ACU-S-1 積算熱量(DDC演算)	CP-SMB-11		DDC						1	
	スポーツ棟 給排気 熱源室温度設定	CP-SMB-11		DDC		1					(DDC更新のため)
	スポーツ棟 給排気 熱源室ファン発停	CP-SMB-11		DDC		1					









記号凡例

平面図記号	内容
○	天井内ケーブル配線
○	床面敷配管
○	露出配管
○	漏水検知帯(布)
○	プルボックス (WPは防水仕様)
○	はつり箇所 (数字は貫通孔径を示す)

(電線管サイズについて)  
(コログシ) / (MMA)  
立下り配管サイズを示す。

(特記)  
・天井内はケーブルコログシとし、室内サーモ・スイッチ類及び壁への立ち下りは配管を使用する。  
・RS (モ) の機器への立ち下りはメタルモールA型とする。

機器凡例

シンボル	記号	配線	配管	
			(屋内)	(屋外)
○	TE1	EM-COE1.25a -30 x1	(E25)	
○	DP	DP専用ケーブル x1	(E19)	
○	DP	DP専用ケーブル x1	(コログシ)	
○	TD1	EM-COE2a -20 x1	(E25)	
○	TD1	EM-COE2a -20 x1	(コログシ)	
○	TE1	EM-COE1.25a -30 x1	(コログシ)	
○	TDED3	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
○	TE1	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
○	THED3	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
○	TDED3	EM-COE2a -30 x1	(コログシ)	
○	CO2	EM-COE1.25a -40 x1	(E25)	
○	TW1	EM-COE2a -20 x1	(E25)	
○	TW1	EM-COE1.25a -30 x1	(E25)	
○	TW1	EM-COE1.25a -30 x1	(E25)	(G22)
○	CS	EM-COE1.25a -20 x1	(E19)	
○	CS	EM-COE1.25a -20 x1	(コログシ)	
○	dP1	EM-COE2a -20 x1	(E25)	
○	dP1	EM-COE2a -20 x1	(コログシ)	
□	ME1V3	EM-COE1.25a -60 x1	(E25)	
□	MRE1V2	EM-COE1.25a -20 x1	(E19)	
□	MRE1V2	EM-COE1.25a -20 x1	(E25)	
□	ME1V1	EM-COE1.25a -60 x1	(E25)	
□	BARV2	EM-COE2a -50 x1	(E31)	
□	BARV2	EM-COE2a -50 x1	(コログシ)	
□	BAV1	EM-COE2a -40 x1	(G22)	
□	ME3V4	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
□	MRE3V2	EM-COE1.25a -20 x1	(E19)	
□	MRE3V2	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
□	ME3V4	EM-COE2a -30 x1	(コログシ)	
□	MRE3V2	EM-COE1.25a -20 x1	(コログシ)	
□	MRE3V2	EM-COE2a -30 x1	(コログシ)	
○	ME3D	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
○	ME3D	EM-COE2a -30 x1	(コログシ)	
○	dPE1	EM-COE1.25a -20 x1	(E25)	
○	FM	EM-COE2a -30 x1	(E25)	
○	FM	EM-COE1.25a -20 x1	(E25)	
○	CW1	付属ケーブル x1	(G22)	
○	5P	EM-COE1.25a -50 x1	(E25)	
○	CW1盤	EM-COE1.25a -20 x1	(G22)	
○	CW1盤	EM-COE2a -30 x1	(G22)	

-B1F(改修)-

-A-	EM-COE2a	-2C	x11	(E75)	SS x 9, INT x 2
-A-	EM-COE1.25a	-2C	x3	(E75)	x2 凍結防止信号 x 3
-A-	EM-COE1.25a	-2C	x3	↑	INV x 3
-A-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	↑	P-SB-21
-A-	EM-KPEESO.75a	-10P	x1	↑	P-SB-21
-A-	EM-KPEESO.75a	-20P	x3	↑	P-SB-21
-B-	EM-COE1.25a	-2C	x1	(PF22)	JBOX
-C-	EM-COE1.25a	-2C	x1	(E19)	JBOX
-D-	EM-COE2a	-2C	x2	(E31)	SS x 2
-D-	EM-KPEESO.75a	-3P	x1	(E25)	ACP-S-2
-E-	EM-COE2a	-2C	x2	(E31)	SS x 2
-E-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	(E31)	P-SB-21
-F-	EM-COE2a	-2C	x3	(コログシ)/MMA	TD1, SS, INT
-F-	EM-COE2a	-3C	x1	(コログシ)/I	SA-net
-F-	EM-COE2a	-5C	x1	(コログシ)/I	BARV2
-F-	EM-COE1.25a	-2C	x3	(コログシ)/MMA	凍結防止信号 x 2, MRE3V2
-F-	EM-COE1.25a	-3C	x1	(コログシ)/I	TE1
-F-	EM-KPEESO.75a	-3P	x1	(コログシ)/I	ACU-S-7
-G-	EM-KPEESO.75a	-20P	x2	(コログシ)/MMA x 2	P-SB-11
-H-	EM-COE2a	-3C	x1	(E25)	SA-net
-I-	EM-COE2a	-2C	x6	(E51)	SS x 4, INT x 2
-I-	EM-COE1.25a	-2C	x4	(E63)	INV x 4
-I-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	↑	P-SB-11
-I-	EM-KPEESO.75a	-10P	x1	↑	P-SB-11
-J-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	(E31)	RA-S-*
-K-	EM-COE1.25a	-2C	x3	(E31)	凍結防止信号 x 3
-L-	EM-COE1.25a	-2C	x3	(コログシ)/MMA	凍結防止信号 x 3
-M-	EM-KPEESO.75a	-3P	x1	(E25)	ACU-S-*
-N-	EM-COE2a	-2C	x2	(E31)	SS x 2
-N-	EM-KPEESO.75a	-3P	x1	(E25)	ACP-S-1
-O-	EM-COE1.25a	-2C	x1	(E19)	MRE3V2
-P-	EM-COE2a	-2C	x2	(E51)	TW1 x 2
-P-	EM-COE2a	-5C	x2	↑	BARV2 x 2
-P-	EM-COE1.25a	-6C	x1	(E75)	x2 ME1V1
-P-	EM-COE1.25a	-3C	x7	↑	TEW1 x 5, TEW1 x 2
-P-	EM-COE1.25a	-2C	x5	↑	MRE1V2 x 2, 凍結防止信号 x 3
-P-	EM-COE1.25a	-5C	x1	↑	5P
-P-	EM-COE1.25a	-2C	x3	↑	dPE1, MRE1V2 x 2
-P-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	↑	RA-S-*

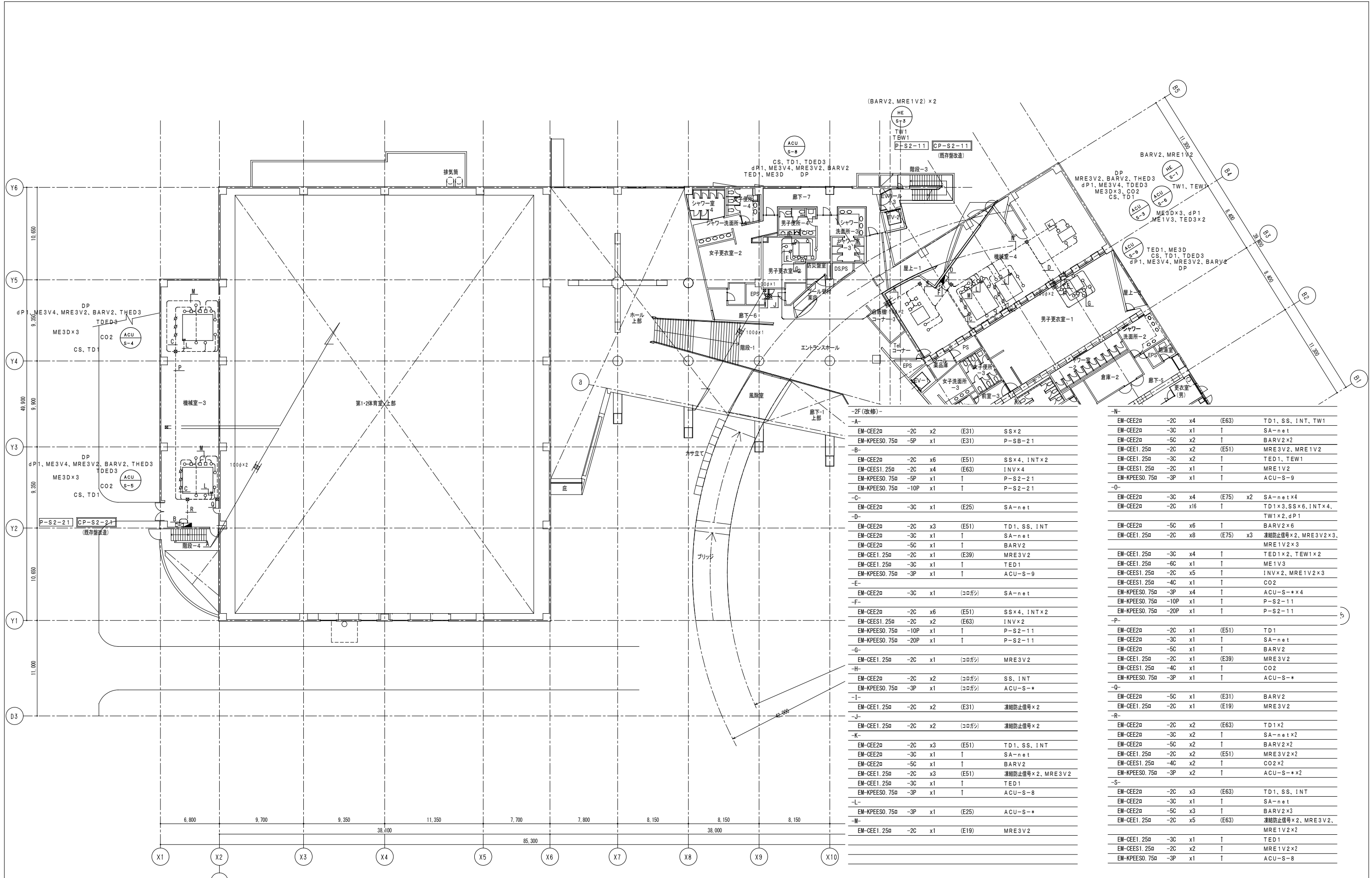
-G-

-G-	EM-COE2a	-3C	x1	(E25)	FM
-I-	EM-COE1.25a	-2C	x1	(E39)	FM
-I-	EM-COE1.25a	-3C	x2	↑	TEW1 x 2
-R-	EM-COE2a	-5C	x2	(E51)	BARV2 x 2
-R-	EM-COE2a	-3C	x1	↑	FM
-R-	EM-COE2a	-2C	x2	↑	TW1 x 2
-R-	EM-COE1.25a	-2C	x5	(E75)	x2 MRE1V2 x 2, 凍結防止信号 x 3
-R-	EM-COE1.25a	-3C	x11	↑	TEW1 x 11
-R-	EM-COE1.25a	-5C	x1	↑	5P
-R-	EM-COE1.25a	-6C	x1	↑	ME1V1
-R-	EM-COE1.25a	-2C	x4	↑	dPE1, MRE1V2 x 2, FM
-R-	EM-KPEESO.75a	-5P	x2	↑	RA-S-*
-S-	EM-COE2a	-2C	x8	(E63)	SS x 8
-S-	EM-COE1.25a	-2C	x3	(E75)	JBOX x 3
-S-	EM-COE1.25a	-3C	x3	↑	TE1 x 3
-S-	EM-KPEESO.75a	-3P	x3	↑	ACP-S-2 x 2, ACP-S-1
-S-	EM-KPEESO.75a	-5P	x1	↑	P-SB-21

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				自動制御設備 B1階平面図(改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-31
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター 棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬





-2F (改修)-

A-	EM-CEE2d	-2C	x2	(E31)	SSx2
A-	EM-KPEES0.75d	-5P	x1	(E31)	P-SB-21
B-	EM-CEE2d	-2C	x6	(E51)	SSx4, INTx2
B-	EM-CEES1.25d	-2C	x4	(E63)	INVx4
B-	EM-KPEES0.75d	-5P	x1	↑	P-S2-21
B-	EM-KPEES0.75d	-10P	x1	↑	P-S2-21
C-	EM-CEE2d	-3C	x1	(E25)	SA-net
D-	EM-CEE2d	-2C	x3	(E51)	TD1, SS, INT
D-	EM-CEE2d	-3C	x1	↑	SA-net
D-	EM-CEE2d	-5C	x1	↑	BARV2
D-	EM-CEE1.25d	-2C	x1	(E39)	MRE3V2
D-	EM-CEE1.25d	-3C	x1	↑	TED1
D-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	↑	ACU-S-9
E-	EM-CEE2d	-3C	x1	(コロガシ)	SA-net
F-	EM-CEE2d	-2C	x6	(E51)	SSx4, INTx2
F-	EM-CEES1.25d	-2C	x2	(E63)	INVx2
F-	EM-KPEES0.75d	-10P	x1	↑	P-S2-11
F-	EM-KPEES0.75d	-20P	x1	↑	P-S2-11
G-	EM-CEE1.25d	-2C	x1	(コロガシ)	MRE3V2
H-	EM-CEE2d	-2C	x2	(コロガシ)	SS, INT
H-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	(コロガシ)	ACU-S-*
I-	EM-CEE1.25d	-2C	x2	(E31)	凍結防止番号x2
J-	EM-CEE1.25d	-2C	x2	(コロガシ)	凍結防止番号x2
K-	EM-CEE2d	-2C	x3	(E51)	TD1, SS, INT
K-	EM-CEE2d	-3C	x1	↑	SA-net
K-	EM-CEE2d	-5C	x1	↑	BARV2
K-	EM-CEE1.25d	-2C	x3	(E51)	凍結防止番号x2, MRE3V2
K-	EM-CEE1.25d	-3C	x1	↑	TED1
K-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	↑	ACU-S-8
L-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	(E25)	ACU-S-*
M-	EM-CEE1.25d	-2C	x1	(E19)	MRE3V2

-N-

EM-CEE2d	-2C	x4	(E63)	TD1, SS, INT, TW1	
EM-CEE2d	-3C	x1	↑	SA-net	
EM-CEE2d	-5C	x2	↑	BARV2x2	
EM-CEE1.25d	-2C	x2	(E51)	MRE3V2, MRE1V2	
EM-CEE1.25d	-3C	x2	↑	TED1, TEW1	
EM-CEES1.25d	-2C	x1	↑	MRE1V2	
EM-KPEES0.75d	-3P	x1	↑	ACU-S-9	
-O-	EM-CEE2d	-3C	x4	(E75) x2	SA-netx4
-O-	EM-CEE2d	-2C	x16	↑	TD1x3, SSx6, INTx4,
-O-					TW1x2, dP1
-O-	EM-CEE2d	-5C	x6	↑	BARV2x6
-O-	EM-CEE1.25d	-2C	x8	(E75) x3	凍結防止番号x2, MRE3V2x3,
-O-					MRE1V2x3
-O-	EM-CEE1.25d	-3C	x4	↑	TED1x2, TEW1x2
-O-	EM-CEE1.25d	-6C	x1	↑	ME1V3
-O-	EM-CEES1.25d	-2C	x5	↑	INVx2, MRE1V2x3
-O-	EM-CEES1.25d	-4C	x1	↑	CO2
-O-	EM-KPEES0.75d	-3P	x4	↑	ACU-S-**x4
-O-	EM-KPEES0.75d	-10P	x1	↑	P-S2-11
-O-	EM-KPEES0.75d	-20P	x1	↑	P-S2-11
-P-	EM-CEE2d	-2C	x1	(E51)	TD1
-P-	EM-CEE2d	-3C	x1	↑	SA-net
-P-	EM-CEE2d	-5C	x1	↑	BARV2
-P-	EM-CEE1.25d	-2C	x1	(E39)	MRE3V2
-P-	EM-CEES1.25d	-4C	x1	↑	CO2
-P-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	↑	ACU-S-*
-Q-	EM-CEE2d	-5C	x1	(E31)	BARV2
-Q-	EM-CEE1.25d	-2C	x1	(E19)	MRE3V2
-R-	EM-CEE2d	-2C	x2	(E63)	TD1x2
-R-	EM-CEE2d	-3C	x2	↑	SA-netx2
-R-	EM-CEE2d	-5C	x2	↑	BARV2x2
-R-	EM-CEE1.25d	-2C	x2	(E51)	MRE3V2x2
-R-	EM-CEES1.25d	-4C	x2	↑	CO2x2
-R-	EM-KPEES0.75d	-3P	x2	↑	ACU-S-**x2
-S-	EM-CEE2d	-2C	x3	(E63)	TD1, SS, INT
-S-	EM-CEE2d	-3C	x1	↑	SA-net
-S-	EM-CEE2d	-5C	x3	↑	BARV2x3
-S-	EM-CEE1.25d	-2C	x5	(E63)	凍結防止番号x2, MRE3V2,
-S-					MRE1V2x2
-S-	EM-CEE1.25d	-3C	x1	↑	TED1
-S-	EM-CEES1.25d	-2C	x2	↑	MRE1V2x2
-S-	EM-KPEES0.75d	-3P	x1	↑	ACU-S-8

特記事項

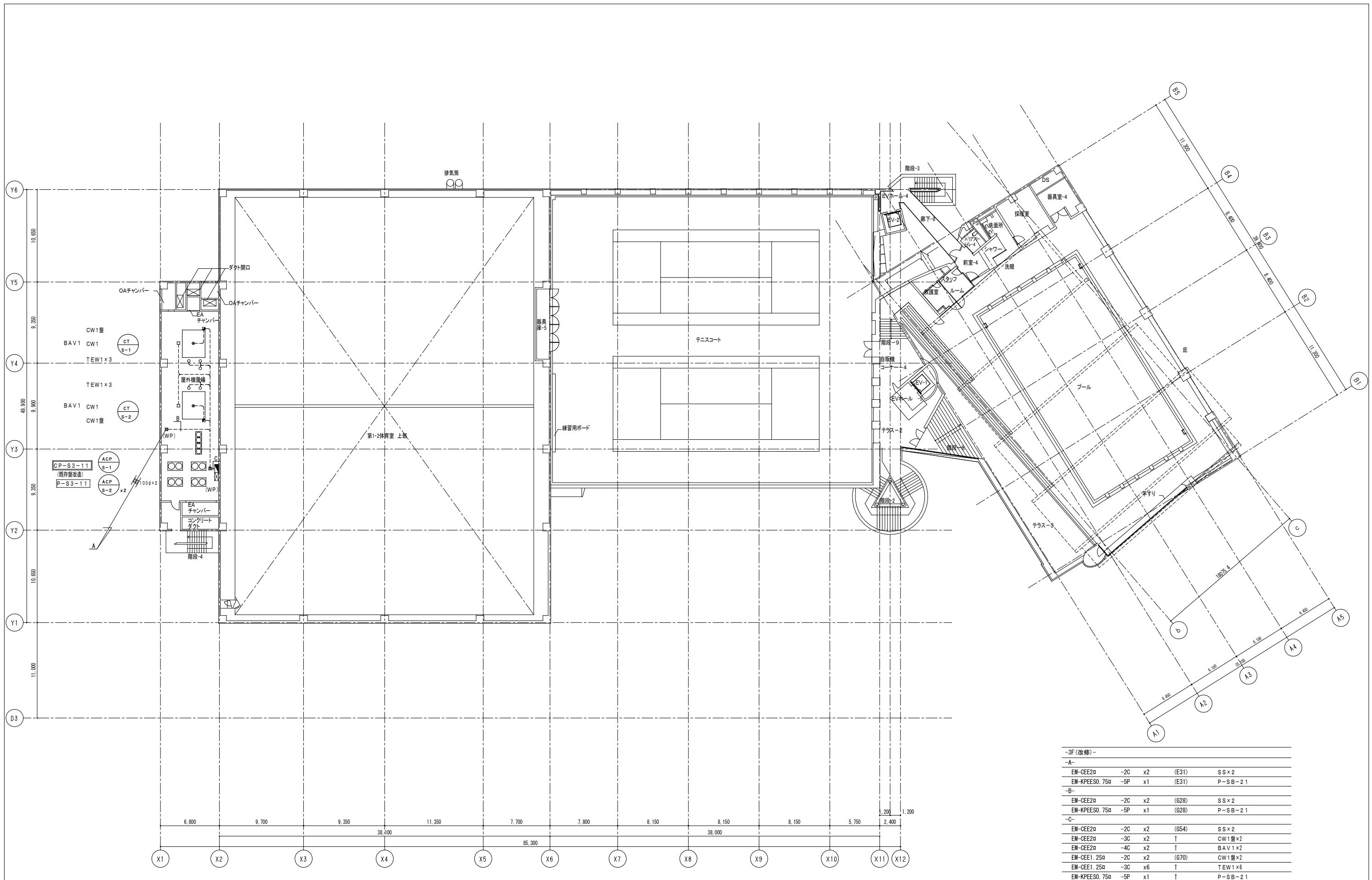
独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)

課長	課長補佐	係長	担当

国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事  
 自動制御設備 2階平面図 (改修)  
 縮尺 1:400 (A3)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
 株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

M-33



-3F (改修)-

-A-					
EM-CEE2	-2C	x2	(E31)	SS x 2	
EM-KPEES0.75	-5P	x1	(E31)	P-SB-2.1	
-B-					
EM-CEE2	-2C	x2	(G28)	SS x 2	
EM-KPEES0.75	-5P	x1	(G28)	P-SB-2.1	
-C-					
EM-CEE2	-2C	x2	(G54)	SS x 2	
EM-CEE2	-3C	x2	↑	CW1 1 x 2	
EM-CEE2	-4C	x2	↑	BAV 1 x 2	
EM-CEE1.25	-2C	x2	(G70)	CW1 1 x 2	
EM-CEE1.25	-3C	x6	↑	TEW1 x 6	
EM-KPEES0.75	-5P	x1	↑	P-SB-2.1	

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事			
自動制御設備 3階平面図 (改修)			
縮尺 1:400 (A3)			
M-34			
株式会社 総合設備計画		一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬	



自動制御機器表

機器記号	名称	形番	備考
BARV2	電動2方ボール弁	VY6051A, PMK, KBK	二位置, 蒸気用
BAV1	電動2方ボール弁	VY6300B	二位置
CO2	CO2濃度センサ	CY8100C	0~2000ppm, ダクト挿入型
CS	配管表面用温度センサ	81301851-2	
CW1	冷却水フロー調節器	R7010W1	
DC	DC24V電源	RY792D	
DDC	デジタル式コントローラ	WY5111	
DP	ディスプレイパネル	QY5000S	
dP1	差圧スイッチ	PYY-604	二位置
dPE1	差圧センサ	JTD	
FM	電磁流量計	MG611D/10C	
I/R	アイソレータ	RY792S	
I/R	モータドライバ	RN796A	
ME1V1	電動2方弁	VY5110J, VY5113J	比例
ME3D	ダンパ操作器	MY8040A	通信接続
ME3V3	電動3方弁	VY5460F	通信接続
ME3V4	電動2方弁	FVY5160J	通信接続
MRE1V2	電動2方弁	VY5115K	比例
MRE3V2	電動2方弁	VY5165K	比例, 通信接続
OP	盤表面型表示設定器	QY5100W	
PMX	チラーコントローラ	WY5130Q	熱源機用
PMX	ポンプコントローラ	WY5130P	ポンプ用
R	補助リレー	R	
TD1	ダクト用温度調節器	TY6800Z-D	二位置
TDED3	ダクト用温度・露点温度センサ	HTY7903C	通信接続
TE1	室内用温度センサ	TY7043Z	Pt100Ω
TE1	ダクト用温度センサ	TY7803Z0P	Pt100Ω
TE1	ダクト用温度センサ	TY7803C	通信接続
TEW1	配管用温度センサ	TY7830B15	Pt100Ω, R3/4
THED3	ダクト用湿度センサ	HTY7803C	通信接続
TIC1	指示調節器	R36T	
TIC2	指示調節器	R36T	
TIC3	指示調節器	R36T	
TIC4	指示調節器	R36TC0	比例
TM	タイマ	TM	定格120分, 設定1~60分程度
Tr1	トランス	AT72-J1	
Tr2	絶縁トランス	ATY82Z	
TW1	配管用温度調節器	TY6800Z-W	二位置, 保護管付
WE	漏水検知器	WLS402	ソケット付

バルブ口径表

流体 W2:水(2方弁), W3:水(3方弁), S:蒸気  
単位 流体W2, W3:流量[l/m], ΔP[kPa] 流体S:流量[kg/h], Pi, ΔP[kPa]

系統名	流体	流量	Pi	ΔP	Cv	口径(A)	備考
<熱源機制御改修>							
PCH-S-3-5	バイパス弁	W2	1300.0	280.0	53.9	65	
	流量計	W	3900.0			200	
HE-G-1	蒸気制御弁	S	1090.0	200.0	50.0	55.3	50
HE-G-1	蒸気遮断弁	S					50
HE-G-2	蒸気制御弁	S	1090.0	200.0	50.0	55.3	50
HE-G-2	蒸気遮断弁	S					50
<冷却機制御改修>							
CT-S-2	冷却水 補給水弁	W2				50	2sets
<空調機(1)改修>							
ACU-S-1	HC/C制御弁	W2	243.0	30.0	30.8	40	
ACU-S-1	蒸気加湿制御弁	S	16.0	200.0	100.0	0.7	15
ACU-S-1	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-2	HC/C制御弁	W2	239.0	30.0	30.2	40	
ACU-S-2	蒸気加湿制御弁	S	16.0	200.0	100.0	0.7	15
ACU-S-2	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-4	HC/C制御弁	W2	909.0	30.0	115.0	80	
ACU-S-4	蒸気加湿制御弁	S	54.0	200.0	100.0	2.2	15
ACU-S-4	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-5	HC/C制御弁	W2	798.0	30.0	101.0	80	
ACU-S-5	蒸気加湿制御弁	S	55.0	200.0	100.0	2.3	15
ACU-S-5	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-3	HC/C制御弁	W2	454.0	30.0	57.5	50	
ACU-S-3	蒸気加湿制御弁	S	24.0	200.0	100.0	1.0	15
ACU-S-3	蒸気加湿遮断弁	S					15
<空調機(2)改修>							
ACU-S-6	H/C制御弁	W3	255.0	30.0	32.3	50	
<外調機制御改修>							
ACU-S-7	HC/C制御弁	W2	110.0	30.0	13.9	25	
ACU-S-7	蒸気加湿制御弁	S	29.0	200.0	100.0	1.2	15
ACU-S-7	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-8	HC/C制御弁	W2	90.0	30.0	11.4	25	
ACU-S-8	蒸気加湿制御弁	S	24.0	200.0	100.0	1.0	15
ACU-S-8	蒸気加湿遮断弁	S					15
ACU-S-9	HC/C制御弁	W2	124.0	30.0	15.7	25	
ACU-S-9	蒸気加湿制御弁	S	33.0	200.0	100.0	1.4	15
ACU-S-9	蒸気加湿遮断弁	S					15
<配管機(1)改修>							
HE-S-3	加湿制御弁	S	441.0	200.0	80.0	18.7	40x32
HE-S-3	加湿遮断弁	S					40
HE-S-3	加湿制御弁	S	441.0	200.0	80.0	18.7	40x32
HE-S-3	加湿遮断弁	S					40
<配管機(2)改修>							
HE-S-1	加湿制御弁	S	490.0	200.0	50.0	23.4	40x32
HE-S-1	加湿遮断弁	S					40

盤寸法表

盤名	形状	参考寸法			収納系統名	備考
		W	H	D		
CP-SB-21	自立	2100	1950	400	熱源機制御, TST-S-1, ST-1, 2 THW-S-1, ACP-S-1, 2x2 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造
CP-SB-11	自立	700	1950	400	ACU-S-1, 2, 7 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造
CP-SMB-11	壁掛	700	800	250	外気温度計測 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造
CP-S2-21	壁掛	700	1200	250	ACU-S-4, 5 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造
CP-S2-11	自立	1400	1950	400	ACU-S-3, 6, 8, 9, HE-S-1, 3 オーバーフロ-水漏制御, TE-S-1, 2 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造
CP-S3-11	壁掛	700	800	250	CT-S-1, 2 (中央管理点一覧表参照)	既存盤改造 (屋外仕様)

凡例

- ~ AC100V or 200V
- ファンインターロック
- ☑ 現場盤内取付機器
- ◀ 監視盤との信号受け渡し

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				自動制御設備 明細表 (改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-35
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

器具表 (体育館)

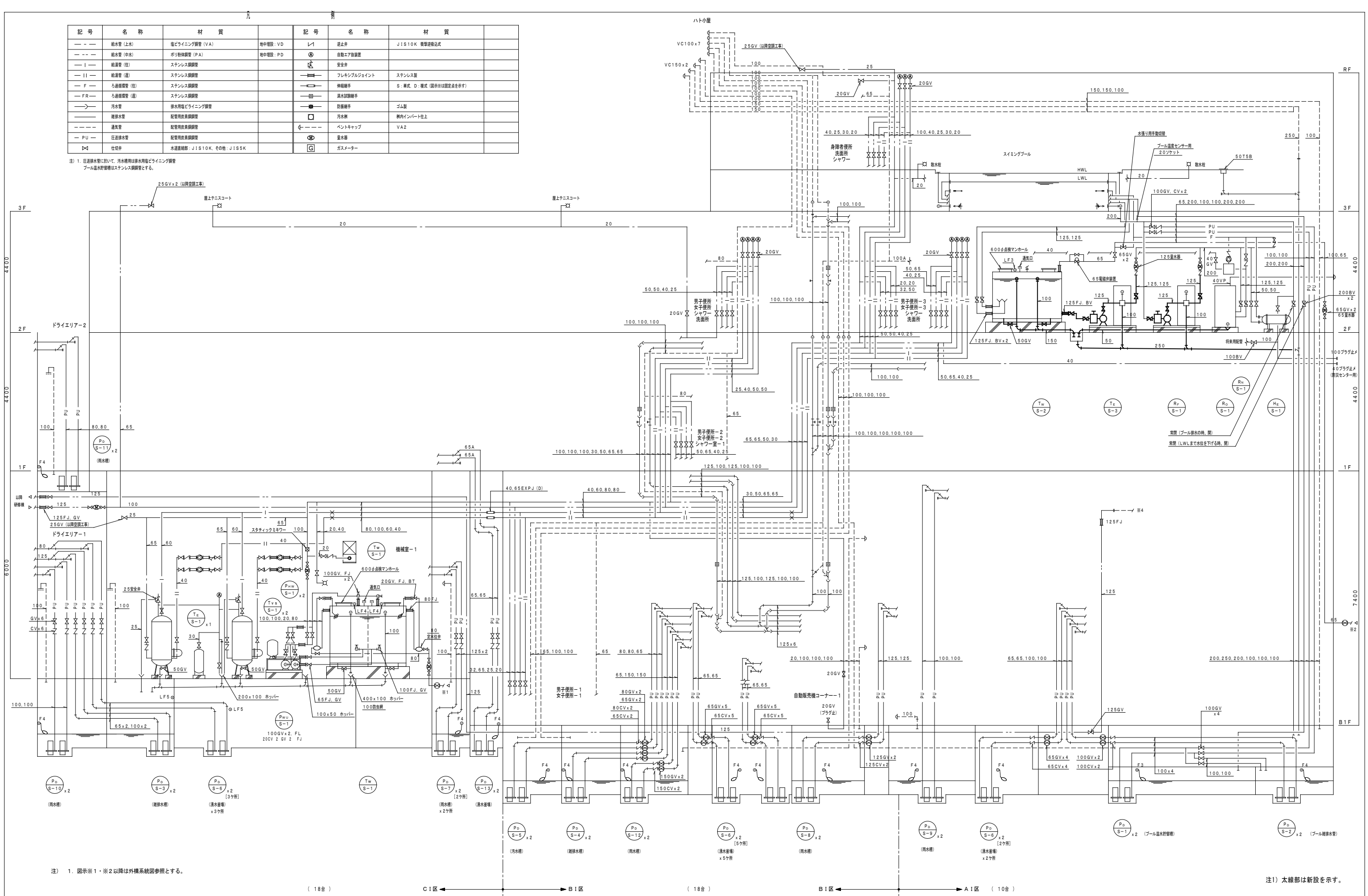
名称	型番	TOTO 附属品	電気容量			フロア																								備考
			φ	V	W	B1F				1F								2F												
					合計	男子便所1	女子便所1	身障者便所1	男子洗面所1	女子洗面所1	講師室1	第1研究室	男子便所2	女子便所2	身障者便所2	男子洗面所2	女子洗面所2	シャワー洗面所1	男子便所3	男子便所4	女子便所3	女子便所4	身障者便所3	男子洗面所3	女子洗面所3	シャワー洗面所1	シャワー洗面所2	シャワー洗面所3		
洋風大便器	CFS498B	床置床排水、YH701(2連紙巻器)、その他附属品一式				33	2	4					3	8					6	2	5	3								
洋風大便器(多機能)	CFS498BMC	排水芯可変タイプ、掃除口付、TCF5554AUP(温水洗浄便座、きれい除菌水)、YH701(2連紙巻器)、その他附属品一式				3		1							1								1							
温水洗浄便座	TCF5554AUP	(きれい除菌水搭載)	1	100	314	33	2	4					3	8					6	2	5	3								
小便器	UFS900JCS	超節水タイプ(きれい除菌水搭載)、掃除口付タイプ	1	100	24	20	5					5							7	3										
洗面器	MKND	ツインデッキカウンター、ポウル一体タイプ、TENA126A(自動水栓・サーモ)、TLK06S04J(自動水石けん供給栓)	1	100	4	47					3	3				3	5	5		2		2		5	4	5	5	5		
洗面器(更衣室)	L830CRU	セルフリング式、TENA51A(自動水栓・サーモ)、その他附属品一式	1	100	4	2					1	1																		
洗面器(多機能)	LSC125AC	壁掛ハイバック洗面器、TENA126A(自動水栓・サーモ)、TLK06S04J(自動水石けん供給栓)	1	100	4	3		1							1								1							
手洗器(多機能)	LSE90AAPR	壁掛手洗器セット	1	100	4	3		1						1									1							
オストメイト	UAS82RDB2NW	再生水仕様	1	100	600	0																								
掃除流し	SK22A	T23AEQ20C(横水栓)、T37SSEP(床排水金具)、その他附属品一式				7	1								1	1			1	1	1	1								
化粧鏡	YMK51K					52		1	3	3	1	1			1	3	5	5		2		2	1	5	4	5	5	5		
手すり	T112QL10	L型手すり				3		1						1									1							
手すり	T112HK7R	はね上げ手すり				3		1						1									1							
手すり	T112QU22	小便器用手すり				4	1					1							1	1										
ハンドドライヤー	TYC320W		1	100	625	6			1	1					1	1							1	1						
管理清掃リモコン	TCA393					3																								

〔注記〕特記なき、小便器大型胸板、洗面カウンター、L型手すりは別途建築工事とする。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
					給排水衛生設備 器具表(改修)
					縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-01
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)					株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

記号	名称	材質	記号	名称	材質
— — —	給水管 (上水)	電ビライニング鋼管 (VA)	レ1	逆止弁	JIS10K 標準逆止式
— — —	給水管 (中水)	ポリ樹脂鋼管 (PA)	④	自動エア抜き装置	
—   —	給湯管 (注)	ステンレス鋼管	⑤	安全弁	
—     —	給湯管 (注)	ステンレス鋼管	—	フレキシブルジョイント	ステンレス製
— F —	ろ過設備管 (注)	ステンレス鋼管	—	伸縮継手	S: 単式, D: 複式 (図示※は固定点を示す)
— FR —	ろ過設備管 (注)	ステンレス鋼管	—	漏水試験継手	
—	汚水管	排水用塩ビライニング鋼管	—	防護継手	ゴム製
—	雑排水管	配管用改良鋼管	□	汚水栓	樹脂インポート仕上
— — —	通気管	配管用改良鋼管	↑	ベントキャップ	VA2
— PU —	圧送給水管	配管用改良鋼管	⑥	量水器	
⊠	仕切弁	水漏れ防止: JIS10K, その他: JIS5K	⑦	ガスメーター	

注) 1. 圧送給水管に於いて、汚水管用は排水用塩ビライニング鋼管  
プール温水貯留管はステンレス鋼管とする。

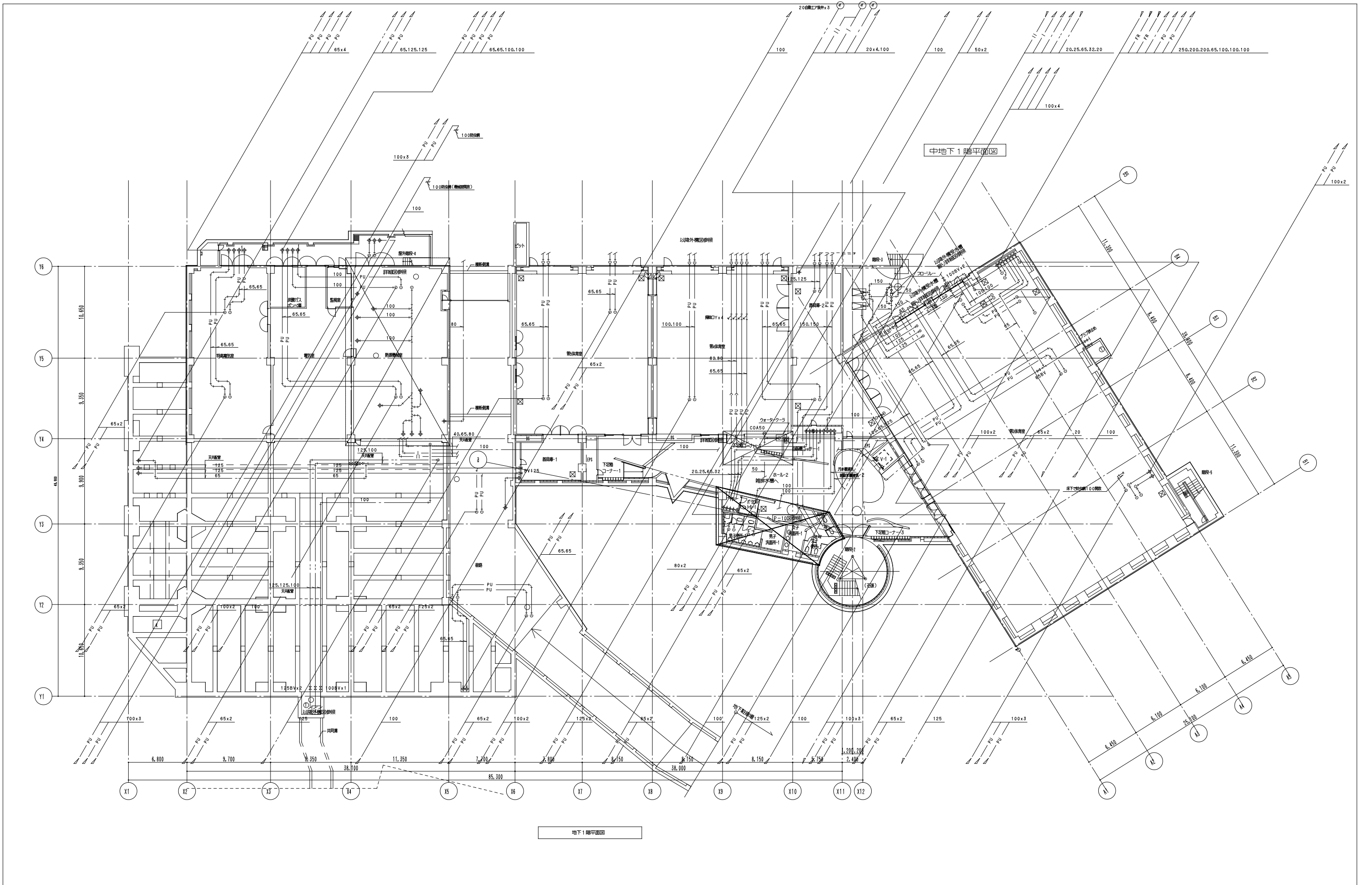


注) 1. 図示※1・※2以降は外構系統図参照とする。

注1) 太線部は新設を示す。

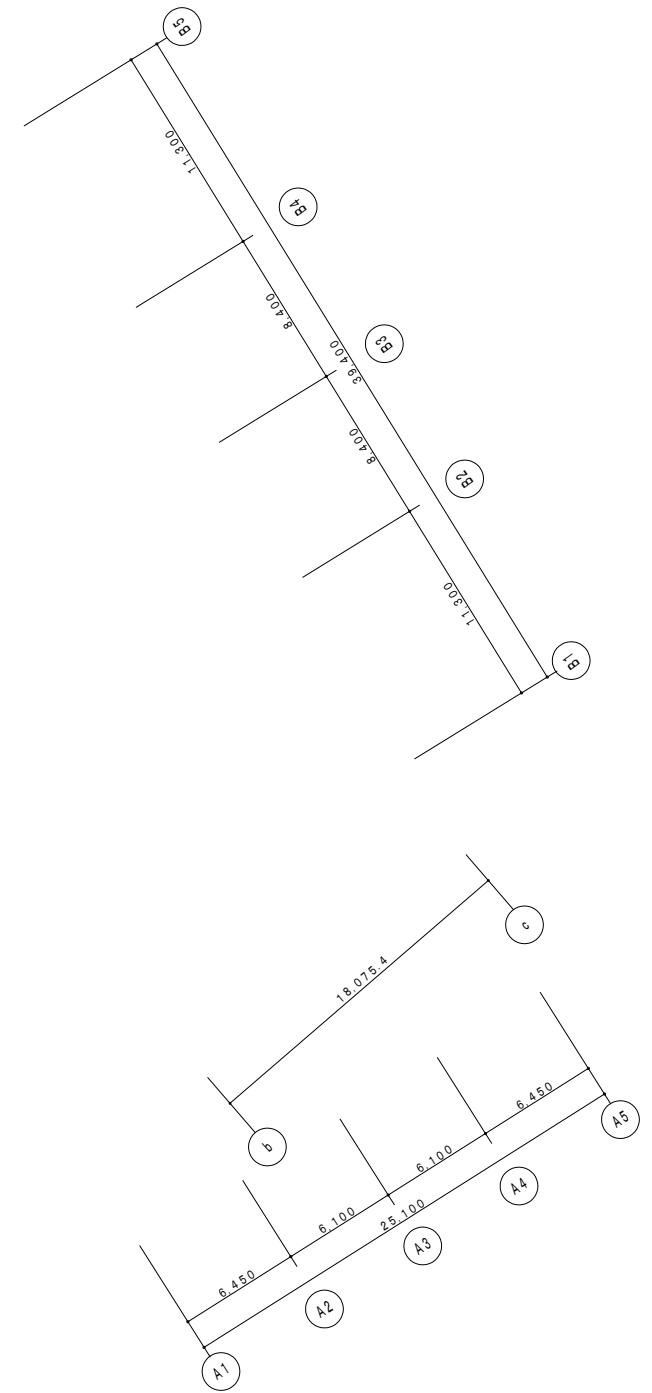
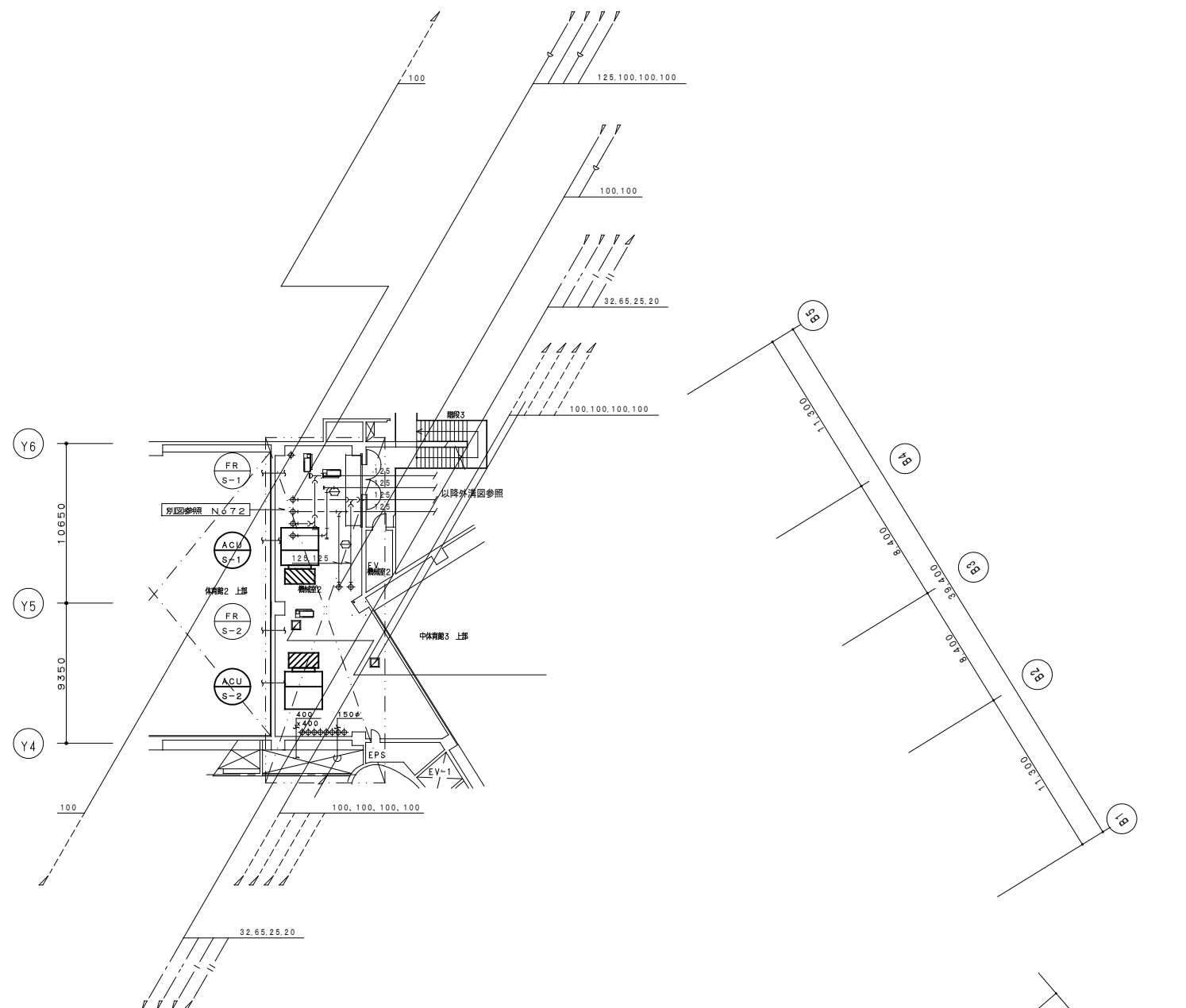
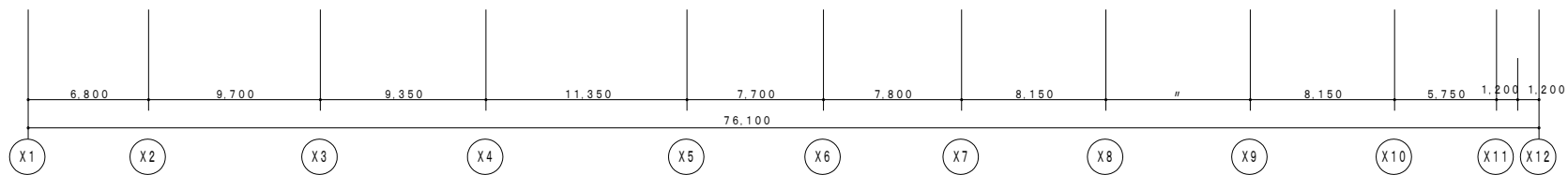
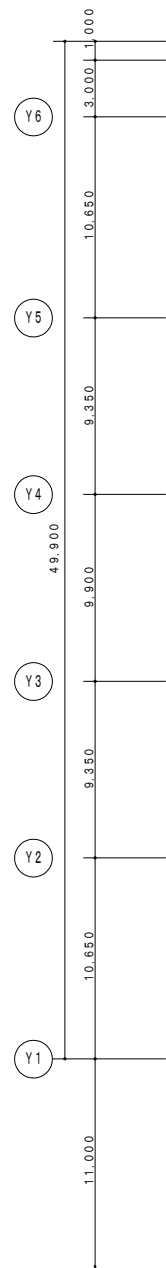
特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 系統図 (改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-02
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)					株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬





特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 B1階配管平面図 (改修)			
縮尺 1:400 (A3)			
P-04			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			



特記事項

中地下1階平面図

課長	課長補佐	係長	担当
----	------	----	----

国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事

給排水衛生設備 MB1階配管平面図 (改修)

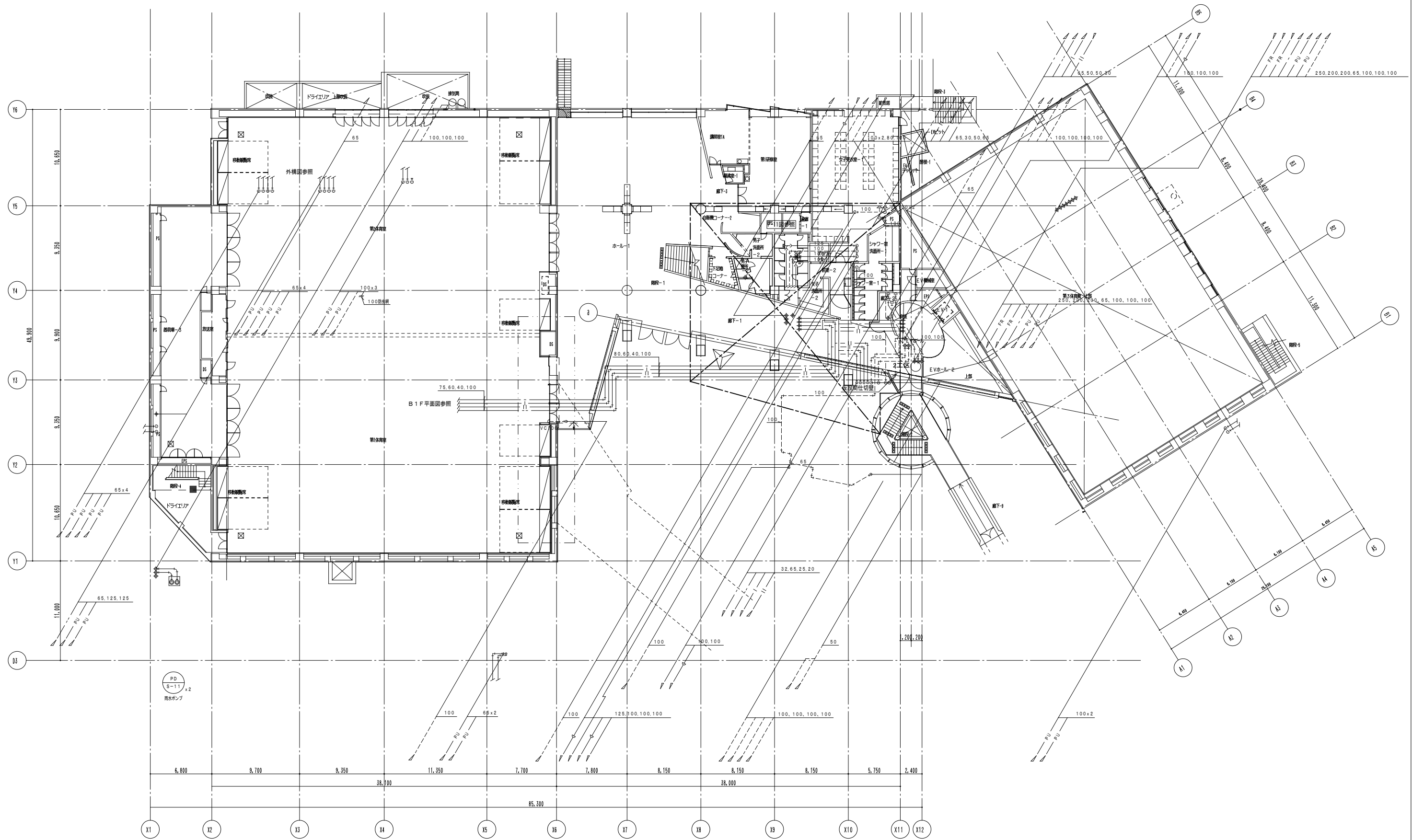
縮尺 1:400 (A3)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

P-05

業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)

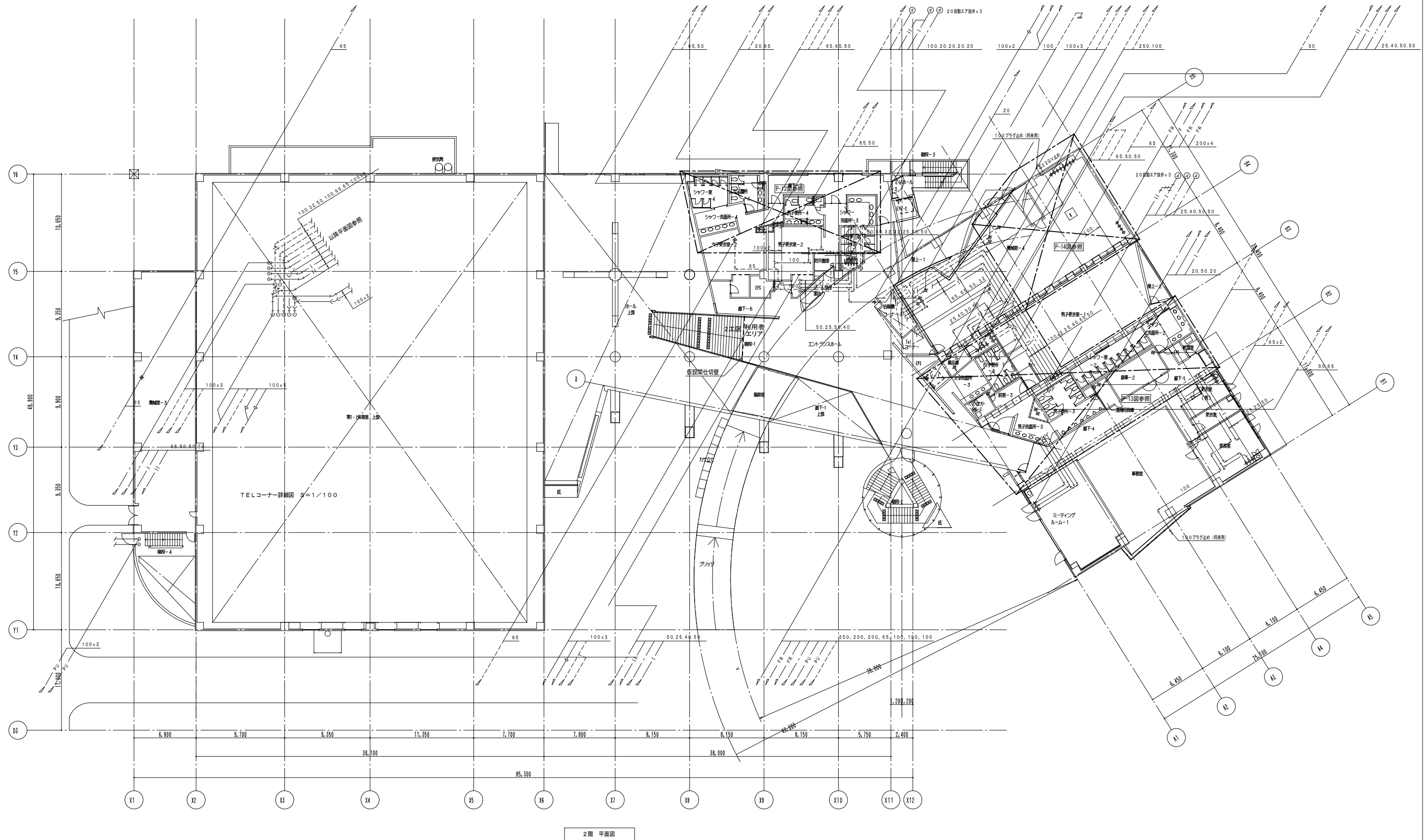
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



1階 平面図

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 1階平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-06
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

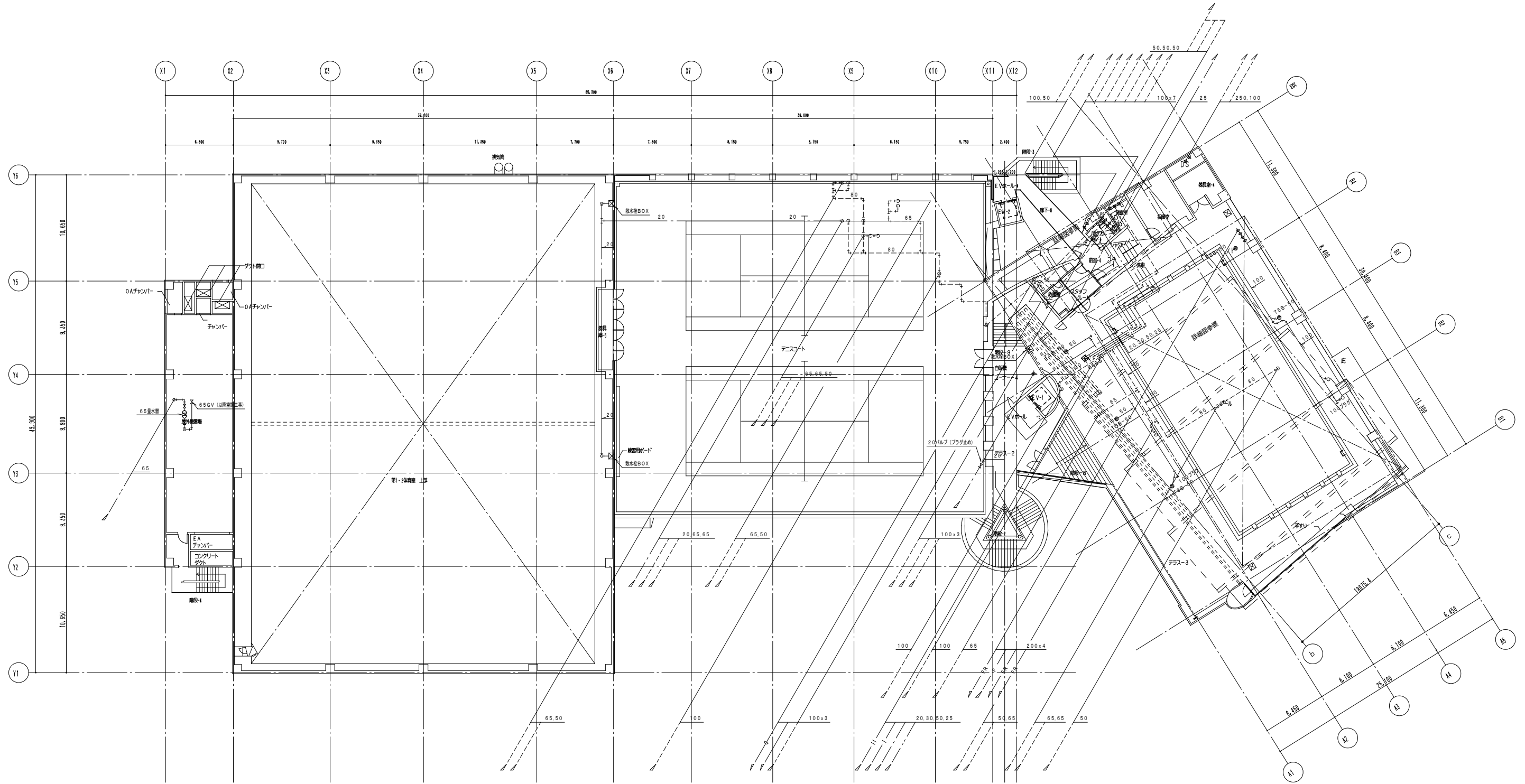


2階 平面図

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 2階平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-07
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

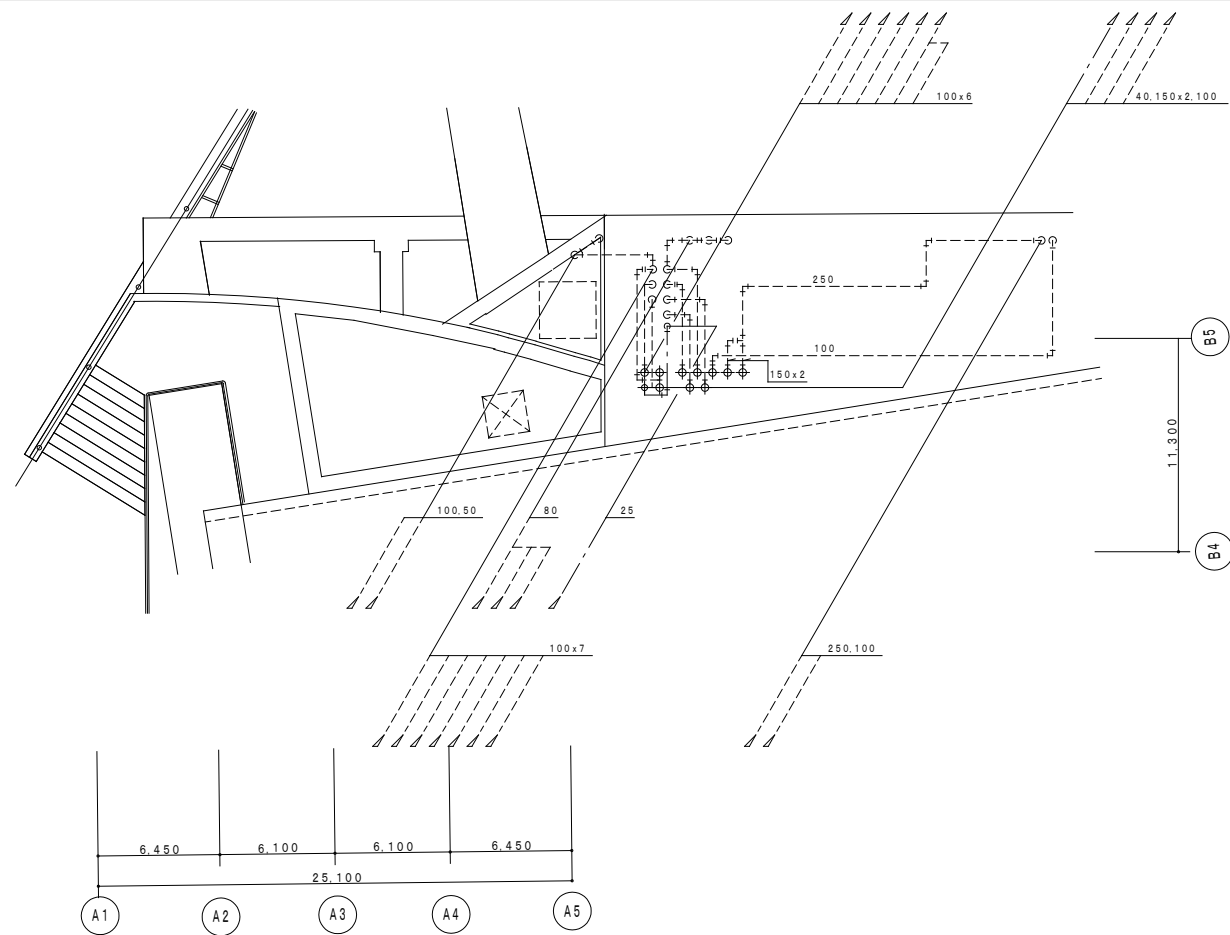




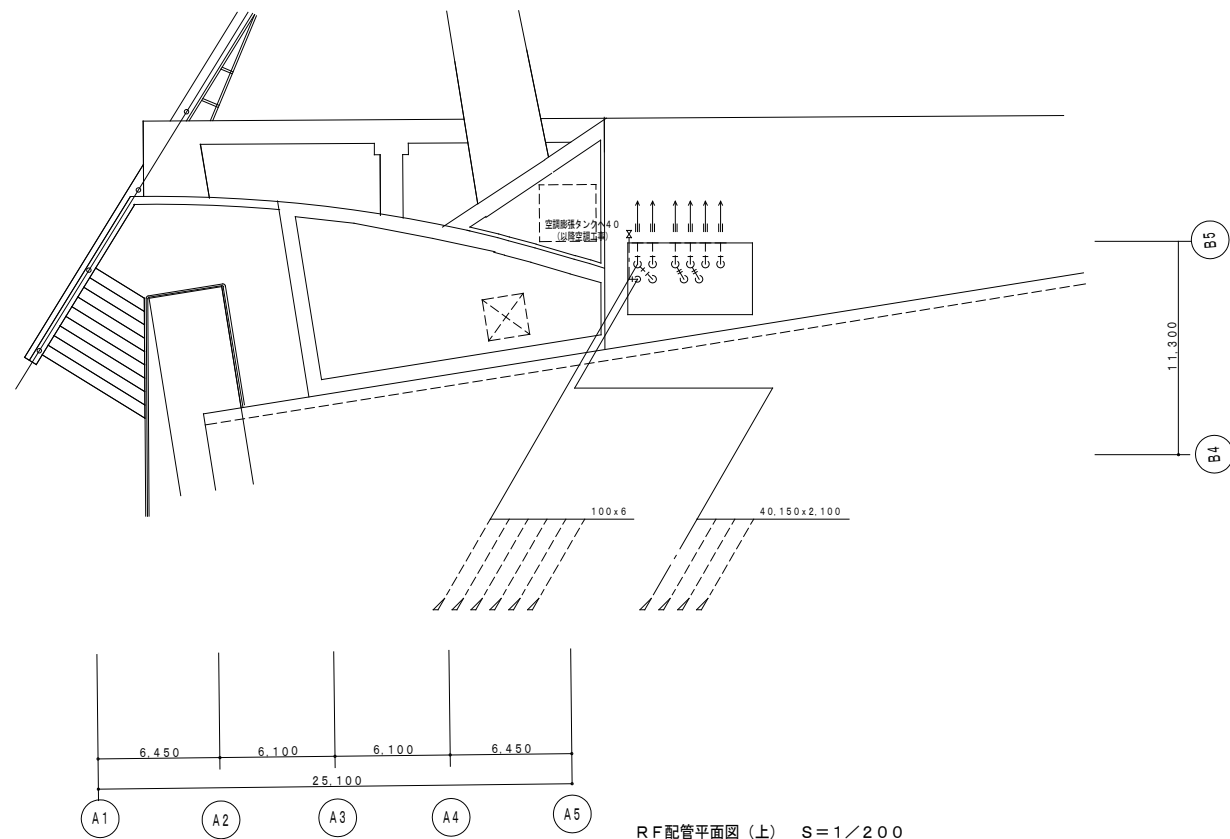
3階 平面図

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 3階平面図 (改修)
				縮尺 1:400 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-08
<small>業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)</small>				<small>株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬</small>



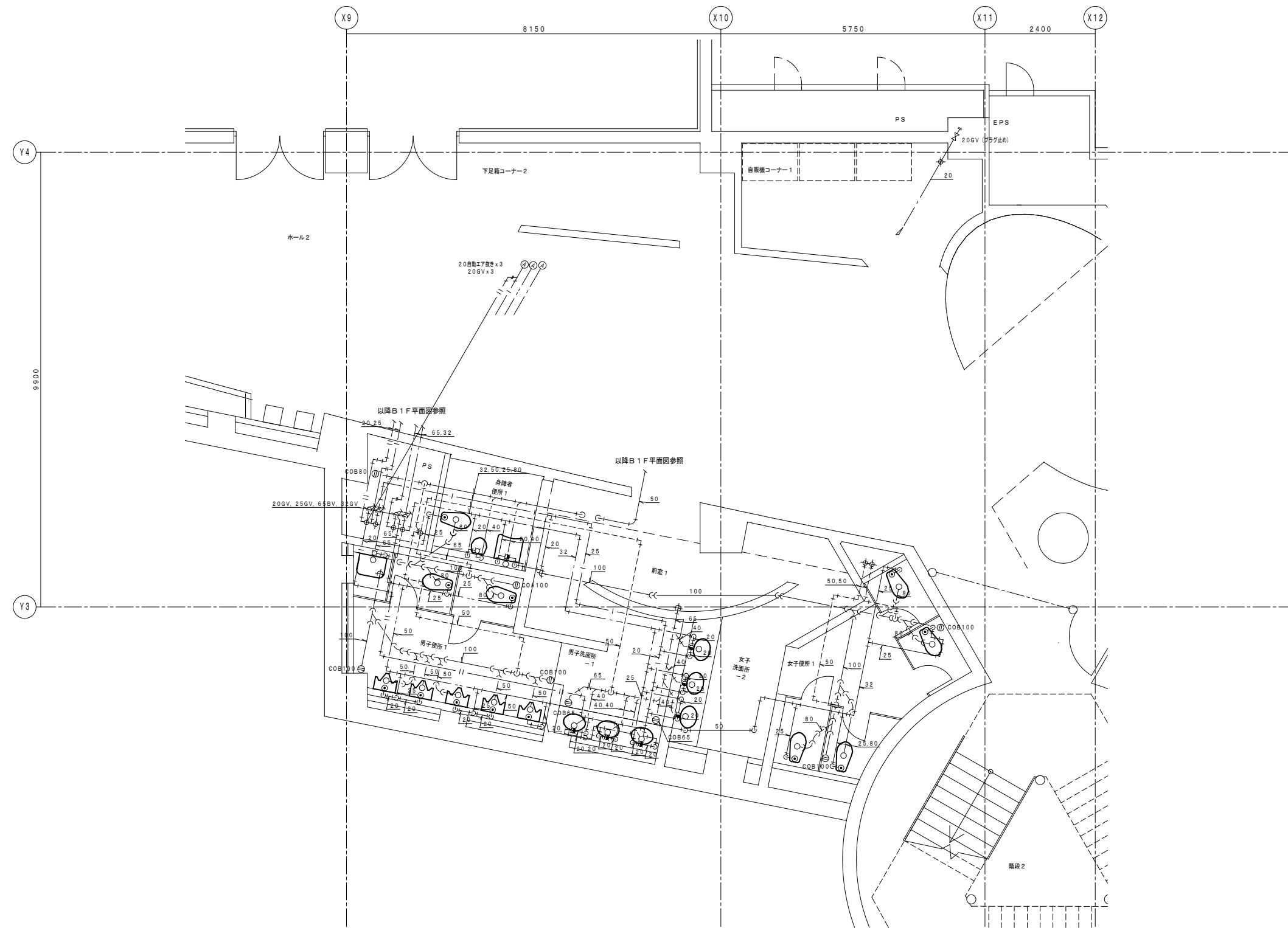
RF配管平面図(下) S=1/200



RF配管平面図(上) S=1/200

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事			
				給排水衛生設備 R階平面図(改修)	△		
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 1:200 (A3)			P-09
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			

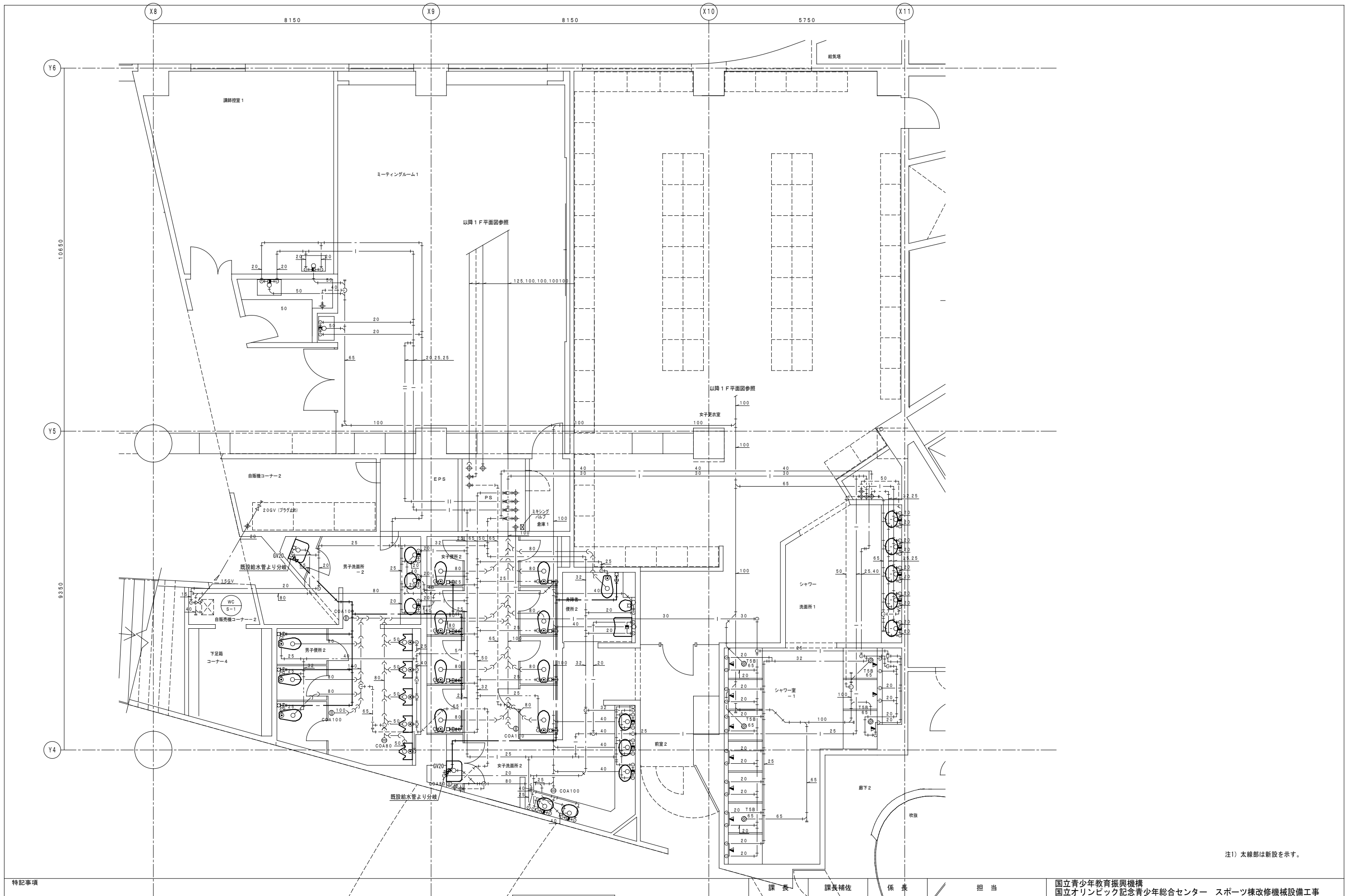


B1F便所-1廻り詳細図 1/100

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 B1階便所(1)廻り詳細図(改修)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 1:100 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬
				P-10



1F 便所-2 廻り詳細図 1/100

特記事項

課長 課長補佐 係長 担当

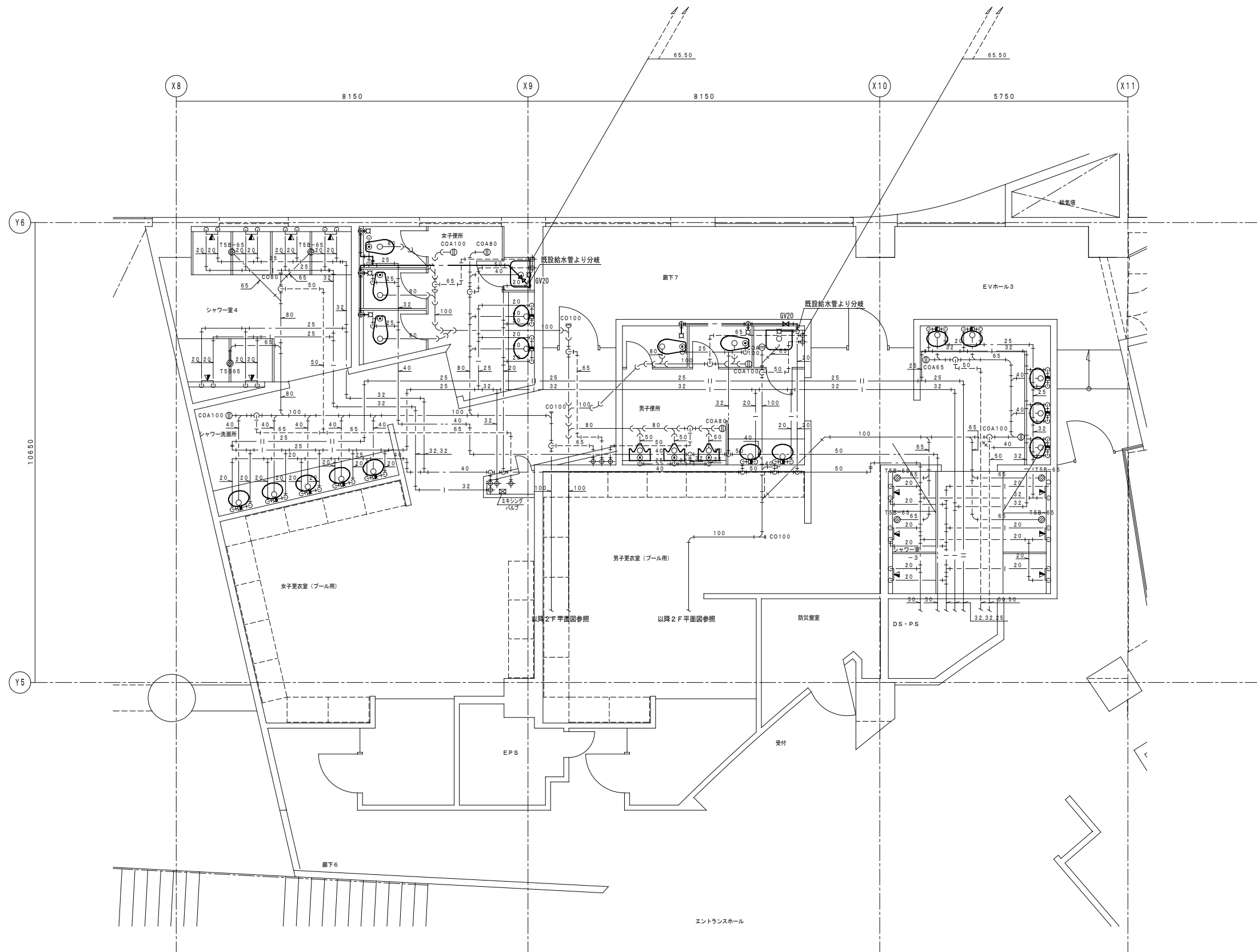
国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事

給排水衛生設備 1階便所(2)廻り詳細図(改修)

縮尺 1:100 (A3)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

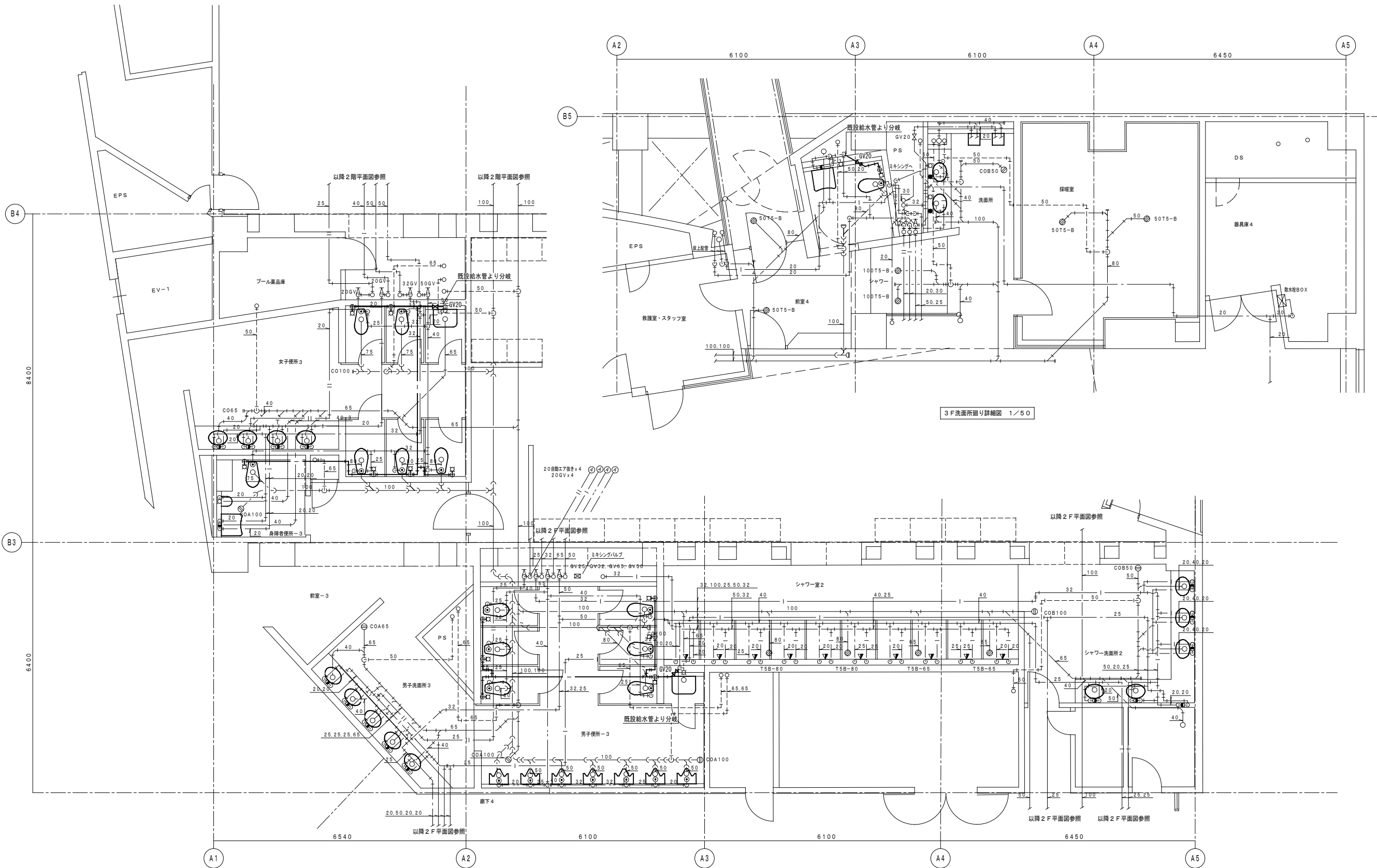


2F更衣室-2廻り詳細図 1/100

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 2階更衣室(2)廻り詳細図(改修)
縮尺 1:100 (A3)				
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-12
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



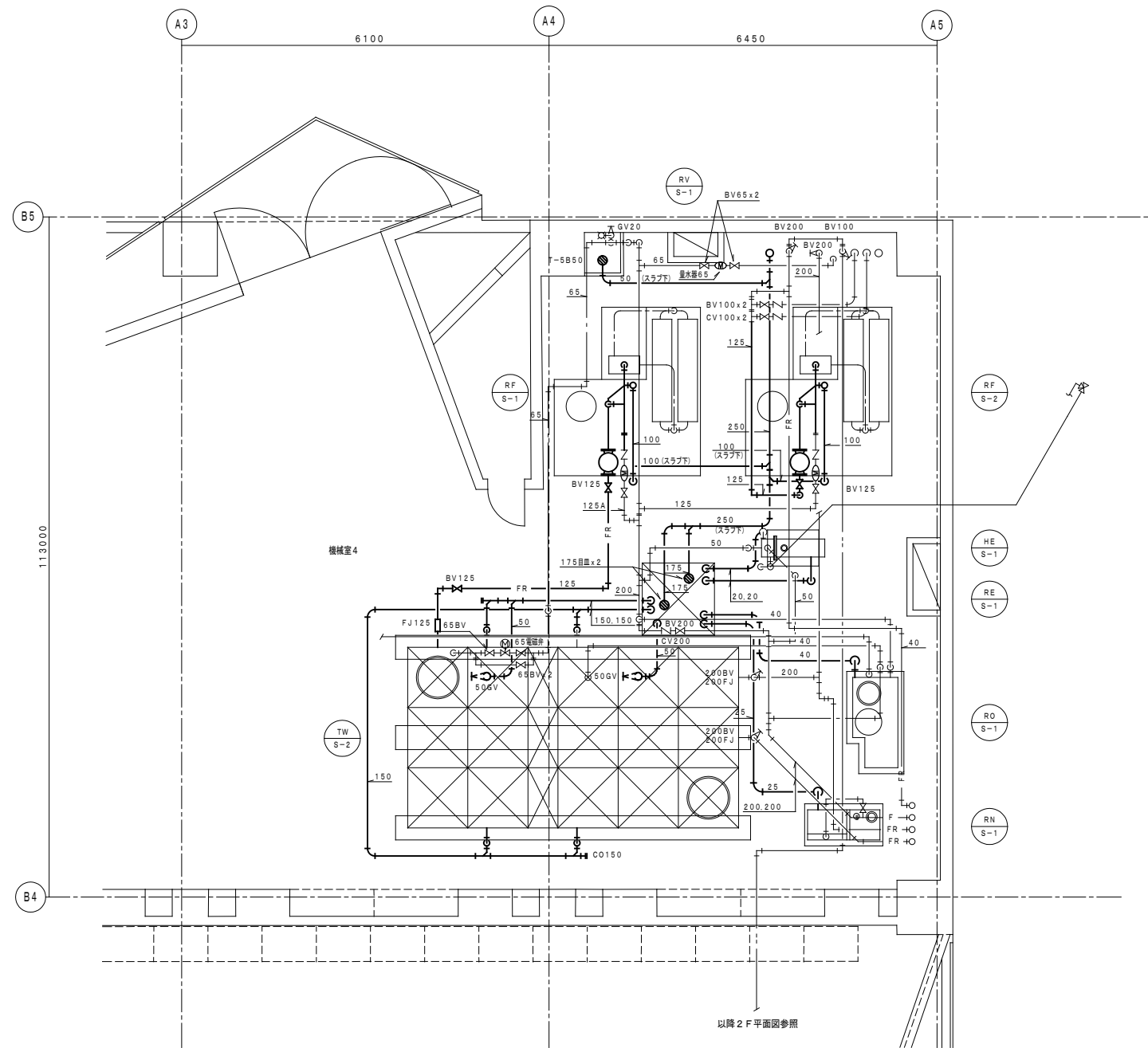
2F 便所-3 廻り詳細図 1/100

3F 洗面所廻り詳細図 1/50

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 2階便所(3)、3F洗面所廻り詳細図(改修)
				縮尺 1:100 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-13
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

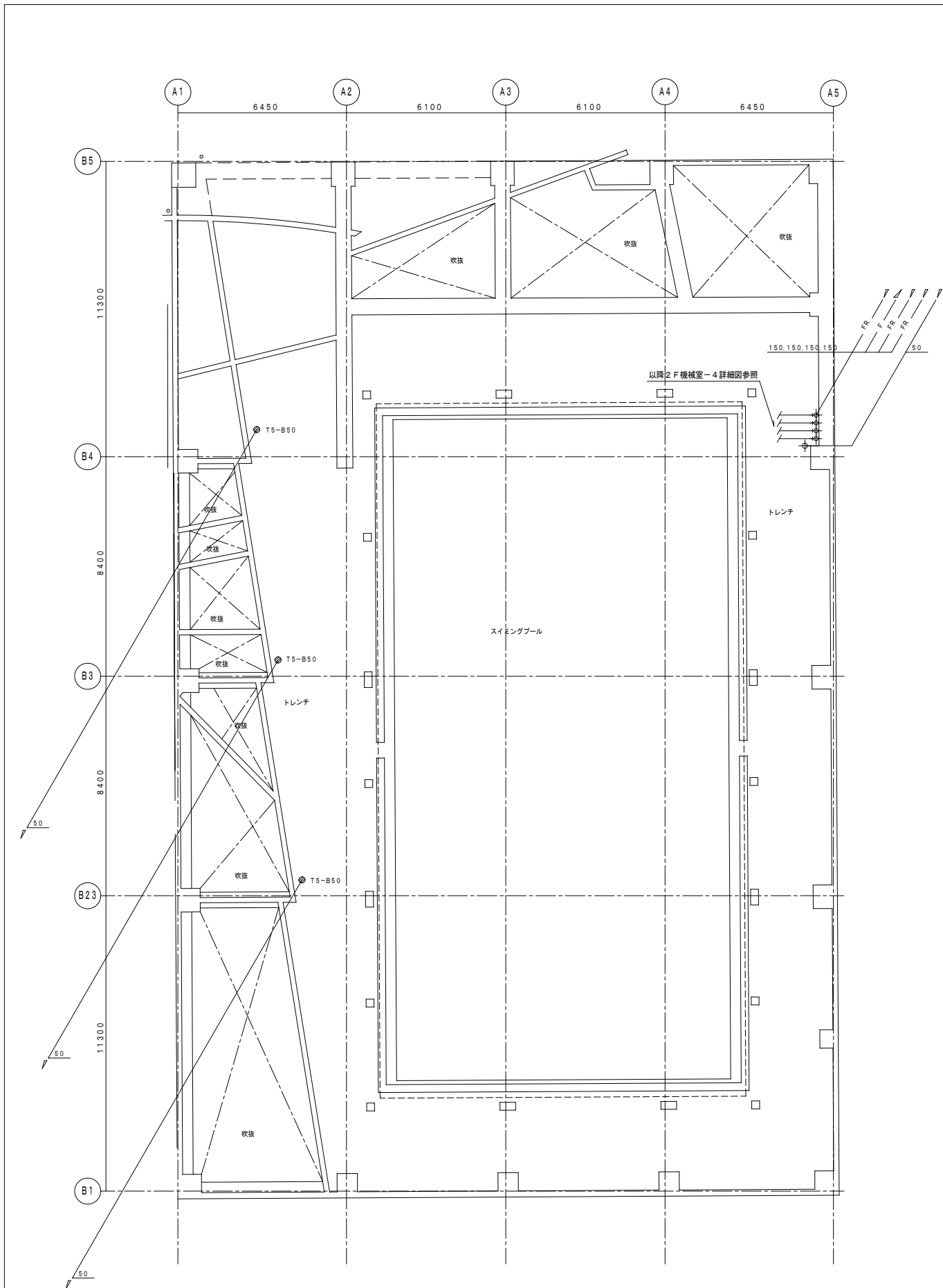


2F機械室-4詳細図 1/100

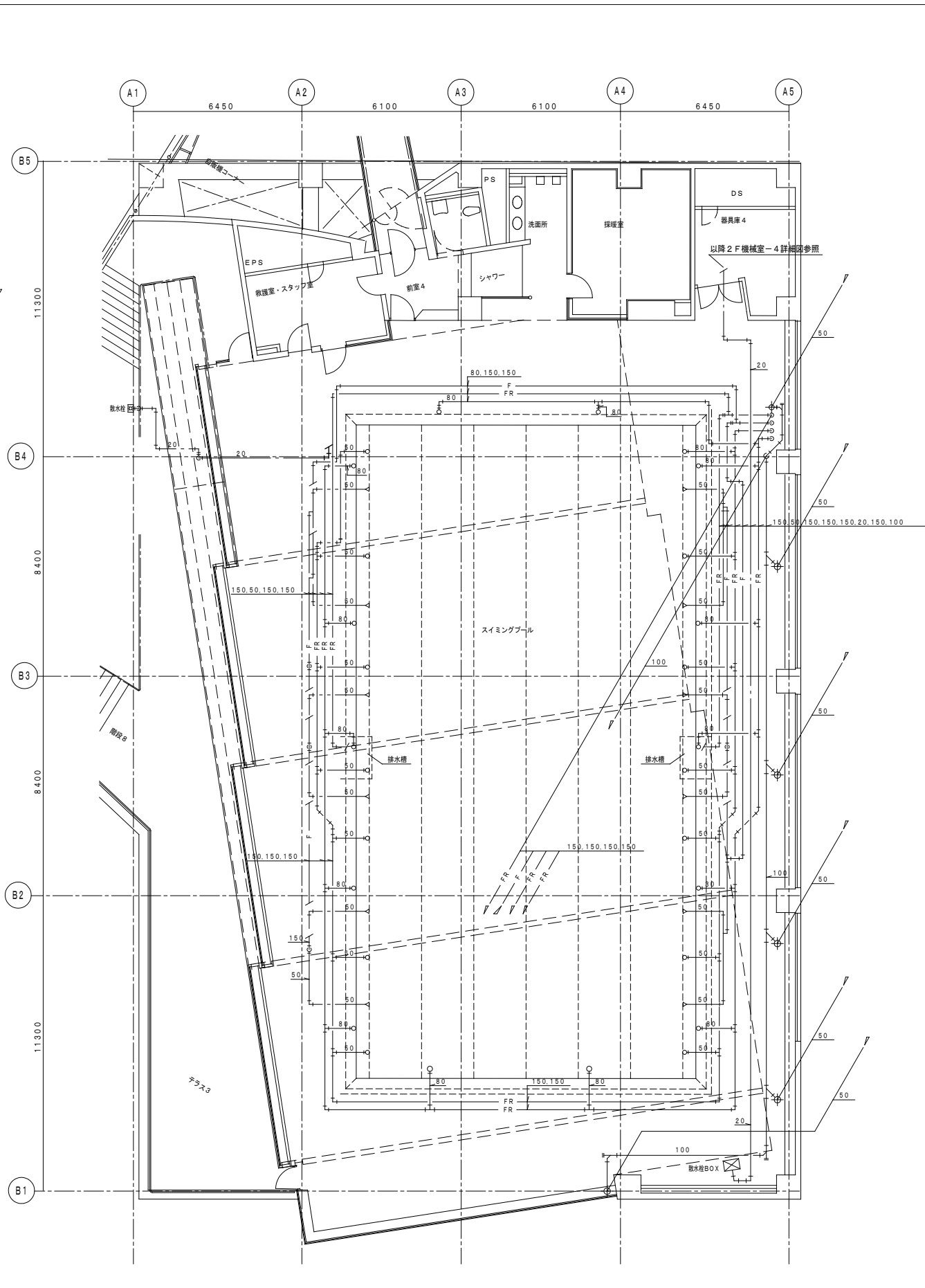
注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 2階機械室(4)詳細図(改修)
				縮尺 1:100 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-14
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



3Fボールピット平面図 1/200



3Fスイミングプール詳細図 1/200

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター スポーツ棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 3階ボールピット、スイミングプール詳細図 (改修)
				縮尺 1:200 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-15
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬